

岡山市の市民経済計算

令和4年度

岡山市

目次

利用上の注意	3
第1章 市民経済計算の概要	4
I 令和4年度の概況	5
II 市内総生産(生産側)	7
III 市民所得(分配)	12
IV 市内総生産(支出側)	14
V 令和4年度 市民経済計算の相互関連図	17
第2章 統計表	18
I 基本勘定	19
1 統合勘定	19
(1)市内総生産(生産側及び支出側)	19
(2)市民可処分所得と使用勘定	21
2 制度部門別所得支出勘定	23
(1)非金融法人企業	23
(2)金融機関	25
(3)一般政府(地方政府等)	27
(4)家計(個人企業を含む)	29
(5)対家計民間非営利団体	31
II 主要系列表	33
1 経済活動別市内総生産(名目)	33
2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)	39

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式).....	43
4 市民所得及び市民可処分所得の分配.....	47
5 市内総生産(支出側、名目).....	53
6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式).....	59
7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式).....	63
Ⅲ 付表.....	67
1 経済活動別市内総生産及び要素所得.....	67
Ⅳ 関連指標.....	91
1 市民経済計算関連指標.....	91
2 岡山県及び全国との比較.....	93
第3章 市民経済計算の概念及び構成.....	96
Ⅰ 市民経済計算の概念.....	97
Ⅱ 市民経済計算の基本勘定、主要系列表の概念と内容.....	99
Ⅲ 用語解説(五十音順).....	104
Ⅳ 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表.....	109

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、内閣府が示した「県民経済計算標準方式(平成 27 年基準版)」に基づいて推計した、平成 23 年度から令和4年度までの岡山市の市民経済計算の結果をまとめたものです。
- 2 市民経済計算は、最新の統計資料を用いるとともに、必要に応じて推計方法を見直し過年度の推計値の遡及改定を行っています。過年度の推計値を必要とする場合は最新版の数値を利用してください。
- 3 統計表においては、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式により推計した実質値では、「加法整合性」が成立しないため、内訳と合計の値は必ずしも一致しません。
- 4 統計表における符号は、次のとおりです。
「-」……………該当数値なし
「…」……………不詳
「0」、「0.0」……………単位未満
「△」……………マイナスの数値
- 5 統計表における増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の計数} \quad X_0: \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 この報告書に掲載している全国値は「令和4年度国民経済計算年次推計」、岡山県値は「令和4年度岡山県県民経済計算」によるものです。
- 7 問い合わせ先 岡山市政策局政策部政策企画課統計調査室
電話番号(直通) 086-803-1051

第1章 市民経済計算の概要

I 令和4年度の概況

1 岡山市経済の概況

- 市内総生産(名目) 3兆 874 億円
- 市内総生産(実質) 2兆 9,714 億円(平成27 暦年連鎖価格により算出)
- 経済成長率(名目) 2.7% 増
- 経済成長率(実質) 1.7% 増
- 1人当たり市民所得 347 万 3 千円(対前年度増加率 4.1% 増)

令和4年度の岡山市経済は、名目市内総生産が 3 兆 874 億円、物価変動の影響を除いた実質市内総生産が 2 兆 9,714 億円で、名目経済成長率(対前年度増加率)は 2.7%、実質経済成長率は 1.7%の増加となった。

分配面では、市民雇用者報酬が 5.0%、財産所得が 5.4%、企業所得が 0.9%の増加となった。市民所得は 3.8%増の 2 兆 4,983 億円となり、1人当たり市民所得は 4.1%増の 347 万 3 千円となった。

支出面では、民間最終消費支出が 6.2%、地方政府等最終消費支出が 3.5%、市内総資本形成が 10.7%の増加となった。【表1】

表 1 市民経済計算の主要指標

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
(1) 市内総生産(生産側、名目)	3,006,505	3,087,374	3.1	2.7
(2) 市内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	2,920,796	2,971,431	2.3	1.7
(3) 市民所得(要素費用表示)	2,407,886	2,498,298	5.8	3.8
市民雇用者報酬	1,542,447	1,619,256	1.4	5.0
財産所得(非企業部門)	125,100	131,830	△1.9	5.4
企業所得	740,339	747,212	18.0	0.9
(参考)1人当たり市民所得	3,335 千円	3,473 千円	6.1	4.1
(4) 市内総生産(支出側、名目)	3,006,505	3,087,374	3.1	2.7
民間最終消費支出	1,804,223	1,916,606	3.5	6.2
地方政府等最終消費支出	361,116	373,744	2.7	3.5
市内総資本形成	702,723	778,110	4.0	10.7

(注)実質値は連鎖方式による。(平成27 暦年連鎖価格)

2 日本経済及び岡山県経済の概況

令和4年度の日本経済は、名目経済成長率(対前年度増加率)が2.3%、実質で1.5%のプラスとなった。

令和4年度の岡山県経済は、名目で4.7%のマイナス、実質で2.5%のプラスとなった。

【図1-1、1-2】

図1-1 経済成長率(名目)の推移

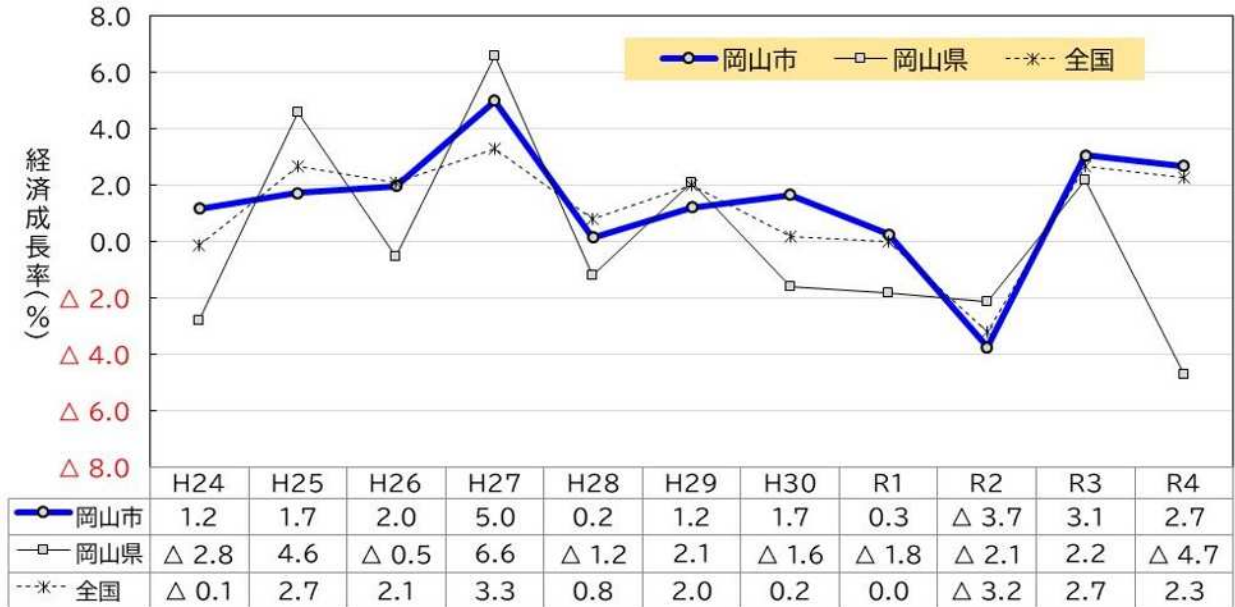
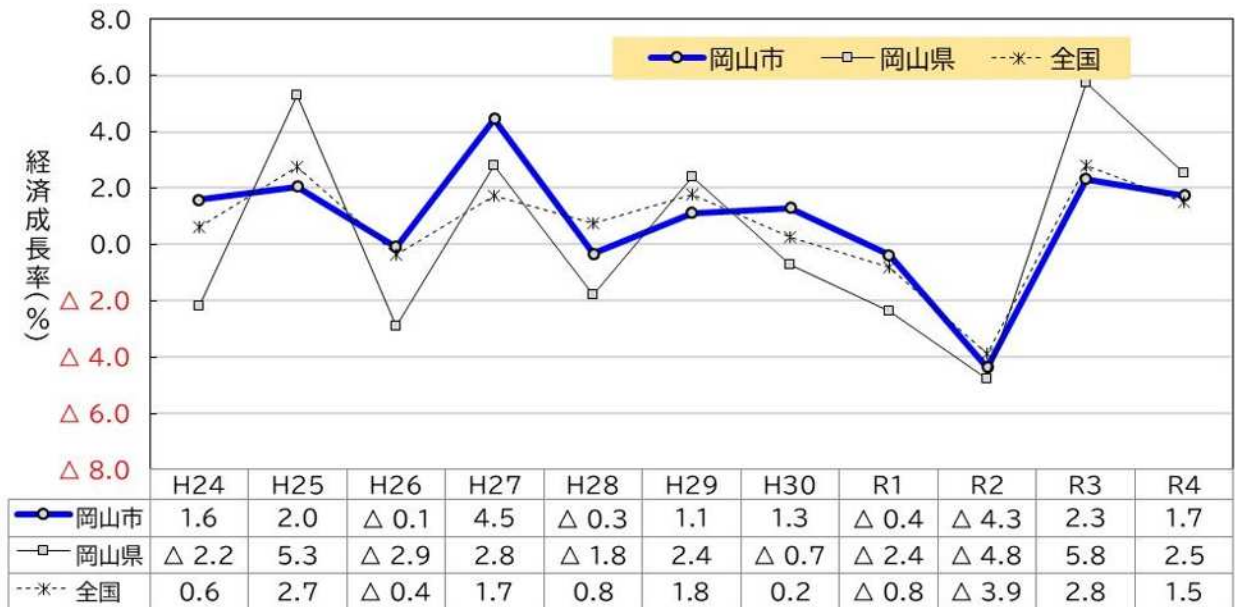


図1-2 経済成長率(実質)の推移



(注)連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)

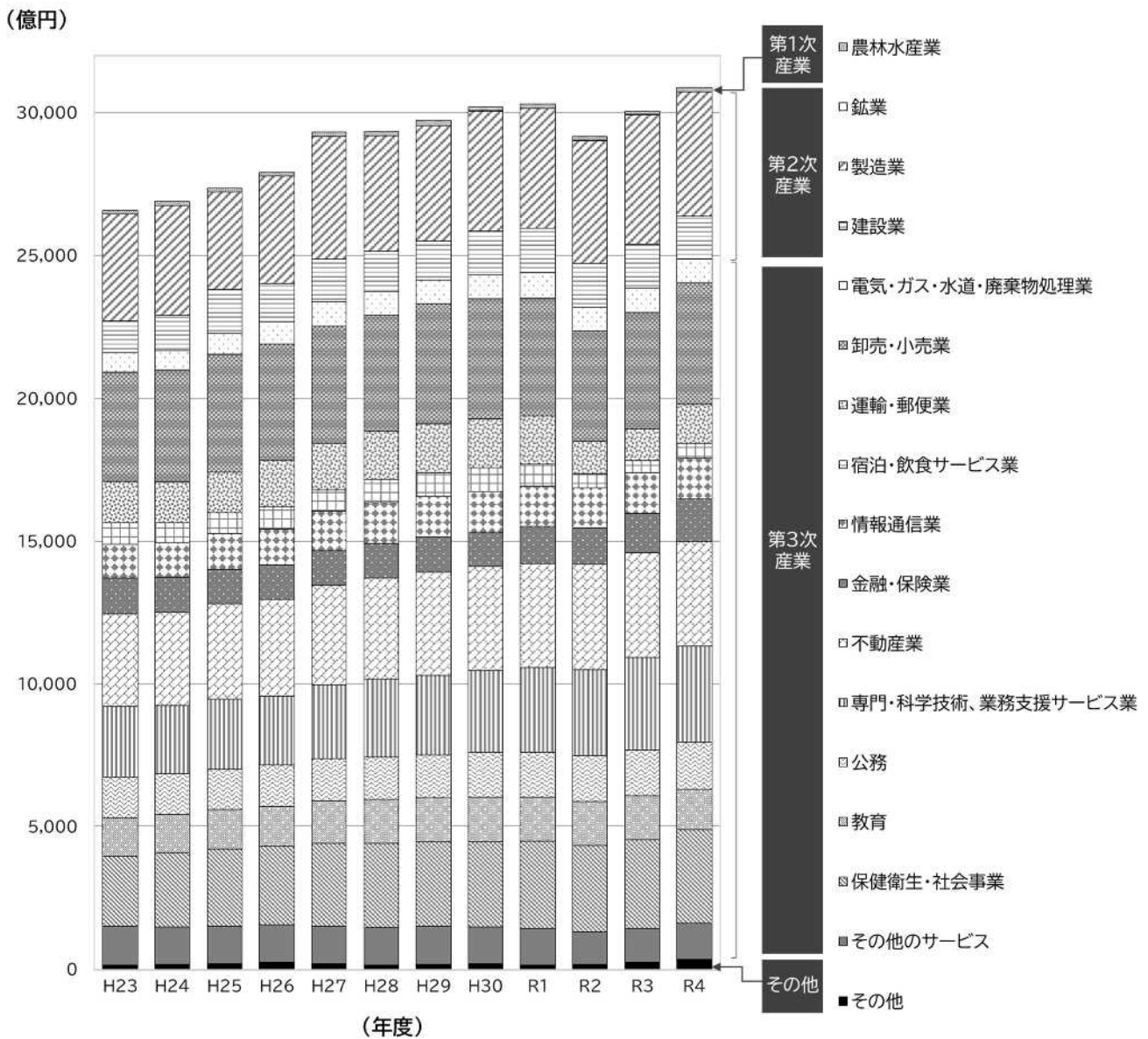
【出典】内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」、岡山県「令和4年度岡山県県民経済計算」

II 市内総生産(生産側)

1 市内総生産(生産側、名目)

令和4年度の市内経済全体の生産活動により生み出された付加価値(市内総生産)は、名目 3 兆 874 億円で、前年度比 2.7%の増加となった。【図2,表2】

図2 産業別市内総生産(名目)の推移



(注)その他は輸入品に課される税・関税から(控除)総資本形成に係る消費税を控除した数値

2 産業別の概況(生産側、名目)

(1) 第1次産業

第1次産業は、前年度比 6.6%増の 128 億円となり、5 年ぶりに増加した。構成比は前年度と同じ 0.4%であった。【図2,表2】

(2) 第2次産業

第2次産業は、前年度比 3.2%減の 5,871 億円となり、5 年ぶりに減少した。構成比は前年度から 1.2 ポイント減の 19.0%であった。

このうち製造業は、前年度比 4.1%減の 4,347 億円で、3 年ぶりの減少となった。

前年度に比べ、その他の製造業(84.8%増)、輸送用機械(19.0%増)、窯業・土石製品(13.2%増)などが増加し、電子部品・デバイス(65.2%減)、化学(38.5%減)などが減少した。

建設業は、0.7%減の 1,508 億円となり、3 年連続で減少した。【図2,表2】

(3) 第3次産業

第3次産業は、前年度比 3.7%増の 2 兆 4,506 億円となり、2年連続で増加した。構成比は前年度から 0.8 ポイント増の 79.4%であった。

前年度に比べ、宿泊・飲食サービス業(24.5%増)、運輸・郵便業(21.9%増)、金融・保険業(7.9%増)が増加し、教育(7.8%減)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(6.4%減)などは減少した。【図2,表2】

表2 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1. 農林水産業	11,985	12,776	△8.8	6.6	0.4	0.4	△0.0	0.0
(1) 農業	11,166	12,010	△10.0	7.6	0.4	0.4	△0.0	0.0
(2) 林業	610	567	32.6	△7.0	0.0	0.0	0.0	△0.0
(3) 水産業	209	199	△22.0	△4.8	0.0	0.0	△0.0	△0.0
2. 鉱業	1,313	1,608	△1.4	22.5	0.0	0.1	△0.0	0.0
3. 製造業	453,179	434,673	5.2	△4.1	15.1	14.1	0.8	△0.6
(1) 食料品	152,036	131,340	1.0	△13.6	5.1	4.3	0.1	△0.7
(2) 繊維製品	26,204	22,419	24.4	△14.4	0.9	0.7	0.2	△0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,651	12,992	△1.4	△17.0	0.5	0.4	△0.0	△0.1
(4) 化学	47,277	29,063	15.3	△38.5	1.6	0.9	0.2	△0.6
(5) 石油・石炭製品	1,465	982	6.2	△33.0	0.0	0.0	0.0	△0.0
(6) 窯業・土石製品	15,816	17,909	8.7	13.2	0.5	0.6	0.0	0.1
(7) 一次金属	26,440	18,056	39.6	△31.7	0.9	0.6	0.3	△0.3
(8) 金属製品	15,607	16,409	△13.4	5.1	0.5	0.5	△0.1	0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	60,949	67,634	6.0	11.0	2.0	2.2	0.1	0.2
(10) 電子部品・デバイス	5,614	1,952	74.9	△65.2	0.2	0.1	0.1	△0.1
(11) 電気機械	10,379	9,976	2.7	△3.9	0.3	0.3	0.0	△0.0
(12) 情報・通信機器	1,157	1,290	7.4	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	15,525	18,468	17.0	19.0	0.5	0.6	0.1	0.1
(14) 印刷業	30,925	34,201	3.9	10.6	1.0	1.1	0.0	0.1
(15) その他の製造業	28,134	51,982	△18.3	84.8	0.9	1.7	△0.2	0.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	87,482	81,883	4.0	△6.4	2.9	2.7	0.1	△0.2
(1) 電気業	28,676	21,446	△4.0	△25.2	1.0	0.7	△0.0	△0.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	58,806	60,437	8.5	2.8	2.0	2.0	0.2	0.1
5. 建設業	151,847	150,815	△0.4	△0.7	5.1	4.9	△0.0	△0.0
6. 卸売・小売業	406,990	426,143	6.3	4.7	13.5	13.8	0.8	0.6
(1) 卸売業	202,186	214,768	10.9	6.2	6.7	7.0	0.7	0.4
(2) 小売業	204,804	211,375	2.0	3.2	6.8	6.8	0.1	0.2
7. 運輸・郵便業	110,843	135,099	△3.2	21.9	3.7	4.4	△0.1	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	42,516	52,913	△13.5	24.5	1.4	1.7	△0.2	0.3
9. 情報通信業	143,625	143,985	1.7	0.3	4.8	4.7	0.1	0.0
(1) 通信・放送業	81,261	78,497	0.5	△3.4	2.7	2.5	0.0	△0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	62,364	65,488	3.2	5.0	2.1	2.1	0.1	0.1
10. 金融・保険業	137,859	148,760	7.8	7.9	4.6	4.8	0.3	0.4
11. 不動産業	367,825	367,286	△0.4	△0.1	12.2	11.9	△0.1	△0.0
(1) 住宅賃貸業	297,873	296,789	△0.1	△0.4	9.9	9.6	△0.0	△0.0
(2) その他の不動産業	69,952	70,497	△1.9	0.8	2.3	2.3	△0.0	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	323,418	335,775	7.2	3.8	10.8	10.9	0.7	0.4
13. 公務	160,644	166,154	△1.3	3.4	5.3	5.4	△0.1	0.2
14. 教育	153,958	142,017	0.8	△7.8	5.1	4.6	0.0	△0.4
15. 保健衛生・社会事業	308,107	326,702	1.9	6.0	10.2	10.6	0.2	0.6
16. その他のサービス	119,982	123,835	5.6	3.2	4.0	4.0	0.2	0.1
17. 小計(1~16)	2,981,573	3,050,424	2.8	2.3	99.2	98.8	2.8	2.3
18. 輸入品に課される税・関税	61,673	81,041	19.9	31.4	2.1	2.6	0.4	0.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	36,741	44,091	6.7	20.0	1.2	1.4	0.1	0.2
20. 市内総生産(17+18-19)	3,006,505	3,087,374	3.1	2.7	100.0	100.0	3.1	2.7
(再掲)								
第1次産業(1)	11,985	12,776	△8.8	6.6	0.4	0.4	△0.0	0.0
第2次産業(2+3+5)	606,339	587,096	3.7	△3.2	20.2	19.0	0.8	△0.6
第3次産業(4+6~16)	2,363,249	2,450,552	2.6	3.7	78.6	79.4	2.1	2.9

3 寄与度

平成 24 年度以降の経済成長率(名目)に対する産業別寄与度の推移をみると、令和3年度から令和4年度では、第2次産業はマイナスに寄与しているが、第1次及び第3次産業はプラスに寄与した。第1次産業は5年ぶりのプラス、第2次産業は5年ぶりのマイナス、第3次産業は2年連続プラスに寄与した。【図3】

次に、経済活動別に令和4年度の経済成長率(名目)に対する寄与度をみると、運輸・郵便業が 0.8%と最も高く、次いで卸売・小売業(0.6%)、保健衛生・社会事業(0.6%)などがプラスに寄与した。

一方で、製造業(△0.6%)などがマイナスに寄与した。【図4】

図3 経済成長率(名目)に対する産業別寄与度の推移 (平成 24 年度—令和4年度)

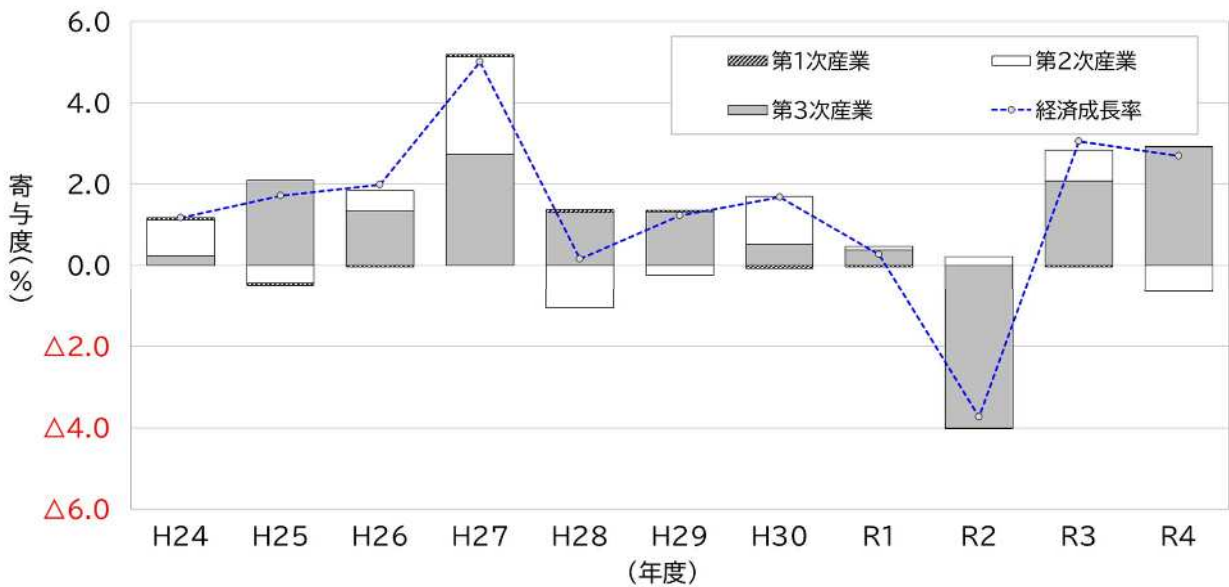
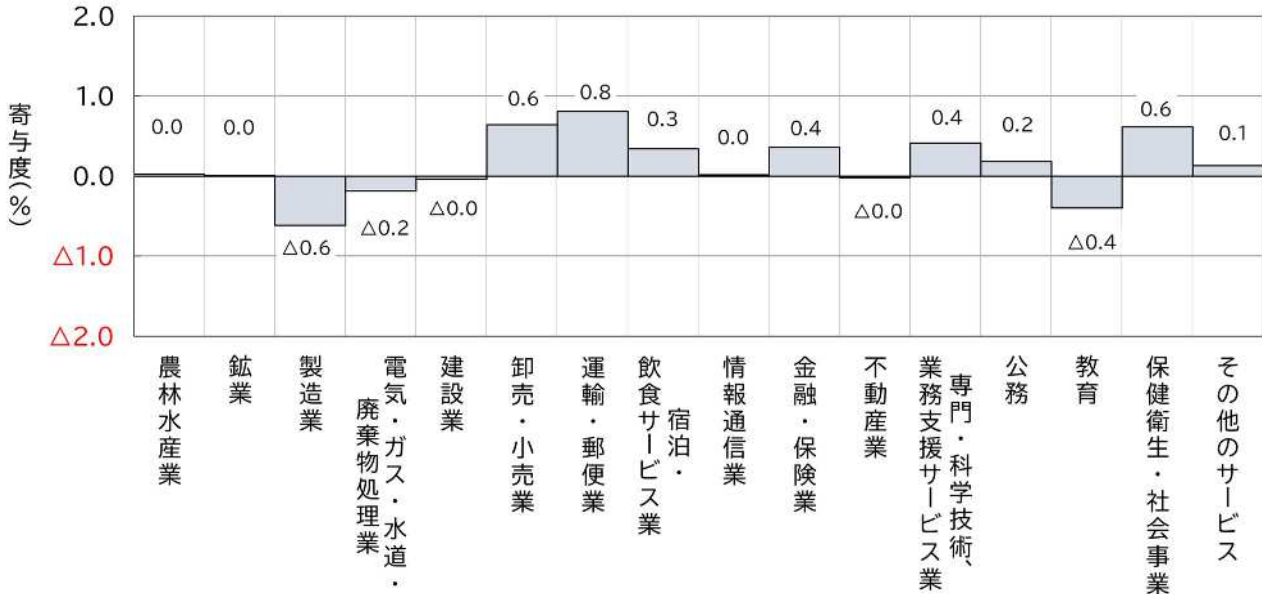


図4 経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度 (令和4年度)



(注)寄与度 = 前年度における構成比 × 当年度のの前年度に対する増減率
 = 経済活動別の増減額(当年度 - 前年度) / 前年度市内総生産 × 100
 構成項目の変動が、全体の増減率に及ぼした影響度のこと。

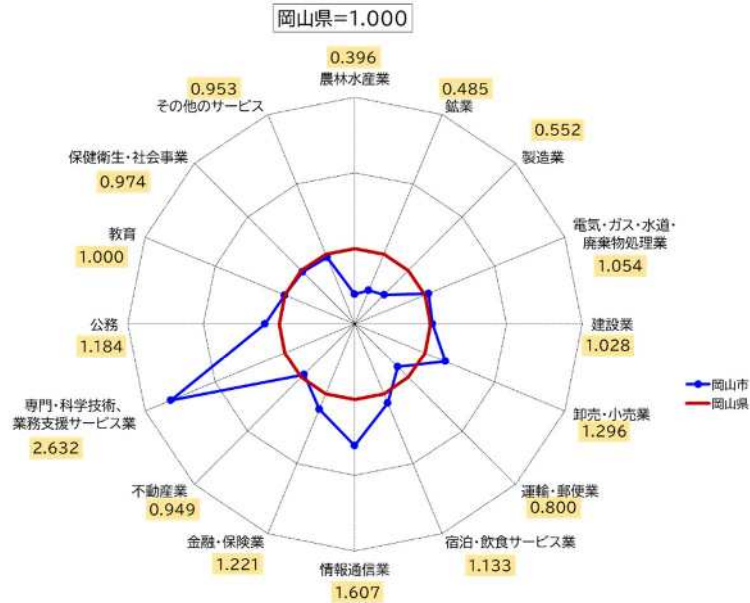
4 特化係数

令和4年度の総生産(名目)の経済活動別構成比を岡山県=1とした特化係数で見ると、専門・科学技術、業務支援サービス業(2.632)が最も高く、次いで情報通信業(1.607)、卸売・小売業(1.296)などとなっている。【図5-1】

次に、全国=1とした特化係数で見ると、教育(1.340)が最も高く、次いで保健衛生・社会事業(1.277)、専門・科学技術、業務支援サービス業(1.200)などとなっている。【図5-2】

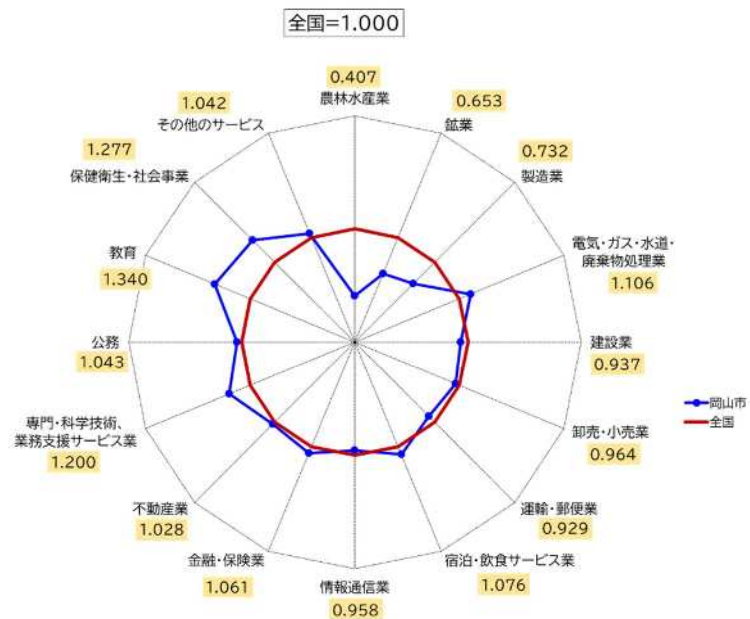
なお、岡山県及び全国において構成比の高い製造業については、岡山県に対し 0.552、全国に対し 0.732 と1を下回っている。【図5-1,5-2】

図5-1 経済活動別の特化係数(令和4年度 岡山県比較・名目)



(注)特化係数=経済活動別構成比(岡山市)÷経済活動別構成比(岡山県)
岡山県「令和4年度岡山県県民経済計算」をもとに計算

図5-2 経済活動別の特化係数(令和4年度 全国比較・名目)



(注)特化係数=経済活動別構成比(岡山市)÷経済活動別構成比(全国:暦年値)
内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」をもとに計算

Ⅲ 市民所得(分配)

1 市民所得

令和4年度の市民所得(要素費用表示)(以下「市民所得」という。)は、前年度比 3.8%増の 2 兆 4,983 億円となり、2 年連続で増加した。

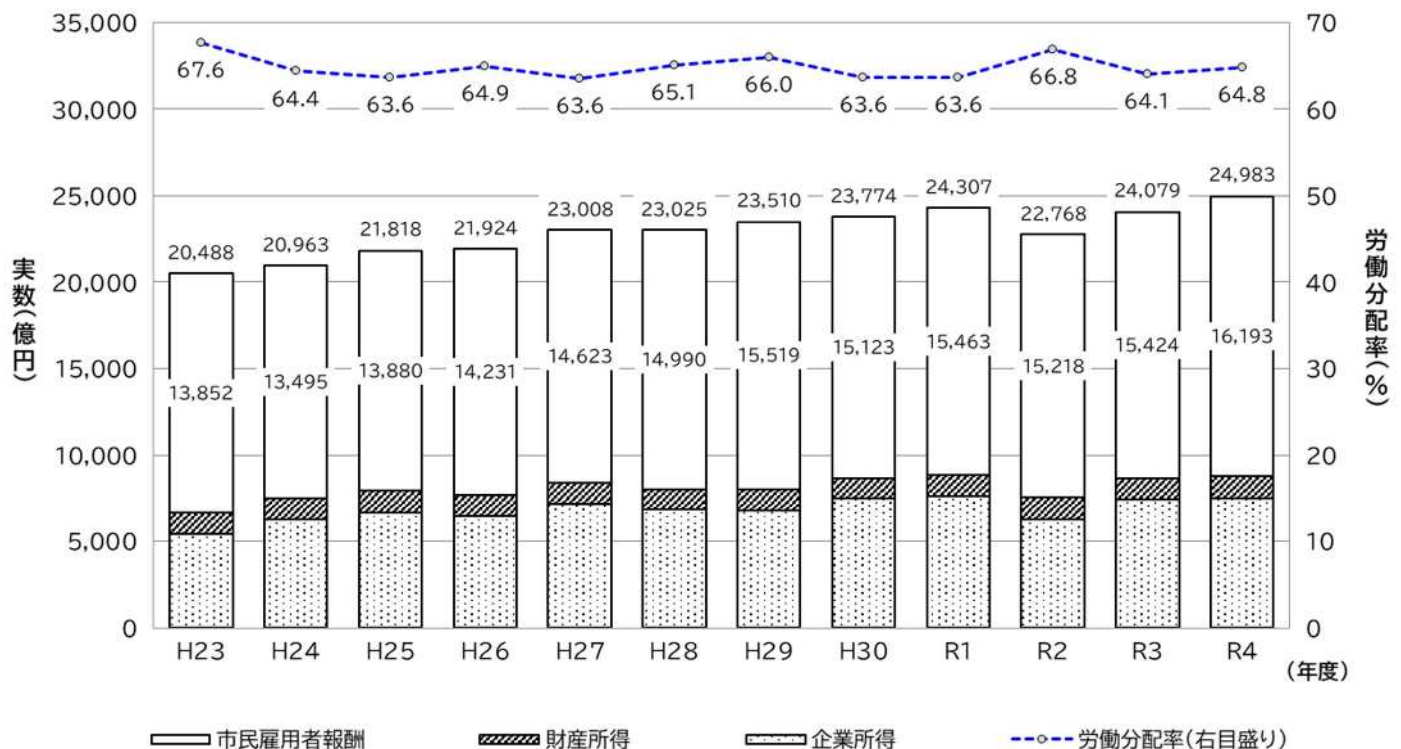
令和4年度の市民雇用者報酬は、前年度比 5.0%増の 1 兆 6,193 億円で、市民所得の 64.8%を占めている。賃金・俸給(1 兆 3,725 億円、5.6%増)、雇主の社会負担(2,467 億円、1.8%増)は、それぞれ増加している。

財産所得は、前年度比 5.4%増の 1,318 億円で、2 年ぶりに増加した。一般政府(△11 億円、31.9%増)、家計(1,303 億円、4.7%増)、対家計民間非営利団体(26 億円、14.3%増)は、それぞれ増加した。

企業所得は、前年度比 0.9%増の 7,472 億円となり、2年連続で増加した。民間法人企業(5,527 億円、1.0%増)、公的企業(273 億円、27.7%増)は増加したものの、個人企業(1,673 億円、2.7%減)は減少した。

この結果、市民所得に占める市民雇用者報酬の比率を示す「労働分配率」は、前年度の 64.1%から 0.7 ポイント増加し 64.8%となった。また、1人当たり市民所得は、4.1%増の 347 万 3 千円となった。【図6,表3】

図6 市民所得(要素費用表示)の項目別内訳と労働分配率の推移



(注)労働分配率 = 市民雇用者報酬 / 市民所得(要素費用表示)

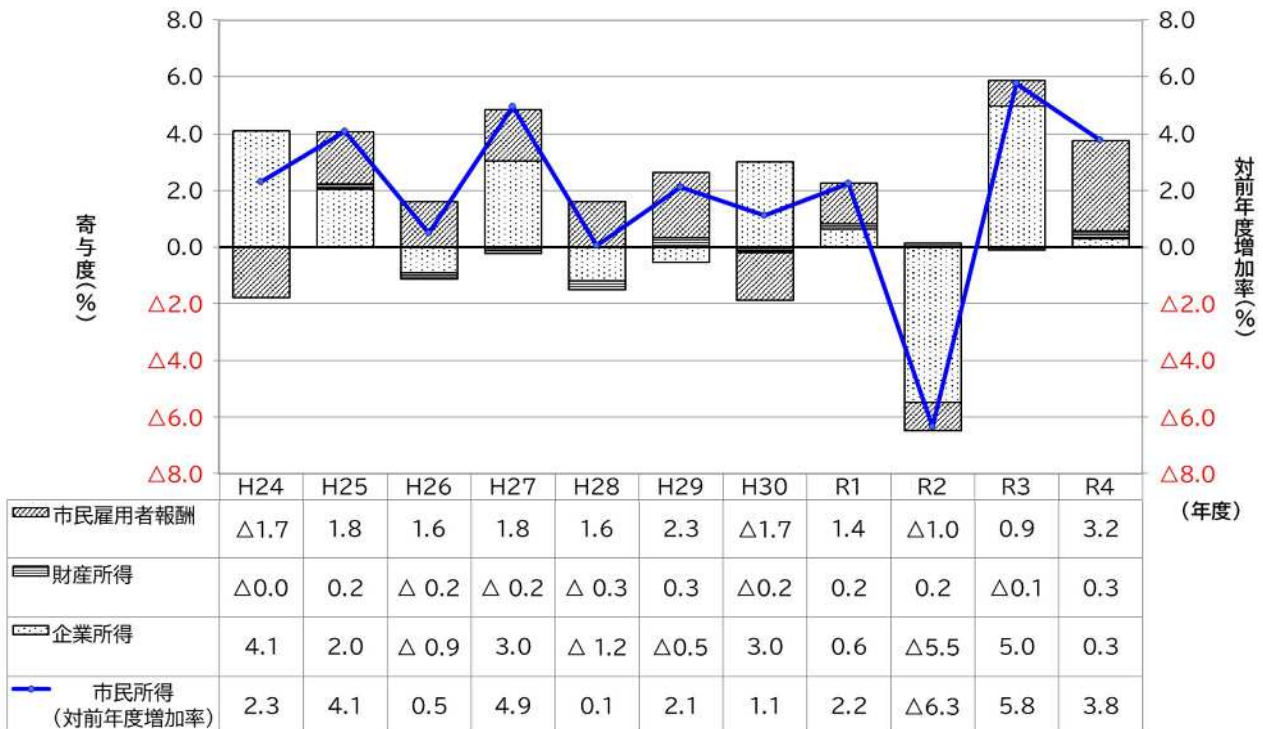
表3 市民所得(分配)

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
市民雇用者報酬	1,542,447	1,619,256	1.4	5.0	64.1	64.8	0.9	3.2
(1) 賃金・俸給	1,300,031	1,372,549	1.3	5.6	54.0	54.9	0.7	3.0
(2) 雇主の社会負担	242,416	246,707	1.5	1.8	10.1	9.9	0.2	0.2
a.雇主の現実社会負担	226,646	235,104	1.4	3.7	9.4	9.4	0.1	0.4
b.雇主の帰属社会負担	15,770	11,603	3.9	△26.4	0.7	0.5	0.0	△0.2
財産所得(非企業部門)	125,100	131,830	△1.9	5.4	5.2	5.3	△0.1	0.3
a.受取	131,092	137,364	△2.4	4.8	5.4	5.5	△0.1	0.3
b.支払	5,992	5,534	△12.3	△7.6	0.2	0.2	△0.0	△0.0
(1) 一般政府	△ 1,575	△ 1,073	△169.1	31.9	△0.1	△0.0	△0.2	△0.0
(2) 家計	124,408	130,312	0.9	4.7	5.2	5.2	0.0	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	2,267	2,591	20.6	14.3	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	740,339	747,212	18.0	0.9	30.7	29.9	5.0	0.3
(1) 民間法人企業	547,016	552,667	28.0	1.0	22.7	22.1	5.3	0.2
(2) 公的企業	21,367	27,287	18.0	27.7	0.9	1.1	0.1	0.2
(3) 個人企業	171,956	167,258	△5.5	△2.7	7.1	6.7	△0.4	△0.2
市民所得(要素費用表示)	2,407,886	2,498,298	5.8	3.8	100.0	100.0	5.8	3.8
(参考)								
市民雇用者数(人)	341,297	344,107	0.8	0.8	(注)1人当たり所得とは、「市民・県民・国民所得(分配)」をそれぞれの総人口で割ったもの。企業の利益なども含めた経済全体の所得水準が表されるため、個人の所得等の平均値を表すものではない。			
一人当たり所得水準(千円)								
市民所得(市民1人当たり)	3,335	3,473	6.1	4.1				
県民所得(県民1人当たり)	2,753	2,553	4.4	△7.3				
国民所得(国民1人当たり)	3,153	3,274	5.8	3.8				

2 寄与度

市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移をみると、市民雇用者報酬、財産所得及び企業所得は、プラスに寄与した。【図7】

図7 市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移(平成24年度—令和4年度)



IV 市内総生産(支出側)

1 市内総生産(支出側、名目)

市内総生産(3兆874億円)を支出側からみると、全体の6割を占めている民間最終消費支出は前年度比6.2%増の1兆9,166億円となり、2年連続で増加した。民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出(1兆8,780億円、6.3%増)は2年連続で増加し、対家計民間非営利団体最終消費支出(386億円、2.6%増)は、2年ぶりに増加した。

地方政府等最終消費支出は3.5%増の3,737億円となり、11年連続で増加した。

市内総資本形成は10.7%増の7,781億円となり、2年連続で増加した。このうち、総固定資本形成(7,466億円、4.0%増)は増加した。【図8,表4】

図8 市内総生産(支出側、名目)の項目別内訳の推移

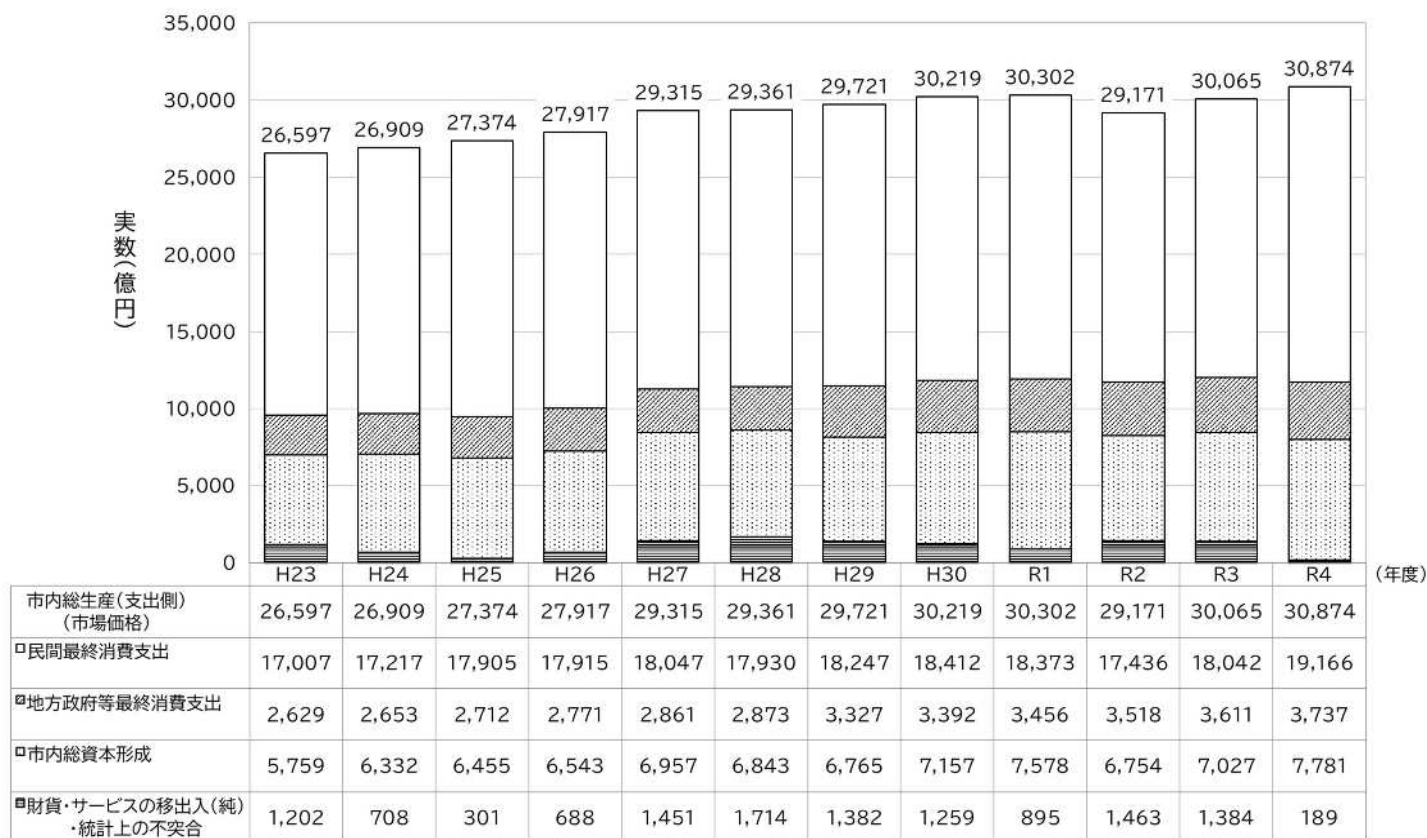


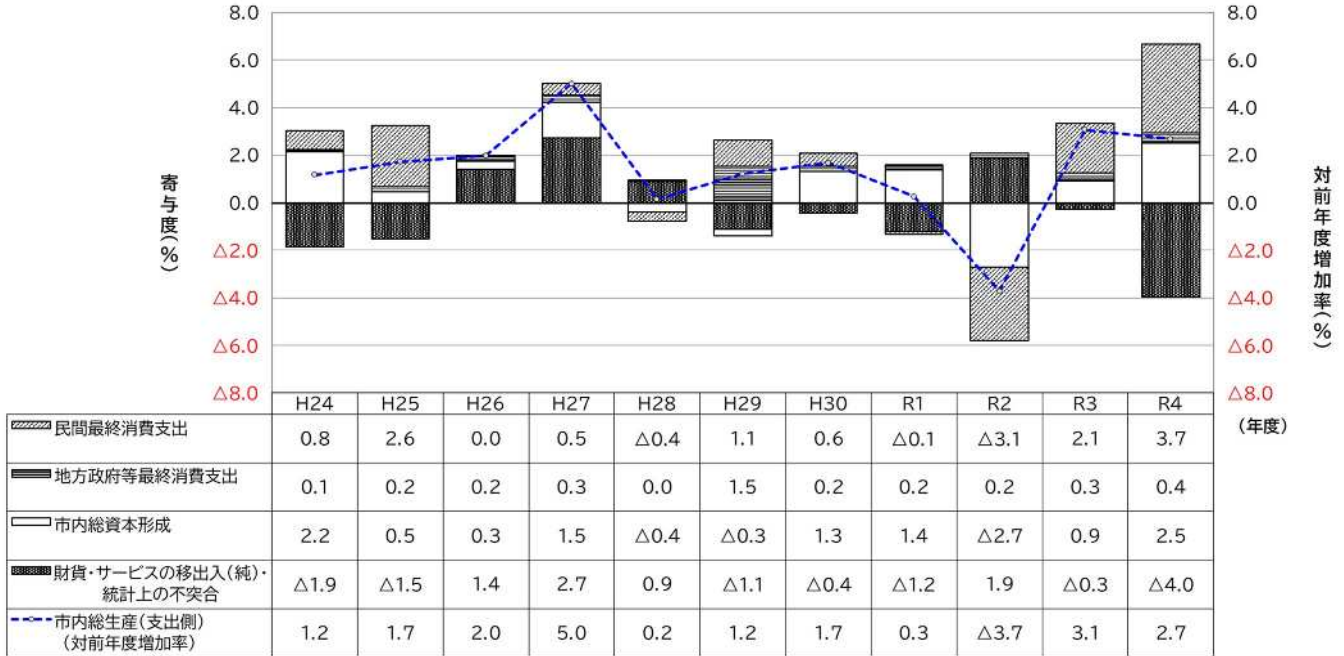
表4 市内総生産(支出側、名目)

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1.民間最終消費支出	1,804,223	1,916,606	3.5	6.2	60.0	62.1	2.1	3.7
(1)家計最終消費支出	1,766,584	1,878,001	3.8	6.3	58.8	60.8	2.2	3.7
a.食料・非アルコール	257,864	269,225	1.2	4.4	8.6	8.7	0.1	0.4
b.アルコール飲料・たばこ	41,165	41,155	2.4	△0.0	1.4	1.3	0.0	△0.0
c.被服・履物	62,409	72,895	3.9	16.8	2.1	2.4	0.1	0.3
d.住宅・電気・ガス・水道	423,500	434,892	2.2	2.7	14.1	14.1	0.3	0.4
e.家具・家庭用機器・家事サービス	75,612	83,691	8.4	10.7	2.5	2.7	0.2	0.3
f.保健・医療	79,187	83,183	0.8	5.0	2.6	2.7	0.0	0.1
g.交通	129,531	145,001	4.1	11.9	4.3	4.7	0.2	0.5
h.情報・通信	92,218	92,289	△1.3	0.1	3.1	3.0	△0.0	0.0
i.娯楽・スポーツ・文化	87,088	90,521	6.2	3.9	2.9	2.9	0.2	0.1
j.教育サービス	22,201	19,971	△4.0	△10.0	0.7	0.6	△0.0	△0.1
k.外食・宿泊サービス	75,899	92,465	△1.3	21.8	2.5	3.0	△0.0	0.6
l.保険・金融サービス	80,117	86,738	11.3	8.3	2.7	2.8	0.3	0.2
m.個別ケア・社会保護・その他	339,793	365,975	8.9	7.7	11.3	11.9	1.0	0.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	37,639	38,605	△9.9	2.6	1.3	1.3	△0.1	0.0
2.地方政府等最終消費支出	361,116	373,744	2.7	3.5	12.0	12.1	0.3	0.4
3.市内総資本形成	702,723	778,110	4.0	10.7	23.4	25.2	0.9	2.5
(1)総固定資本形成	718,170	746,607	1.7	4.0	23.9	24.2	0.4	0.9
a.民間	563,327	603,035	△0.0	7.0	18.7	19.5	△0.0	1.3
(a)住宅	124,667	135,896	△11.3	9.0	4.1	4.4	△0.5	0.4
(b)企業設備	438,660	467,139	3.7	6.5	14.6	15.1	0.5	0.9
b.公的	154,843	143,572	8.5	△7.3	5.2	4.7	0.4	△0.4
(a)住宅	487	568	△70.0	16.6	0.0	0.0	△0.0	0.0
(b)企業設備	27,854	19,785	34.0	△29.0	0.9	0.6	0.2	△0.3
(c)一般政府	126,502	123,219	5.1	△2.6	4.2	4.0	0.2	△0.1
(2)在庫変動	△ 15,447	31,503	-	-	△0.5	1.0	△0.5	1.6
a.民間企業	△ 14,838	24,858	-	-	△0.5	0.8	△0.3	1.3
b.公的(公的企業・一般政府)	△ 609	6,645	-	-	△0.0	0.2	△0.3	0.2
4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	138,443	18,914	-	-	4.6	0.6	△0.3	4.0
5.市内総生産(支出側)(市場価格)	3,006,505	3,087,374	3.1	2.7	100.0	100.0	3.1	2.7
(参考)市外からの所得(純)	294,093	355,662	33.9	20.9	9.8	11.5	-	-
市民総所得(市場価格)	3,300,598	3,443,036	5.2	4.3	109.8	111.5	-	-

2 寄与度

市内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移をみると、民間最終消費支出は2年連続、地方政府等最終消費支出は11年連続、市内総資本形成は2年連続でプラスに寄与した。【図9】

図9 市内総生産の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移(支出側、名目)(平成24年度—令和4年度)



V 令和4年度 市民経済計算の相互関連図

(1)産出額 (市場価格表示) 53,338億円	市内総生産(付加価値) (市内雇用者報酬+固定資本減耗+営業余剰・混合所得 +生産・輸入品に課される税(控除)補助金) 30,874億円			中間投入 (原材料費等) 22,464億円
(2)市内総生産(生産側) (市場価格表示) 30,874億円	市内純生産(要素費用表示) (市内雇用者報酬+営業余剰・混合所得) 21,426億円	↑	固定資本 減耗 6,811億円	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 2,636億円
(3)市民総所得 (市場価格表示) 34,430億円	市内純生産 (要素費用表示) 21,426億円	↓	固定資本 減耗 6,811億円	
(4)市内純生産 (市場価格表示) 24,062億円	域外からの所得(純) 3,557億円 ※市民所得 - 市内所得 (=要素費用表示の市民純生産 - 市内純生産)			
(5)市民純生産 (要素費用表示) 24,983億円	市内純生産 (要素費用表示) 21,426億円			
	域外からの所得(純) 3,557億円			
(6)市民所得の分配 (要素費用表示) 24,983億円	市民雇用者報酬 16,193億円	↑	企業所得 7,472億円	
			財産所得 1,318億円	
(7)市内総生産(支出側) (市場価格表示) 30,874億円	民間最終消費支出 19,166億円		地方政府 等最終 消費支出 3,737億 円	市内総資本形成 7,781億円
				財貨・サービスの移出入(純)、 統計上の不突合 189億円
(8)市民総所得 (市場価格表示) 34,430億円	市民雇用者報酬 16,193億円	↑	企業所得 7,472億円	固定資本 減耗 6,811億円
			財産所得 1,318億円	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 2,636億円

(注)数値は名目値。また、端数処理上、合計と内訳が一致しない場合がある。

第2章 統計表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 市内総生産(生産側及び支出側)

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇員報酬(市内活動による)	1,334,450	1,293,111	1,328,210	1,358,666	1,396,059	1,425,713
2. 営業余剰・混合所得	592,318	674,551	680,407	658,807	718,666	685,145
3. 固定資本減耗	560,408	551,588	556,993	576,664	595,975	605,553
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	191,330	187,921	189,960	214,875	237,763	236,530
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	18,828	16,238	18,204	17,334	16,980	16,886
市内総生産(生産側)	2,659,678	2,690,933	2,737,366	2,791,678	2,931,483	2,936,055
6. 民間最終消費支出	1,700,692	1,721,711	1,790,520	1,791,464	1,804,657	1,792,980
7. 地方政府等政府最終消費支出	262,922	265,282	271,238	277,069	286,051	287,344
8. 市内総固定資本形成	565,033	629,346	637,247	654,758	672,545	692,915
9. 在庫変動	10,839	3,832	8,239	△451	23,175	△8,590
10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	120,192	70,762	30,122	68,838	145,055	171,406
市内総生産(支出側)	2,659,678	2,690,933	2,737,366	2,791,678	2,931,483	2,936,055

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇員報酬(市内活動による)	-	△3.1	2.7	2.3	2.8	2.1
2. 営業余剰・混合所得	-	13.9	0.9	△3.2	9.1	△4.7
3. 固定資本減耗	-	△1.6	1.0	3.5	3.3	1.6
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△1.8	1.1	13.1	10.7	△0.5
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	△13.8	12.1	△4.8	△2.0	△0.6
市内総生産(生産側)	-	1.2	1.7	2.0	5.0	0.2
6. 民間最終消費支出	-	1.2	4.0	0.1	0.7	△0.6
7. 地方政府等政府最終消費支出	-	0.9	2.2	2.1	3.2	0.5
8. 市内総固定資本形成	-	11.4	1.3	2.7	2.7	3.0
9. 在庫変動	-	-	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
市内総生産(支出側)	-	1.2	1.7	2.0	5.0	0.2

構成比(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇員報酬(市内活動による)	50.2	48.1	48.5	48.7	47.6	48.6
2. 営業余剰・混合所得	22.3	25.1	24.9	23.6	24.5	23.3
3. 固定資本減耗	21.1	20.5	20.3	20.7	20.3	20.6
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.2	7.0	6.9	7.7	8.1	8.1
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	63.9	64.0	65.4	64.2	61.6	61.1
7. 地方政府等政府最終消費支出	9.9	9.9	9.9	9.9	9.8	9.8
8. 市内総固定資本形成	21.2	23.4	23.3	23.5	22.9	23.6
9. 在庫変動	0.4	0.1	0.3	△0.0	0.8	△0.3
10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4.5	2.6	1.1	2.5	4.9	5.8
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1,473,152	1,428,817	1,453,125	1,430,220	1,446,543	1,520,130	1. 雇用者報酬(市内活動による)
664,440	739,783	719,091	626,953	667,250	622,506	2. 営業余剰・混合所得
614,027	625,840	631,304	622,736	641,132	681,136	3. 固定資本減耗
235,732	242,733	242,336	253,693	269,163	279,682	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
15,290	15,237	15,639	16,494	17,583	16,080	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
2,972,060	3,021,936	3,030,217	2,917,108	3,006,505	3,087,374	市 内 総 生 産 (生 産 側)
1,824,693	1,841,210	1,837,283	1,743,621	1,804,223	1,916,606	6. 民間最終消費支出
332,686	339,215	345,551	351,792	361,116	373,744	7. 地方政府等政府最終消費支出
670,953	701,874	736,022	706,150	718,170	746,607	8. 市内総固定資本形成
5,507	13,780	21,822	△30,722	△15,447	31,503	9. 在庫変動
138,221	125,857	89,539	146,267	138,443	18,914	10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
2,972,060	3,021,936	3,030,217	2,917,108	3,006,505	3,087,374	市 内 総 生 産 (支 出 側)

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
3.3	△3.0	1.7	△1.6	1.1	5.1	1. 雇用者報酬(市内活動による)
△3.0	11.3	△2.8	△12.8	6.4	△6.7	2. 営業余剰・混合所得
1.4	1.9	0.9	△1.4	3.0	6.2	3. 固定資本減耗
△0.3	3.0	△0.2	4.7	6.1	3.9	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
△9.5	△0.3	2.6	5.5	6.6	△8.5	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
1.2	1.7	0.3	△3.7	3.1	2.7	市 内 総 生 産 (生 産 側)
1.8	0.9	△0.2	△5.1	3.5	6.2	6. 民間最終消費支出
15.8	2.0	1.9	1.8	2.7	3.5	7. 地方政府等政府最終消費支出
△3.2	4.6	4.9	△4.1	1.7	4.0	8. 市内総固定資本形成
-	-	-	-	-	-	9. 在庫変動
-	-	-	-	-	-	10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
1.2	1.7	0.3	△3.7	3.1	2.7	市 内 総 生 産 (支 出 側)

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
49.6	47.3	48.0	49.0	48.1	49.2	1. 雇用者報酬(市内活動による)
22.4	24.5	23.7	21.5	22.2	20.2	2. 営業余剰・混合所得
20.7	20.7	20.8	21.3	21.3	22.1	3. 固定資本減耗
7.9	8.0	8.0	8.7	9.0	9.1	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市 内 総 生 産 (生 産 側)
61.4	60.9	60.6	59.8	60.0	62.1	6. 民間最終消費支出
11.2	11.2	11.4	12.1	12.0	12.1	7. 地方政府等政府最終消費支出
22.6	23.2	24.3	24.2	23.9	24.2	8. 市内総固定資本形成
0.2	0.5	0.7	△1.1	△0.5	1.0	9. 在庫変動
4.7	4.2	3.0	5.0	4.6	0.6	10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市 内 総 生 産 (支 出 側)

(2)市民可処分所得と使用勘定

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	1,700,692	1,721,711	1,790,520	1,791,464	1,804,657	1,792,980
2. 地方政府等政府最終消費支出	262,922	265,282	271,238	277,069	286,051	287,344
3. 市民貯蓄	328,516	339,318	329,781	323,616	410,446	417,925
市民可処分所得の使用	2,292,130	2,326,311	2,391,539	2,392,149	2,501,154	2,498,249
4. 雇業者報酬(市内活動による)	1,334,450	1,293,111	1,328,210	1,358,666	1,396,059	1,425,713
5. 市外からの雇業者報酬(純)	50,764	56,379	59,773	64,457	66,273	73,306
6. 営業余剰・混合所得	592,318	674,551	680,407	658,807	718,666	685,145
7. 域外からの財産所得(純)	71,289	72,305	113,394	110,481	119,805	118,343
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	61,014	57,959	58,908	58,105	60,350	62,180
9. (控除)補助金(地方政府)	1,483	1,319	1,504	1,333	1,307	1,309
10. 域外からの経常移転(純)	183,778	173,325	152,351	142,966	141,308	134,871
市民可処分所得	2,292,130	2,326,311	2,391,539	2,392,149	2,501,154	2,498,249

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	1.2	4.0	0.1	0.7	△0.6
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	0.9	2.2	2.1	3.2	0.5
3. 市民貯蓄	-	3.3	△2.8	△1.9	26.8	1.8
市民可処分所得の使用	-	1.5	2.8	0.0	4.6	△0.1
4. 雇業者報酬(市内活動による)	-	△3.1	2.7	2.3	2.8	2.1
5. 市外からの雇業者報酬(純)	-	11.1	6.0	7.8	2.8	10.6
6. 営業余剰・混合所得	-	13.9	0.9	△3.2	9.1	△4.7
7. 域外からの財産所得(純)	-	1.4	56.8	△2.6	8.4	△1.2
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	△5.0	1.6	△1.4	3.9	3.0
9. (控除)補助金(地方政府)	-	△11.1	14.0	△11.4	△2.0	0.2
10. 域外からの経常移転(純)	-	△5.7	△12.1	△6.2	△1.2	△4.6
市民可処分所得	-	1.5	2.8	0.0	4.6	△0.1

構成比(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	74.2	74.0	74.9	74.9	72.2	71.8
2. 地方政府等政府最終消費支出	11.5	11.4	11.3	11.6	11.4	11.5
3. 市民貯蓄	14.3	14.6	13.8	13.5	16.4	16.7
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇業者報酬(市内活動による)	58.2	55.6	55.5	56.8	55.8	57.1
5. 市外からの雇業者報酬(純)	2.2	2.4	2.5	2.7	2.6	2.9
6. 営業余剰・混合所得	25.8	29.0	28.5	27.5	28.7	27.4
7. 域外からの財産所得(純)	3.1	3.1	4.7	4.6	4.8	4.7
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5
9. (控除)補助金(地方政府)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
10. 域外からの経常移転(純)	8.0	7.5	6.4	6.0	5.6	5.4
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1,824,693	1,841,210	1,837,283	1,743,621	1,804,223	1,916,606	1. 民間最終消費支出
332,686	339,215	345,551	351,792	361,116	373,744	2. 地方政府等政府最終消費支出
392,838	390,616	444,840	545,222	571,862	449,656	3. 市民貯蓄
2,550,217	2,571,041	2,627,674	2,640,635	2,737,201	2,740,006	市 民 可 処 分 所 得 の 使 用
1,473,152	1,428,817	1,453,125	1,430,220	1,446,543	1,520,130	4. 雇用者報酬(市内活動による)
78,754	83,517	93,147	91,625	95,904	99,126	5. 市外からの雇用者報酬(純)
664,440	739,783	719,091	626,953	667,250	622,506	6. 営業余剰・混合所得
134,652	125,253	165,359	127,956	198,189	256,536	7. 域外からの財産所得(純)
62,399	63,041	64,198	64,134	65,813	65,011	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
1,088	1,280	1,284	5,833	1,355	667	9. (控除)補助金(地方政府)
137,907	131,910	134,038	305,581	264,857	177,364	10. 域外からの経常移転(純)
2,550,217	2,571,041	2,627,674	2,640,635	2,737,201	2,740,006	市 民 可 処 分 所 得

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1.8	0.9	△0.2	△5.1	3.5	6.2	1. 民間最終消費支出
15.8	2.0	1.9	1.8	2.7	3.5	2. 地方政府等政府最終消費支出
△6.0	△0.6	13.9	22.6	4.9	△21.4	3. 市民貯蓄
2.1	0.8	2.2	0.5	3.7	0.1	市 民 可 処 分 所 得 の 使 用
3.3	△3.0	1.7	△1.6	1.1	5.1	4. 雇用者報酬(市内活動による)
7.4	6.0	11.5	△1.6	4.7	3.4	5. 市外からの雇用者報酬(純)
△3.0	11.3	△2.8	△12.8	6.4	△6.7	6. 営業余剰・混合所得
13.8	△7.0	32.0	△22.6	54.9	29.4	7. 域外からの財産所得(純)
0.4	1.0	1.8	△0.1	2.6	△1.2	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
△16.9	17.6	0.3	354.3	△76.8	△50.8	9. (控除)補助金(地方政府)
2.3	△4.3	1.6	128.0	△13.3	△33.0	10. 域外からの経常移転(純)
2.1	0.8	2.2	0.5	3.7	0.1	市 民 可 処 分 所 得

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
71.6	71.6	69.9	66.0	65.9	69.9	1. 民間最終消費支出
13.0	13.2	13.2	13.3	13.2	13.6	2. 地方政府等政府最終消費支出
15.4	15.2	16.9	20.6	20.9	16.4	3. 市民貯蓄
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市 民 可 処 分 所 得 の 使 用
57.8	55.6	55.3	54.2	52.8	55.5	4. 雇用者報酬(市内活動による)
3.1	3.2	3.5	3.5	3.5	3.6	5. 市外からの雇用者報酬(純)
26.1	28.8	27.4	23.7	24.4	22.7	6. 営業余剰・混合所得
5.3	4.9	6.3	4.8	7.2	9.4	7. 域外からの財産所得(純)
2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	9. (控除)補助金(地方政府)
5.4	5.1	5.1	11.6	9.7	6.5	10. 域外からの経常移転(純)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市 民 可 処 分 所 得

2 制度部門別所得支出勘定
 (1)非金融法人企業

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	145,768	183,157	163,631	199,700	223,142	210,745
(1) 利子	30,379	32,580	23,945	35,474	31,008	24,388
(2) 法人企業の分配所得	100,046	134,827	123,223	148,083	175,829	168,447
(3) 賃貸料	15,343	15,750	16,463	16,143	16,305	17,910
2. 所得・富等に課される経常税	85,047	91,685	101,907	104,866	101,324	100,271
3. その他の社会保険非年金給付	2,781	2,585	2,630	2,717	2,843	2,925
4. その他の経常移転	15,041	13,521	13,658	12,999	15,010	16,982
うち非生命純保険料	12,714	10,906	10,891	10,006	11,621	12,152
5. 貯蓄	249,179	305,691	317,477	309,449	372,206	330,175
支 払	497,816	596,639	599,303	629,731	714,525	661,098
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	61,061	62,642	45,931	59,619	52,074	43,422
6. 営業余剰	355,882	428,085	425,990	415,605	477,101	449,805
7. 財産所得	107,127	135,346	143,696	185,385	207,297	180,825
(1) 利子	29,966	34,868	31,281	52,415	52,025	40,953
(2) 法人企業の分配所得	70,690	93,860	105,593	126,269	148,354	132,439
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	823	852	848	861	914	764
(4) 賃貸料	5,648	5,766	5,974	5,840	6,004	6,669
8. 雇主の帰属社会負担	2,781	2,585	2,630	2,717	2,843	2,925
9. その他の経常移転	32,026	30,623	26,987	26,024	27,284	27,543
うち非生命保険金	11,818	10,009	10,013	9,291	11,038	11,643
受 取	497,816	596,639	599,303	629,731	714,525	661,098
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	28,314	33,231	30,036	51,252	50,868	39,419

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
211,572	318,442	285,039	350,118	376,276	357,343	1. 財産所得
22,911	34,042	28,426	24,507	19,552	20,431	(1) 利子
169,690	265,698	238,115	305,781	336,649	315,978	(2) 法人企業の分配所得
18,971	18,702	18,498	19,830	20,075	20,934	(3) 賃貸料
110,010	114,792	108,556	102,106	132,069	130,137	2. 所得・富等に課される経常税
3,034	2,965	2,765	2,839	2,869	3,050	3. その他の社会保険非年金給付
15,300	26,519	14,211	16,203	17,775	17,343	4. その他の経常移転
11,768	23,054	11,475	12,740	13,388	14,837	うち非生命純保険料
294,970	368,648	332,010	341,151	408,348	308,886	5. 貯蓄
634,886	831,366	742,581	812,417	937,337	816,759	支 払
37,635	53,945	50,062	46,791	36,638	35,900	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
427,556	506,845	465,868	373,847	426,061	368,013	6. 営業余剰
178,204	280,565	244,405	280,320	356,271	352,704	7. 財産所得
41,888	60,575	59,612	52,069	41,223	44,647	(1) 利子
128,473	212,269	176,705	219,669	306,293	298,804	(2) 法人企業の分配所得
689	496	750	701	792	883	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
7,154	7,225	7,338	7,881	7,963	8,370	(4) 賃貸料
3,034	2,965	2,765	2,839	2,869	3,050	8. 雇主の帰属社会負担
26,092	40,991	29,543	155,411	152,136	92,992	9. その他の経常移転
11,401	22,297	11,035	12,070	12,707	14,249	うち非生命保険金
634,886	831,366	742,581	812,417	937,337	816,759	受 取
40,020	57,487	56,107	48,324	37,358	40,812	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(2)金融機関

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	207,623	206,744	214,712	229,079	215,177	219,662
(1) 利子	137,160	107,268	103,022	107,278	102,546	94,781
(2) 法人企業の分配所得	10,472	32,454	39,814	52,817	47,662	63,737
(3) その他の投資所得	59,421	66,499	71,362	68,470	64,446	60,617
a. 保険契約者に帰属する投資所得	46,939	49,172	50,287	51,708	51,254	50,022
b. 年金受給権に係る投資所得	12,482	11,786	10,695	9,992	8,246	5,948
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,541	10,380	6,770	4,946	4,647
(4) 賃貸料	570	523	514	514	523	527
2. 所得・富等に課される経常税	8,561	9,998	13,945	14,647	15,400	12,275
3. 現物社会移転以外の社会給付	60,011	63,318	64,974	59,554	59,442	57,838
(1) その他の社会保険年金給付	59,916	63,231	64,887	59,465	59,349	57,742
(2) その他の社会保険非年金給付	95	87	87	89	93	96
4. その他の経常移転	36,746	33,250	33,084	30,617	34,134	34,971
うち非生命純保険料	73	58	52	48	61	67
うち非生命保険金	34,536	31,115	30,859	28,462	31,977	32,764
5. 年金受給権の変動調整	△17,477	△21,381	△23,785	△17,340	△18,157	△17,413
6. 貯蓄	39,771	54,414	59,077	49,210	41,963	72,788
支 払	335,235	346,343	362,007	365,767	347,959	380,121
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	130,496	101,658	98,119	103,243	98,001	88,181
7. 営業余剰	53,302	58,709	59,106	51,186	37,398	46,626
8. 財産所得	200,948	210,968	227,819	241,803	235,387	257,994
(1) 利子	162,709	148,628	154,376	169,996	169,890	170,063
(2) 法人企業の分配所得	38,235	60,243	69,504	69,175	63,394	85,818
(3) その他の投資所得	4	2,097	3,939	2,632	2,103	2,113
a. 保険契約者に帰属する投資所得	4	4	4	4	5	4
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,093	3,935	2,628	2,098	2,109
9. 純社会負担	42,534	41,937	41,189	42,214	41,285	40,425
(1) 雇主の現実社会負担	38,259	39,271	41,629	36,379	37,434	37,742
(2) 雇主の帰属社会負担	△10,386	△11,248	△13,128	△5,929	△6,421	△5,700
(3) 家計の現実社会負担	3,528	3,552	3,605	3,520	3,701	4,204
(4) 家計の追加社会負担	12,482	11,786	10,695	9,992	8,246	5,948
(5) (控除)年金制度の手数料	1,349	1,424	1,612	1,748	1,675	1,769
10. その他の経常移転	38,451	34,729	33,893	30,564	33,889	35,076
うち非生命純保険料	34,536	31,115	30,859	28,462	31,977	32,764
うち非生命保険金	2,004	1,582	1,114	488	727	641
受 取	335,235	346,343	362,007	365,767	347,959	380,121
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	239,249	218,139	220,231	232,883	233,033	232,730

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
232,940	224,950	237,986	216,907	224,521	262,414	1. 財産所得
106,176	114,302	127,824	104,975	103,908	134,548	(1) 利子
65,409	49,364	50,070	54,326	59,491	65,282	(2) 法人企業の分配所得
60,806	60,728	59,530	57,055	60,615	62,081	(3) その他の投資所得
49,945	49,762	49,235	49,274	51,309	53,132	a. 保険契約者に帰属する投資所得
6,004	5,832	5,431	4,965	5,188	6,290	b. 年金受給権に係る投資所得
4,857	5,134	4,864	2,816	4,118	2,659	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
549	556	562	551	507	503	(4) 賃貸料
12,977	11,240	12,756	10,280	18,659	15,249	2. 所得・富等に課される経常税
55,765	56,726	60,856	59,605	60,028	63,930	3. 現物社会移転以外の社会給付
55,665	56,628	60,765	59,511	59,933	63,829	(1) その他の社会保険年金給付
100	98	91	94	95	101	(2) その他の社会保険非年金給付
34,399	54,603	34,185	34,792	35,384	38,455	4. その他の経常移転
65	201	59	56	67	74	うち非生命純保険料
32,257	52,230	31,896	32,818	33,109	36,527	うち非生命保険金
△14,983	△15,514	△19,020	△17,376	△17,385	△18,772	5. 年金受給権の変動調整
83,889	81,122	146,995	141,521	151,449	205,100	6. 貯蓄
404,987	413,127	473,758	445,729	472,656	566,376	支 払
97,084	103,261	116,292	95,166	93,900	122,005	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
46,084	41,834	70,903	66,253	65,933	83,785	7. 営業余剰
283,353	275,683	325,977	292,079	320,915	395,209	8. 財産所得
182,884	193,457	202,833	170,762	172,163	223,395	(1) 利子
98,140	79,653	120,573	119,892	146,745	170,527	(2) 法人企業の分配所得
2,329	2,573	2,571	1,425	2,007	1,287	(3) その他の投資所得
4	2	4	4	5	5	a. 保険契約者に帰属する投資所得
2,325	2,571	2,567	1,421	2,002	1,282	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
40,782	41,212	41,836	42,229	42,643	45,158	9. 純社会負担
37,018	37,555	41,499	40,330	39,801	43,693	(1) 雇主の現実社会負担
△5,223	△5,376	△8,541	△6,853	△6,656	△9,711	(2) 雇主の帰属社会負担
4,569	4,833	5,080	5,503	6,048	6,619	(3) 家計の現実社会負担
6,004	5,832	5,431	4,965	5,188	6,290	(4) 家計の追加社会負担
1,586	1,632	1,633	1,716	1,738	1,733	(5) (控除)年金制度の手数料
34,768	54,398	35,042	45,168	43,165	42,224	10. その他の経常移転
32,257	52,230	31,896	32,818	33,109	36,527	うち非生命純保険料
631	628	714	1,219	1,139	1,218	うち非生命保険金
404,987	413,127	473,758	445,729	472,656	566,376	受 取
246,745	261,335	272,894	238,788	240,954	296,272	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(3)一般政府(地方政府等)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1.財産所得	8,919	8,682	8,240	7,627	7,133	6,649
(1) 利子	8,714	8,469	8,035	7,410	6,919	6,442
(2) 賃貸料	205	213	205	217	214	207
2.現物社会移転以外の社会給付	97,070	99,937	103,463	98,504	98,762	104,158
(1) 現金による社会保障給付	33,971	34,243	33,827	32,446	32,858	32,722
(2) その他の社会保険非年金給付	21,659	22,823	25,719	18,872	17,649	19,346
(3) 社会扶助給付	41,440	42,871	43,917	47,186	48,255	52,090
3.その他の経常移転	97,496	97,944	101,281	104,510	116,044	115,684
うち非生命純保険料	16	14	14	14	16	17
4.最終消費支出	262,922	265,282	271,238	277,069	286,051	287,344
5.貯蓄	39,752	33,315	37,786	39,965	33,986	31,300
支 払	506,159	505,160	522,008	527,675	541,976	545,135
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	10,390	9,923	9,355	8,798	8,300	7,631
現物社会移転	202,077	204,857	210,778	216,134	223,472	223,846
うち現物社会移転(市場産出の購入)	170,708	173,461	178,830	182,949	189,345	189,244
6.生産・輸入品に課される税(地方政府)	61,014	57,959	58,908	58,105	60,350	62,180
7.(控除)補助金(地方政府)	1,483	1,319	1,504	1,333	1,307	1,309
8.財産所得	2,377	2,466	4,126	2,292	2,545	3,026
(1) 利子	1,412	1,471	3,123	1,272	1,561	1,989
(2) 法人企業の分配所得	734	727	718	721	728	717
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	5	6	6	6	7	5
(4) 賃貸料	226	262	279	293	249	315
9.所得・富等に課される経常税(地方政府)	1,460	1,422	1,530	1,511	1,578	1,621
10.純社会負担	95,051	100,024	104,146	101,051	100,995	104,586
(1) 雇主の現実社会負担	23,839	24,560	24,856	26,634	26,270	26,709
(2) 雇主の帰属社会負担	21,659	22,823	25,719	18,872	17,649	19,346
(3) 家計の現実社会負担	49,553	52,641	53,571	55,545	57,076	58,531
11.その他の経常移転	347,740	344,608	354,802	366,049	377,815	375,031
うち非生命保険金	13	13	13	13	14	14
受 取	506,159	505,160	522,008	527,675	541,976	545,135
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	1,263	1,340	2,999	1,156	1,435	1,824

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
6,122	5,702	5,158	4,836	4,441	3,989	1. 財産所得
5,919	5,301	4,894	4,566	4,122	3,620	(1) 利子
203	401	264	270	319	369	(2) 賃貸料
108,930	109,948	112,922	117,178	138,384	127,330	2. 現物社会移転以外の社会給付
35,011	35,172	35,205	35,063	35,566	35,728	(1) 現金による社会保障給付
19,127	19,021	18,484	19,020	19,371	18,066	(2) その他の社会保険非年金給付
54,792	55,755	59,233	63,095	83,447	73,536	(3) 社会扶助給付
130,323	127,892	127,461	220,380	190,104	170,822	3. その他の経常移転
18	36	17	16	17	19	うち非生命純保険料
332,686	339,215	345,551	351,792	361,116	373,744	4. 最終消費支出
11,117	9,132	8,052	10,332	△379	△12,326	5. 貯蓄
589,178	591,889	599,144	704,518	693,666	663,559	支 払
6,996	6,441	5,945	5,308	4,715	4,296	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
275,075	278,813	286,263	289,431	300,112	310,014	現物社会移転
192,891	195,168	200,905	199,108	205,294	209,960	うち現物社会移転(市場産出の購入)
62,399	63,041	64,198	64,134	65,813	65,011	6. 生産・輸入品に課される税
1,088	1,280	1,284	5,833	1,355	667	7. (控除)補助金
6,108	4,266	4,357	7,114	2,866	2,916	8. 財産所得
5,061	3,179	3,279	6,038	1,779	1,868	(1) 利子
705	684	682	684	691	680	(2) 法人企業の分配所得
5	2	7	6	7	8	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
337	401	389	386	389	360	(4) 賃貸料
1,496	1,480	1,226	1,217	1,175	1,164	9. 所得・富等に課される経常税
109,485	109,962	111,628	113,303	115,619	113,371	10. 純社会負担
29,149	28,534	29,618	30,078	31,076	30,758	(1) 雇主の現実社会負担
19,127	19,021	18,484	19,020	19,371	18,066	(2) 雇主の帰属社会負担
61,209	62,407	63,526	64,205	65,172	64,547	(3) 家計の現実社会負担
410,777	414,420	419,019	524,584	509,548	481,764	11. その他の経常移転
15	20	15	14	14	15	うち非生命純保険金
589,178	591,889	599,144	704,518	693,666	663,559	受 取
4,833	2,885	2,957	5,781	1,514	1,551	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(4)家計(個人企業を含む)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	7,622	7,657	7,773	11,496	10,612	8,494
(1) 消費者負債利子	1,932	1,807	1,784	2,119	2,069	2,099
(2) その他の利子	4,507	4,560	4,751	8,347	7,563	5,483
(3) 賃貸料	1,183	1,290	1,238	1,030	980	912
2. 所得・富等に課される経常税	119,728	122,277	131,489	134,542	136,708	137,039
3. 純社会負担	371,920	384,013	397,056	405,837	413,767	428,014
(1) 雇主の現実社会負担	180,258	185,993	193,767	195,887	201,213	207,498
(2) 雇主の帰属社会負担	14,190	14,291	15,360	15,808	14,226	16,728
(3) 家計の現実社会負担	166,339	173,367	178,846	185,898	191,757	199,609
(4) 家計の追加社会負担	12,482	11,786	10,695	9,992	8,246	5,948
(5) (控除)年金制度の手数料	1,349	1,424	1,612	1,748	1,675	1,769
4. その他の経常移転	45,094	46,296	42,504	42,408	42,028	42,466
うち非生命純保険料	21,268	19,784	19,599	18,122	19,893	20,088
5. 最終消費支出	1,667,605	1,686,198	1,754,311	1,758,581	1,767,940	1,754,058
6. 貯蓄	△5,236	△63,544	△92,541	△90,361	△52,053	△31,620
支 払	2,206,733	2,182,897	2,240,592	2,262,503	2,319,002	2,338,451
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	39,087	37,127	36,648	38,186	35,594	32,725
可処分所得	1,679,846	1,644,035	1,685,555	1,685,560	1,734,044	1,739,851
貯蓄率(%)	△0.3	△3.9	△5.6	△5.4	△3.0	△1.8
7. 営業余剰・混合所得	183,134	187,757	195,311	192,016	204,167	188,714
(1) 営業余剰(持ち家)	118,675	122,768	123,678	123,199	123,255	123,440
(2) 混合所得	64,459	64,989	71,633	68,817	80,912	65,274
8. 市民雇用者報酬	1,385,214	1,349,490	1,387,983	1,423,123	1,462,332	1,499,019
(1) 賃金・俸給	1,190,766	1,149,205	1,178,856	1,211,426	1,246,893	1,274,793
(2) 雇主の社会負担	194,448	200,285	209,127	211,697	215,439	224,226
a. 雇主の現実社会負担	180,258	185,993	193,767	195,888	201,213	207,498
b. 雇主の帰属社会負担	14,190	14,292	15,360	15,809	14,226	16,728
9. 財産所得	129,031	128,151	130,465	127,254	129,057	120,413
(1) 利子	44,229	24,108	20,926	16,883	25,291	26,010
(2) 配当	15,490	28,454	31,085	35,134	32,176	26,832
(3) その他の投資所得	58,571	63,524	66,549	64,948	61,395	57,717
a. 保険契約者に帰属する投資所得	46,089	48,290	49,409	50,815	50,302	49,231
b. 年金受給権に係る投資所得	12,482	11,786	10,695	9,992	8,246	5,948
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,448	6,445	4,141	2,847	2,538
(4) 賃貸料	10,741	12,065	11,905	10,289	10,195	9,854
10. 現物社会移転以外の社会給付	480,698	490,833	503,863	491,538	495,359	501,630
(1) 現金による社会保障給付	346,109	353,683	357,969	356,598	361,574	364,910
(2) その他の社会保険年金給付	59,916	63,231	64,887	59,465	59,349	57,742
(3) その他の社会保険非年金給付	24,671	25,626	28,575	21,826	20,740	22,524
(4) 社会扶助給付	50,002	48,293	52,432	53,649	53,696	56,454
11. その他の経常移転	46,133	48,047	46,755	45,912	46,244	46,088
うち非生命保険金	20,316	19,188	19,439	18,422	19,865	20,097
12. 年金受給権の変動調整	△17,477	△21,381	△23,785	△17,340	△18,157	△17,413
受 取	2,206,733	2,182,897	2,240,592	2,262,503	2,319,002	2,338,451
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	39,439	20,029	17,363	13,723	22,173	22,059
現物社会移転	304,885	314,072	322,094	326,199	343,322	346,895
うち現物社会移転(市場産出の購入)	240,429	247,163	253,937	260,131	272,478	273,372

(注) 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計) 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
8,584	8,972	7,859	6,670	4,590	4,647	1. 財産所得
2,124	2,023	2,018	1,738	1,290	1,197	(1) 消費者負債利子
5,717	6,370	5,089	4,010	2,778	2,859	(2) その他の利子
743	579	752	922	522	591	(3) 賃貸料
142,812	152,234	152,713	154,058	160,490	163,238	2. 所得・富等に課される経常税
440,181	448,231	458,325	457,697	465,783	475,210	3. 純社会負担
212,962	216,682	225,578	223,571	226,645	235,103	(1) 雇主の現実社会負担
17,107	16,782	12,875	15,184	15,770	11,603	(2) 雇主の帰属社会負担
205,694	210,567	216,074	215,693	219,918	223,947	(3) 家計の現実社会負担
6,004	5,832	5,431	4,965	5,188	6,290	(4) 家計の追加社会負担
1,586	1,632	1,633	1,716	1,738	1,733	(5) (控除)年金制度の手数料
41,846	50,707	42,022	41,886	44,269	45,998	4. その他の経常移転
19,980	27,325	19,958	19,643	19,162	21,063	うち非生命純保険料
1,785,679	1,806,320	1,801,143	1,701,851	1,766,584	1,878,001	5. 最終消費支出
△12,950	△87,356	△60,135	26,772	△17,460	△74,558	6. 貯蓄
2,406,152	2,379,108	2,401,927	2,388,934	2,424,256	2,492,536	支 払
32,402	33,669	33,715	31,668	30,747	31,370	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
1,787,712	1,734,478	1,760,028	1,745,999	1,766,509	1,822,215	可処分所得
△0.7	△5.1	△3.5	1.5	△1.0	△4.1	貯蓄率(%)
190,800	191,104	182,320	186,853	175,256	170,708	7. 営業余剰・混合所得
122,992	121,726	117,447	117,304	111,460	104,065	(1) 営業余剰(持ち家)
67,808	69,378	64,873	69,549	63,796	66,643	(2) 混合所得
1,551,906	1,512,334	1,546,272	1,521,845	1,542,447	1,619,256	8. 市民雇用者報酬
1,321,836	1,278,871	1,307,819	1,283,090	1,300,031	1,372,549	(1) 賃金・俸給
230,070	233,463	238,453	238,755	242,416	246,707	(2) 雇主の社会負担
212,963	216,682	225,578	223,571	226,646	235,104	a. 雇主の現実社会負担
17,107	16,781	12,875	15,184	15,770	11,603	b. 雇主の帰属社会負担
124,310	120,787	124,797	125,094	125,698	131,509	9. 財産所得
27,802	29,218	39,159	33,695	31,585	33,404	(1) 利子
30,477	27,328	20,589	25,089	29,640	30,286	(2) 配当
57,764	57,648	56,177	54,900	57,781	59,869	(3) その他の投資所得
49,228	49,253	48,448	48,540	50,477	52,202	a. 保険契約者に帰属する投資所得
6,004	5,832	5,431	4,965	5,188	6,290	b. 年金受給権に係る投資所得
2,532	2,563	2,298	1,395	2,116	1,377	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
8,267	6,593	8,872	11,410	6,692	7,950	(4) 賃貸料
508,433	515,413	521,382	527,760	550,855	541,241	10. 現物社会移転以外の社会給付
371,455	376,740	375,479	376,540	378,157	376,427	(1) 現金による社会保障給付
55,665	56,628	60,765	59,511	59,933	63,829	(2) その他の社会保険年金給付
22,430	22,256	21,507	22,131	22,521	21,415	(3) その他の社会保険非年金給付
58,883	59,789	63,631	69,578	90,244	79,570	(4) 社会扶助給付
45,686	54,984	46,176	44,758	47,385	48,594	11. その他の経常移転
19,847	27,901	19,787	19,163	18,860	20,609	うち非生命保険金
△14,983	△15,514	△19,020	△17,376	△17,385	△18,772	12. 年金受給権の変動調整
2,406,152	2,379,108	2,401,927	2,388,934	2,424,256	2,492,536	受 取
22,612	22,826	32,324	27,888	25,731	26,857	(参考) 受取利子(FISIM調整前)
400,593	400,552	411,964	417,237	428,992	444,049	現物社会移転
279,396	282,016	290,465	285,143	296,536	305,390	うち現物社会移転(市場産出の購入)

(5)対家計民間非営利団体

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	215	183	182	349	351	264
(1) 利子	99	50	46	192	182	123
(2) 賃貸料	116	133	136	157	169	141
2. 現物社会移転以外の社会給付	4,645	1,856	5,321	3,735	3,027	2,327
(1) その他の社会保険非年金給付	136	131	139	149	154	157
(2) 社会扶助給付	4,509	1,725	5,182	3,586	2,873	2,170
3. 非生命純保険料	379	276	228	197	300	351
4. 最終消費支出	33,087	35,513	36,209	32,883	36,717	38,922
5. 貯蓄	5,050	9,442	7,982	15,353	14,344	15,282
支 払	43,376	47,270	49,922	52,517	54,739	57,146
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	981	891	862	870	795	723
6. 財産所得	1,953	1,797	1,826	1,998	1,934	1,899
(1) 利子	1,301	1,073	948	966	833	737
(2) 配当	396	453	593	745	801	840
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	18	20	20	22	26	19
(4) 賃貸料	238	251	265	265	274	303
7. 雇主の帰属社会負担	136	131	139	149	154	157
8. その他の経常移転	41,287	45,342	47,957	50,370	52,651	55,090
うち非生命保険金	313	255	212	177	258	295
受 取	43,376	47,270	49,922	52,517	54,739	57,146
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	1,150	939	824	850	711	570

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
241	266	339	260	261	348	1. 財産所得
121	141	201	95	47	91	(1) 利子
120	125	138	165	214	257	(2) 賃貸料
2,242	2,329	2,344	3,154	3,702	3,050	2. 現物社会移転以外の社会給付
169	172	167	178	186	198	(1) その他の社会保険非年金給付
2,073	2,157	2,177	2,976	3,516	2,852	(2) 社会扶助給付
340	1,440	305	282	391	441	3. 非生命純保険料
39,014	34,890	36,140	41,770	37,639	38,605	4. 最終消費支出
15,812	19,070	17,918	25,446	29,904	22,554	5. 貯蓄
57,649	57,995	57,046	70,912	71,897	64,998	支 払
687	736	764	672	623	635	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
2,136	2,284	2,204	2,140	2,528	2,939	6. 財産所得
761	828	814	638	636	958	(1) 利子
1,023	1,099	1,014	1,096	1,453	1,521	(2) 配当
20	9	26	23	28	34	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
332	348	350	383	411	426	(4) 賃貸料
169	172	167	178	186	198	7. 雇主の帰属社会負担
55,344	55,539	54,675	68,594	69,183	61,861	8. その他の経常移転
292	1,287	274	282	323	363	うち非生命保険金
57,649	57,995	57,046	70,912	71,897	64,998	受 取
527	530	499	358	342	622	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

Ⅱ 主要系列表

1 経済活動別市内総生産(名目)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	13,795	15,033	13,326	12,144	13,630	15,950
(1) 農業	12,891	14,132	12,443	11,254	12,850	15,134
(2) 林業	501	469	518	545	475	483
(3) 水産業	403	432	365	345	305	333
2. 鉱業	924	805	840	820	1,031	1,084
3. 製造業	372,486	382,741	340,861	376,786	429,142	403,104
(1) 食料品	146,029	121,381	119,547	124,282	143,619	142,955
(2) 繊維製品	29,017	33,517	19,625	9,407	18,770	13,536
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,446	11,690	12,330	11,283	12,387	12,770
(4) 化学	11,832	26,472	13,771	32,389	35,435	34,626
(5) 石油・石炭製品	741	715	645	1,065	414	471
(6) 窯業・土石製品	12,642	11,569	8,169	8,960	14,215	11,133
(7) 一次金属	18,897	15,911	10,962	19,249	16,861	14,101
(8) 金属製品	16,618	14,900	15,477	16,785	19,225	13,657
(9) はん用・生産用・業務用機械	34,709	32,300	32,105	38,832	36,006	37,689
(10) 電子部品・デバイス	267	318	301	1,844	1,566	1,607
(11) 電気機械	7,343	3,588	4,193	4,940	7,143	9,770
(12) 情報・通信機器	8,096	6,873	1,448	11,475	13,385	16,577
(13) 輸送用機械	10,167	15,026	14,060	12,493	16,125	13,632
(14) 印刷業	30,766	51,610	54,483	44,653	53,229	46,564
(15) その他の製造業	32,916	36,871	33,745	39,129	40,762	34,016
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	67,863	67,960	71,415	77,317	85,282	81,329
(1) 電気業	25,329	22,672	23,693	25,760	33,767	30,438
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	42,534	45,288	47,722	51,557	51,515	50,891
5. 建設業	111,259	124,663	154,954	132,900	147,721	142,644
6. 卸売・小売業	382,752	392,250	413,685	408,770	410,628	406,117
(1) 卸売業	209,324	206,775	209,636	205,226	202,910	195,008
(2) 小売業	173,428	185,475	204,049	203,544	207,718	211,109
7. 運輸・郵便業	146,895	142,959	141,918	162,927	164,209	167,554
8. 宿泊・飲食サービス業	73,700	70,879	74,484	76,925	75,354	82,856
9. 情報通信業	118,893	119,652	123,957	126,607	136,636	142,553
(1) 通信・放送業	59,521	59,847	61,986	63,129	68,873	74,196
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	59,372	59,805	61,971	63,478	67,763	68,357
10. 金融・保険業	125,448	122,925	120,988	119,721	122,751	120,969
11. 不動産業	324,628	328,377	334,330	340,251	348,129	354,279
(1) 住宅賃貸業	280,996	283,325	286,423	288,420	290,600	292,429
(2) その他の不動産業	43,632	45,052	47,907	51,831	57,529	61,850
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	248,279	239,157	246,266	240,607	260,713	275,517
13. 公務	144,678	142,073	142,518	145,986	147,092	149,251
14. 教育	132,219	133,747	136,532	140,179	147,546	152,943
15. 保健衛生・社会事業	245,143	258,053	269,134	273,141	289,866	294,649
16. その他のサービス	133,878	132,659	131,967	131,485	131,735	130,080
17. 小計(1~16)	2,642,840	2,673,933	2,717,175	2,766,566	2,911,465	2,920,879
18. 輸入品に課される税・関税	32,649	33,409	36,926	49,254	50,274	44,012
19. (控除)総資本形成に係る消費税	15,811	16,409	16,735	24,142	30,256	28,836
20. 市内総生産(17+18-19)	2,659,678	2,690,933	2,737,366	2,791,678	2,931,483	2,936,055
(再掲)						
第1次産業(1)	13,795	15,033	13,326	12,144	13,630	15,950
第2次産業(2+3+5)	484,669	508,209	496,655	510,506	577,894	546,832
第3次産業(4+6~16)	2,144,376	2,150,691	2,207,194	2,243,916	2,319,941	2,358,097

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
16,611	14,607	13,515	13,135	11,985	12,776	1. 農林水産業
15,839	13,882	12,778	12,407	11,166	12,010	(1) 農業
479	455	475	460	610	567	(2) 林業
293	270	262	268	209	199	(3) 水産業
1,196	1,239	1,283	1,332	1,313	1,608	2. 鉱業
403,647	420,425	418,770	430,722	453,179	434,673	3. 製造業
133,788	148,244	146,142	150,538	152,036	131,340	(1) 食料品
12,725	15,349	16,243	21,060	26,204	22,419	(2) 繊維製品
13,011	13,817	13,471	15,876	15,651	12,992	(3) パルプ・紙・紙加工品
39,518	34,652	32,114	40,998	47,277	29,063	(4) 化学
428	727	663	1,379	1,465	982	(5) 石油・石炭製品
10,995	13,917	13,971	14,547	15,816	17,909	(6) 窯業・土石製品
15,541	17,412	18,162	18,943	26,440	18,056	(7) 一次金属
16,024	17,556	17,044	18,020	15,607	16,409	(8) 金属製品
44,177	46,972	47,313	57,482	60,949	67,634	(9) はん用・生産用・業務用機械
11,409	4,008	3,726	3,210	5,614	1,952	(10) 電子部品・デバイス
9,794	9,885	11,041	10,109	10,379	9,976	(11) 電気機械
10,053	7,193	5,261	1,077	1,157	1,290	(12) 情報・通信機器
15,450	18,309	17,513	13,274	15,525	18,468	(13) 輸送用機械
37,999	36,850	37,807	29,753	30,925	34,201	(14) 印刷業
32,735	35,534	38,299	34,456	28,134	51,982	(15) その他の製造業
83,329	83,551	86,840	84,084	87,482	81,883	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
31,165	30,074	32,475	29,864	28,676	21,446	(1) 電気業
52,164	53,477	54,365	54,220	58,806	60,437	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
135,034	153,336	157,684	152,404	151,847	150,815	5. 建設業
420,408	418,205	412,424	383,025	406,990	426,143	6. 卸売・小売業
204,653	207,131	202,032	182,262	202,186	214,768	(1) 卸売業
215,755	211,074	210,392	200,763	204,804	211,375	(2) 小売業
170,106	171,707	168,685	114,524	110,843	135,099	7. 運輸・郵便業
84,580	84,037	77,893	49,147	42,516	52,913	8. 宿泊・飲食サービス業
141,608	144,322	140,070	141,230	143,625	143,985	9. 情報通信業
74,928	76,749	74,119	80,828	81,261	78,497	(1) 通信・放送業
66,680	67,573	65,951	60,402	62,364	65,488	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
124,404	118,836	131,806	127,890	137,859	148,760	10. 金融・保険業
362,066	365,766	365,307	369,384	367,825	367,286	11. 不動産業
296,913	298,722	295,318	298,096	297,873	296,789	(1) 住宅賃貸業
65,153	67,044	69,989	71,288	69,952	70,497	(2) その他の不動産業
279,210	286,282	295,293	301,753	323,418	335,775	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
151,357	158,701	158,551	162,773	160,644	166,154	13. 公務
153,016	154,281	153,658	152,800	153,958	142,017	14. 教育
294,788	297,584	305,244	302,280	308,107	326,702	15. 保健衛生・社会事業
132,100	129,228	127,941	113,632	119,982	123,835	16. その他のサービス
2,953,460	3,002,107	3,014,964	2,900,115	2,981,573	3,050,424	17. 小計(1~16)
48,698	53,056	52,539	51,434	61,673	81,041	18. 輸入品に課される税・関税
30,098	33,227	37,286	34,441	36,741	44,091	19. (控除)総資本形成に係る消費税
2,972,060	3,021,936	3,030,217	2,917,108	3,006,505	3,087,374	20. 市内総生産(17+18-19)
(再掲)						
16,611	14,607	13,515	13,135	11,985	12,776	第1次産業(1)
539,877	575,000	577,737	584,458	606,339	587,096	第2次産業(2+3+5)
2,396,972	2,412,500	2,423,712	2,302,522	2,363,249	2,450,552	第3次産業(4+6~16)

1 経済活動別市内総生産(名目)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	-	9.0	△11.4	△8.9	12.2	17.0
(1) 農業	-	9.6	△12.0	△9.6	14.2	17.8
(2) 林業	-	△6.4	10.4	5.2	△12.8	1.7
(3) 水産業	-	7.2	△15.5	△5.5	△11.6	9.2
2. 鉱業	-	△12.9	4.3	△2.4	25.7	5.1
3. 製造業	-	2.8	△10.9	10.5	13.9	△6.1
(1) 食料品	-	△16.9	△1.5	4.0	15.6	△0.5
(2) 繊維製品	-	15.5	△41.4	△52.1	99.5	△27.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△6.1	5.5	△8.5	9.8	3.1
(4) 化学	-	123.7	△48.0	135.2	9.4	△2.3
(5) 石油・石炭製品	-	△3.5	△9.8	65.1	△61.1	13.8
(6) 窯業・土石製品	-	△8.5	△29.4	9.7	58.6	△21.7
(7) 一次金属	-	△15.8	△31.1	75.6	△12.4	△16.4
(8) 金属製品	-	△10.3	3.9	8.5	14.5	△29.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△6.9	△0.6	21.0	△7.3	4.7
(10) 電子部品・デバイス	-	19.1	△5.3	512.6	△15.1	2.6
(11) 電気機械	-	△51.1	16.9	17.8	44.6	36.8
(12) 情報・通信機器	-	△15.1	△78.9	692.5	16.6	23.8
(13) 輸送用機械	-	47.8	△6.4	△11.1	29.1	△15.5
(14) 印刷業	-	67.8	5.6	△18.0	19.2	△12.5
(15) その他の製造業	-	12.0	△8.5	16.0	4.2	△16.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	5.1	8.3	10.3	△4.6
(1) 電気業	-	△10.5	4.5	8.7	31.1	△9.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.5	5.4	8.0	△0.1	△1.2
5. 建設業	-	12.0	24.3	△14.2	11.2	△3.4
6. 卸売・小売業	-	2.5	5.5	△1.2	0.5	△1.1
(1) 卸売業	-	△1.2	1.4	△2.1	△1.1	△3.9
(2) 小売業	-	6.9	10.0	△0.2	2.1	1.6
7. 運輸・郵便業	-	△2.7	△0.7	14.8	0.8	2.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△3.8	5.1	3.3	△2.0	10.0
9. 情報通信業	-	0.6	3.6	2.1	7.9	4.3
(1) 通信・放送業	-	0.5	3.6	1.8	9.1	7.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.7	3.6	2.4	6.8	0.9
10. 金融・保険業	-	△2.0	△1.6	△1.0	2.5	△1.5
11. 不動産業	-	1.2	1.8	1.8	2.3	1.8
(1) 住宅賃貸業	-	0.8	1.1	0.7	0.8	0.6
(2) その他の不動産業	-	3.3	6.3	8.2	11.0	7.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△3.7	3.0	△2.3	8.4	5.7
13. 公務	-	△1.8	0.3	2.4	0.8	1.5
14. 教育	-	1.2	2.1	2.7	5.3	3.7
15. 保健衛生・社会事業	-	5.3	4.3	1.5	6.1	1.7
16. その他のサービス	-	△0.9	△0.5	△0.4	0.2	△1.3
17. 小計(1~16)	-	1.2	1.6	1.8	5.2	0.3
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	10.5	33.4	2.1	△12.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	3.8	2.0	44.3	25.3	△4.7
20. 市内総生産(17+18-19)	-	1.2	1.7	2.0	5.0	0.2
(再掲)						
第1次産業(1)	-	9.0	△11.4	△8.9	12.2	17.0
第2次産業(2+3+5)	-	4.9	△2.3	2.8	13.2	△5.4
第3次産業(4+6~16)	-	0.3	2.6	1.7	3.4	1.6

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
4.1	△12.1	△7.5	△2.8	△8.8	6.6	1. 農林水産業
4.7	△12.4	△8.0	△2.9	△10.0	7.6	(1) 農業
△0.8	△5.0	4.4	△3.2	32.6	△7.0	(2) 林業
△12.0	△7.8	△3.0	2.3	△22.0	△4.8	(3) 水産業
10.3	3.6	3.6	3.8	△1.4	22.5	2. 鉱業
0.1	4.2	△0.4	2.9	5.2	△4.1	3. 製造業
△6.4	10.8	△1.4	3.0	1.0	△13.6	(1) 食料品
△6.0	20.6	5.8	29.7	24.4	△14.4	(2) 繊維製品
1.9	6.2	△2.5	17.9	△1.4	△17.0	(3) パルプ・紙・紙加工品
14.1	△12.3	△7.3	27.7	15.3	△38.5	(4) 化学
△9.1	69.9	△8.8	108.0	6.2	△33.0	(5) 石油・石炭製品
△1.2	26.6	0.4	4.1	8.7	13.2	(6) 窯業・土石製品
10.2	12.0	4.3	4.3	39.6	△31.7	(7) 一次金属
17.3	9.6	△2.9	5.7	△13.4	5.1	(8) 金属製品
17.2	6.3	0.7	21.5	6.0	11.0	(9) はん用・生産用・業務用機械
610.0	△64.9	△7.0	△13.8	74.9	△65.2	(10) 電子部品・デバイス
0.2	0.9	11.7	△8.4	2.7	△3.9	(11) 電気機械
△39.4	△28.4	△26.9	△79.5	7.4	11.5	(12) 情報・通信機器
13.3	18.5	△4.3	△24.2	17.0	19.0	(13) 輸送用機械
△18.4	△3.0	2.6	△21.3	3.9	10.6	(14) 印刷業
△3.8	8.6	7.8	△10.0	△18.3	84.8	(15) その他の製造業
2.5	0.3	3.9	△3.2	4.0	△6.4	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
2.4	△3.5	8.0	△8.0	△4.0	△25.2	(1) 電気業
2.5	2.5	1.7	△0.3	8.5	2.8	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△5.3	13.6	2.8	△3.3	△0.4	△0.7	5. 建設業
3.5	△0.5	△1.4	△7.1	6.3	4.7	6. 卸売・小売業
4.9	1.2	△2.5	△9.8	10.9	6.2	(1) 卸売業
2.2	△2.2	△0.3	△4.6	2.0	3.2	(2) 小売業
1.5	0.9	△1.8	△32.1	△3.2	21.9	7. 運輸・郵便業
2.1	△0.6	△7.3	△36.9	△13.5	24.5	8. 宿泊・飲食サービス業
△0.7	1.9	△2.9	0.8	1.7	0.3	9. 情報通信業
1.0	2.4	△3.4	9.1	0.5	△3.4	(1) 通信・放送業
△2.5	1.3	△2.4	△8.4	3.2	5.0	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
2.8	△4.5	10.9	△3.0	7.8	7.9	10. 金融・保険業
2.2	1.0	△0.1	1.1	△0.4	△0.1	11. 不動産業
1.5	0.6	△1.1	0.9	△0.1	△0.4	(1) 住宅賃貸業
5.3	2.9	4.4	1.9	△1.9	0.8	(2) その他の不動産業
1.3	2.5	3.1	2.2	7.2	3.8	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
1.4	4.9	△0.1	2.7	△1.3	3.4	13. 公務
0.0	0.8	△0.4	△0.6	0.8	△7.8	14. 教育
0.0	0.9	2.6	△1.0	1.9	6.0	15. 保健衛生・社会事業
1.6	△2.2	△1.0	△11.2	5.6	3.2	16. その他のサービス
1.1	1.6	0.4	△3.8	2.8	2.3	17. 小計(1~16)
10.6	8.9	△1.0	△2.1	19.9	31.4	18. 輸入品に課される税・関税
4.4	10.4	12.2	△7.6	6.7	20.0	19. (控除)総資本形成に係る消費税
1.2	1.7	0.3	△3.7	3.1	2.7	20. 市内総生産(17+18-19)
						(再掲)
4.1	△12.1	△7.5	△2.8	△8.8	6.6	第1次産業(1)
△1.3	6.5	0.5	1.2	3.7	△3.2	第2次産業(2+3+5)
1.6	0.6	0.5	△5.0	2.6	3.7	第3次産業(4+6~16)

1 経済活動別市内総生産(名目)(つづき)

構成比(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
(1) 農業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	14.0	14.2	12.5	13.5	14.6	13.7
(1) 食料品	5.5	4.5	4.4	4.5	4.9	4.9
(2) 繊維製品	1.1	1.2	0.7	0.3	0.6	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
(4) 化学	0.4	1.0	0.5	1.2	1.2	1.2
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4
(7) 一次金属	0.7	0.6	0.4	0.7	0.6	0.5
(8) 金属製品	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.3	1.2	1.2	1.4	1.2	1.3
(10) 電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(11) 電気機械	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.6
(13) 輸送用機械	0.4	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5
(14) 印刷業	1.2	1.9	2.0	1.6	1.8	1.6
(15) その他の製造業	1.2	1.4	1.2	1.4	1.4	1.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	2.5	2.6	2.8	2.9	2.8
(1) 電気業	1.0	0.8	0.9	0.9	1.2	1.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7
5. 建設業	4.2	4.6	5.7	4.8	5.0	4.9
6. 卸売・小売業	14.4	14.6	15.1	14.6	14.0	13.8
(1) 卸売業	7.9	7.7	7.7	7.4	6.9	6.6
(2) 小売業	6.5	6.9	7.5	7.3	7.1	7.2
7. 運輸・郵便業	5.5	5.3	5.2	5.8	5.6	5.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2.8	2.6	2.7	2.8	2.6	2.8
9. 情報通信業	4.5	4.4	4.5	4.5	4.7	4.9
(1) 通信・放送業	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
10. 金融・保険業	4.7	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1
11. 不動産業	12.2	12.2	12.2	12.2	11.9	12.1
(1) 住宅賃貸業	10.6	10.5	10.5	10.3	9.9	10.0
(2) その他の不動産業	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	9.3	8.9	9.0	8.6	8.9	9.4
13. 公務	5.4	5.3	5.2	5.2	5.0	5.1
14. 教育	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.2
15. 保健衛生・社会事業	9.2	9.6	9.8	9.8	9.9	10.0
16. その他のサービス	5.0	4.9	4.8	4.7	4.5	4.4
17. 小計(1~16)	99.4	99.4	99.3	99.1	99.3	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0
20. 市内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲)						
第1次産業(1)	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
第2次産業(2+3+5)	18.2	18.9	18.1	18.3	19.7	18.6
第3次産業(4+6~16)	80.6	79.9	80.6	80.4	79.1	80.3

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	1. 農林水産業
0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	(1) 農業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2. 鉱業
13.6	13.9	13.8	14.8	15.1	14.1	3. 製造業
4.5	4.9	4.8	5.2	5.1	4.3	(1) 食料品
0.4	0.5	0.5	0.7	0.9	0.7	(2) 繊維製品
0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	(3) パルプ・紙・紙加工品
1.3	1.1	1.1	1.4	1.6	0.9	(4) 化学
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5) 石油・石炭製品
0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	(6) 窯業・土石製品
0.5	0.6	0.6	0.6	0.9	0.6	(7) 一次金属
0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	(8) 金属製品
1.5	1.6	1.6	2.0	2.0	2.2	(9) はん用・生産用・業務用機械
0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	(10) 電子部品・デバイス
0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	(11) 電気機械
0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	(12) 情報・通信機器
0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	(13) 輸送用機械
1.3	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	(14) 印刷業
1.1	1.2	1.3	1.2	0.9	1.7	(15) その他の製造業
2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.7	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.7	(1) 電気業
1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
4.5	5.1	5.2	5.2	5.1	4.9	5. 建設業
14.1	13.8	13.6	13.1	13.5	13.8	6. 卸売・小売業
6.9	6.9	6.7	6.2	6.7	7.0	(1) 卸売業
7.3	7.0	6.9	6.9	6.8	6.8	(2) 小売業
5.7	5.7	5.6	3.9	3.7	4.4	7. 運輸・郵便業
2.8	2.8	2.6	1.7	1.4	1.7	8. 宿泊・飲食サービス業
4.8	4.8	4.6	4.8	4.8	4.7	9. 情報通信業
2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.5	(1) 通信・放送業
2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
4.2	3.9	4.3	4.4	4.6	4.8	10. 金融・保険業
12.2	12.1	12.1	12.7	12.2	11.9	11. 不動産業
10.0	9.9	9.7	10.2	9.9	9.6	(1) 住宅賃貸業
2.2	2.2	2.3	2.4	2.3	2.3	(2) その他の不動産業
9.4	9.5	9.7	10.3	10.8	10.9	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
5.1	5.3	5.2	5.6	5.3	5.4	13. 公務
5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	4.6	14. 教育
9.9	9.8	10.1	10.4	10.2	10.6	15. 保健衛生・社会事業
4.4	4.3	4.2	3.9	4.0	4.0	16. その他のサービス
99.4	99.3	99.5	99.4	99.2	98.8	17. 小計(1~16)
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	18. 輸入品に課される税・関税
1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	19.(控除)総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. 市内総生産(17+18-19)
(再掲)						
0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	第1次産業(1)
18.2	19.0	19.1	20.0	20.2	19.0	第2次産業(2+3+5)
80.7	79.8	80.0	78.9	78.6	79.4	第3次産業(4+6~16)

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)

(平成27暦年連鎖価格)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	15,844	16,025	14,735	13,604	13,410	13,420
(1) 農業	14,878	14,992	13,815	12,670	12,622	12,697
(2) 林業	526	501	471	540	485	449
(3) 水産業	473	571	474	387	303	272
2. 鉱業	1,133	959	962	846	1,059	1,146
3. 製造業	387,556	397,824	356,430	388,340	426,491	397,272
(1) 食料品	152,700	127,075	125,177	126,817	142,329	141,439
(2) 繊維製品	30,369	34,647	20,932	9,750	18,684	13,202
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,532	11,551	12,778	11,625	12,348	12,396
(4) 化学	11,866	27,461	14,290	33,683	35,435	35,818
(5) 石油・石炭製品	673	693	679	1,077	417	450
(6) 窯業・土石製品	12,610	11,800	8,789	9,628	14,070	10,922
(7) 一次金属	18,480	16,301	11,578	19,345	17,005	14,570
(8) 金属製品	20,926	16,919	17,256	17,983	18,674	12,474
(9) はん用・生産用・業務用機械	41,530	35,460	34,430	41,547	35,228	35,859
(10) 電子部品・デバイス	249	317	285	1,873	1,596	1,737
(11) 電気機械	7,276	3,654	4,223	5,006	7,124	10,169
(12) 情報・通信機器	6,076	5,581	1,473	11,744	13,234	16,759
(13) 輸送用機械	11,541	16,668	14,965	12,919	16,147	14,119
(14) 印刷業	29,272	51,025	54,580	44,862	53,195	44,610
(15) その他の製造業	34,090	38,076	35,391	40,770	41,005	32,688
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	76,402	74,708	75,375	78,218	89,205	85,078
(1) 電気業	32,719	27,304	26,020	25,791	34,732	32,298
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	44,897	47,734	49,496	52,507	54,473	52,802
5. 建設業	116,263	130,406	160,645	134,004	147,795	141,756
6. 卸売・小売業	388,458	401,599	422,168	405,467	411,039	401,963
(1) 卸売業	209,138	209,382	209,862	200,384	203,113	195,496
(2) 小売業	178,854	191,955	212,257	205,083	207,926	206,467
7. 運輸・郵便業	158,022	152,549	151,539	167,087	164,949	166,953
8. 宿泊・飲食サービス業	75,973	73,255	79,065	79,262	74,569	78,614
9. 情報通信業	117,641	118,824	125,586	126,190	136,730	141,732
(1) 通信・放送業	58,348	58,708	62,348	63,032	69,082	74,591
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	59,299	60,125	63,241	63,156	67,647	67,155
10. 金融・保険業	108,613	112,850	116,227	116,583	122,874	122,617
11. 不動産業	319,926	325,420	333,608	340,458	347,812	353,904
(1) 住宅賃貸業	276,681	279,573	284,037	288,325	290,547	293,572
(2) その他の不動産業	43,089	45,695	49,486	52,111	57,265	60,323
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	262,965	253,055	261,808	244,376	261,345	274,669
13. 公務	146,286	145,582	146,849	146,346	147,070	149,464
14. 教育	133,329	136,891	140,807	141,161	147,756	152,204
15. 保健衛生・社会事業	244,145	255,876	268,121	271,749	288,735	292,555
16. その他のサービス	140,094	139,262	137,281	133,465	131,546	129,643
17. 小計(1~16)	2,690,320	2,734,364	2,791,416	2,787,343	2,912,385	2,903,005
18. 輸入品に課される税・関税	47,601	47,605	47,268	48,412	52,097	50,231
19. (控除)総資本形成に係る消費税	25,586	26,921	27,587	26,710	30,306	28,490
20. 市内総生産(17+18-19)	2,711,676	2,754,950	2,811,411	2,808,803	2,934,176	2,924,802
21. 開差 {20-(17+18-19)}	△ 659	△ 98	314	△ 242	0	56

(注)実質総生産は連鎖方式により推計を行っており、内訳項目の合計と集計項目の数値が必ずしも一致しないため、両者の差を「開差」として示している。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
14,120	12,524	12,142	11,522	11,605	12,589	1. 農林水産業
13,493	11,901	11,501	10,928	11,004	11,991	(1) 農業
424	391	426	405	438	473	(2) 林業
198	218	202	179	160	134	(3) 水産業
1,245	1,232	1,276	1,289	1,109	914	2. 鉱業
405,203	428,370	422,654	424,807	460,117	443,394	3. 製造業
133,131	147,371	143,909	146,248	148,380	122,522	(1) 食料品
12,837	15,765	16,089	20,585	26,347	22,455	(2) 繊維製品
13,259	14,111	12,508	13,919	14,578	12,900	(3) パルプ・紙・紙加工品
41,135	39,126	37,036	46,693	55,077	40,261	(4) 化学
413	701	637	1,283	1,260	1,184	(5) 石油・石炭製品
11,339	13,455	13,006	13,090	15,245	17,448	(6) 窯業・土石製品
14,967	16,074	16,703	17,006	20,880	12,106	(7) 一次金属
15,498	16,735	15,381	15,690	16,944	17,820	(8) 金属製品
44,276	48,974	49,909	60,205	69,478	81,430	(9) はん用・生産用・業務用機械
11,792	4,430	4,435	3,916	6,890	2,305	(10) 電子部品・デバイス
10,450	10,572	12,021	10,945	11,722	10,958	(11) 電気機械
10,567	7,689	5,682	1,179	1,309	1,430	(12) 情報・通信機器
16,176	19,549	19,106	14,325	16,890	18,681	(13) 輸送用機械
36,366	35,655	36,605	27,215	28,381	32,659	(14) 印刷業
33,683	38,578	39,993	33,524	29,333	54,393	(15) その他の製造業
84,888	83,212	86,347	83,690	82,832	74,855	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
31,840	29,559	31,607	29,141	27,590	18,245	(1) 電気業
53,063	53,661	54,727	54,588	55,321	56,532	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
132,962	150,006	150,239	144,368	139,925	138,290	5. 建設業
417,997	413,462	402,392	362,495	375,908	379,380	6. 卸売・小売業
208,254	209,704	201,116	173,790	185,049	183,518	(1) 卸売業
209,864	204,041	201,417	188,550	190,771	195,829	(2) 小売業
168,863	166,370	160,305	105,879	103,007	125,267	7. 運輸・郵便業
80,520	79,429	71,169	45,126	40,464	49,185	8. 宿泊・飲食サービス業
143,302	148,160	144,473	146,586	151,660	156,504	9. 情報通信業
77,864	82,537	81,861	91,327	93,925	93,899	(1) 通信・放送業
65,508	65,807	62,921	56,698	59,129	63,499	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
128,052	120,684	132,677	134,878	150,887	162,039	10. 金融・保険業
361,208	366,732	366,949	368,728	364,801	366,404	11. 不動産業
298,725	303,010	301,294	302,220	301,026	302,559	(1) 住宅賃貸業
62,449	63,673	65,485	66,293	63,730	63,820	(2) その他の不動産業
274,713	274,360	280,844	284,575	294,943	304,784	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
150,311	156,157	154,952	160,994	156,453	158,281	13. 公務
151,374	152,163	151,704	151,085	150,429	140,565	14. 教育
290,629	294,866	302,932	299,010	307,741	331,691	15. 保健衛生・社会事業
130,410	127,391	125,101	109,622	114,088	114,746	16. その他のサービス
2,936,009	2,975,156	2,965,747	2,829,663	2,899,403	2,952,523	17. 小計(1~16)
51,028	52,437	52,469	51,256	49,093	51,253	18. 輸入品に課される税・関税
29,331	31,678	33,553	26,546	27,945	31,914	19. (控除)総資本形成に係る消費税
2,957,730	2,995,861	2,984,531	2,854,748	2,920,796	2,971,431	20. 市内総生産(17+18-19)
24	△ 54	△ 132	375	245	△ 431	21. 開差 {20-(17+18-19)}

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	-	1.1	Δ8.0	Δ7.7	Δ1.4	0.1
(1) 農業	-	0.8	Δ7.9	Δ8.3	Δ0.4	0.6
(2) 林業	-	Δ4.8	Δ6.0	14.6	Δ10.2	Δ7.4
(3) 水産業	-	20.7	Δ17.0	Δ18.4	Δ21.7	Δ10.2
2. 鉱業	-	Δ15.4	0.3	Δ12.1	25.2	8.2
3. 製造業	-	2.6	Δ10.4	9.0	9.8	Δ6.9
(1) 食料品	-	Δ16.8	Δ1.5	1.3	12.2	Δ0.6
(2) 繊維製品	-	14.1	Δ39.6	Δ53.4	91.6	Δ29.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	Δ7.8	10.6	Δ9.0	6.2	0.4
(4) 化学	-	131.4	Δ48.0	135.7	5.2	1.1
(5) 石油・石炭製品	-	3.0	Δ2.0	58.6	Δ61.3	7.9
(6) 窯業・土石製品	-	Δ6.4	Δ25.5	9.5	46.1	Δ22.4
(7) 一次金属	-	Δ11.8	Δ29.0	67.1	Δ12.1	Δ14.3
(8) 金属製品	-	Δ19.1	2.0	4.2	3.8	Δ33.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	Δ14.6	Δ2.9	20.7	Δ15.2	1.8
(10) 電子部品・デバイス	-	27.3	Δ10.1	557.2	Δ14.8	8.8
(11) 電気機械	-	Δ49.8	15.6	18.5	42.3	42.7
(12) 情報・通信機器	-	Δ8.1	Δ73.6	697.3	12.7	26.6
(13) 輸送用機械	-	44.4	Δ10.2	Δ13.7	25.0	Δ12.6
(14) 印刷業	-	74.3	7.0	Δ17.8	18.6	Δ16.1
(15) その他の製造業	-	11.7	Δ7.1	15.2	0.6	Δ20.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	Δ2.2	0.9	3.8	14.0	Δ4.6
(1) 電気業	-	Δ16.6	Δ4.7	Δ0.9	34.7	Δ7.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.3	3.7	6.1	3.7	Δ3.1
5. 建設業	-	12.2	23.2	Δ16.6	10.3	Δ4.1
6. 卸売・小売業	-	3.4	5.1	Δ4.0	1.4	Δ2.2
(1) 卸売業	-	0.1	0.2	Δ4.5	1.4	Δ3.8
(2) 小売業	-	7.3	10.6	Δ3.4	1.4	Δ0.7
7. 運輸・郵便業	-	Δ3.5	Δ0.7	10.3	Δ1.3	1.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	Δ3.6	7.9	0.2	Δ5.9	5.4
9. 情報通信業	-	1.0	5.7	0.5	8.4	3.7
(1) 通信・放送業	-	0.6	6.2	1.1	9.6	8.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.4	5.2	Δ0.1	7.1	Δ0.7
10. 金融・保険業	-	3.9	3.0	0.3	5.4	Δ0.2
11. 不動産業	-	1.7	2.5	2.1	2.2	1.8
(1) 住宅賃貸業	-	1.0	1.6	1.5	0.8	1.0
(2) その他の不動産業	-	6.0	8.3	5.3	9.9	5.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	Δ3.8	3.5	Δ6.7	6.9	5.1
13. 公務	-	Δ0.5	0.9	Δ0.3	0.5	1.6
14. 教育	-	2.7	2.9	0.3	4.7	3.0
15. 保健衛生・社会事業	-	4.8	4.8	1.4	6.3	1.3
16. その他のサービス	-	Δ0.6	Δ1.4	Δ2.8	Δ1.4	Δ1.4
17. 小計(1~16)	-	1.6	2.1	Δ0.1	4.5	Δ0.3
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.0	Δ0.7	2.4	7.6	Δ3.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	5.2	2.5	Δ3.2	13.5	Δ6.0
20. 市内総生産(17+18-19)	-	1.6	2.0	Δ0.1	4.5	Δ0.3

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
5.2	△11.3	△3.1	△5.1	0.7	8.5	1. 農林水産業
6.3	△11.8	△3.4	△5.0	0.7	9.0	(1) 農業
△5.6	△7.8	9.0	△4.9	8.1	8.0	(2) 林業
△27.2	10.1	△7.3	△11.4	△10.6	△16.3	(3) 水産業
8.6	△1.0	3.6	1.0	△14.0	△17.6	2. 鉱業
2.0	5.7	△1.3	0.5	8.3	△3.6	3. 製造業
△5.9	10.7	△2.3	1.6	1.5	△17.4	(1) 食料品
△2.8	22.8	2.1	27.9	28.0	△14.8	(2) 繊維製品
7.0	6.4	△11.4	11.3	4.7	△11.5	(3) パルプ・紙・紙加工品
14.8	△4.9	△5.3	26.1	18.0	△26.9	(4) 化学
△8.2	69.7	△9.1	101.4	△1.8	△6.0	(5) 石油・石炭製品
3.8	18.7	△3.3	0.6	16.5	14.5	(6) 窯業・土石製品
2.7	7.4	3.9	1.8	22.8	△42.0	(7) 一次金属
24.2	8.0	△8.1	2.0	8.0	5.2	(8) 金属製品
23.5	10.6	1.9	20.6	15.4	17.2	(9) はん用・生産用・業務用機械
578.9	△62.4	0.1	△11.7	75.9	△66.5	(10) 電子部品・デバイス
2.8	1.2	13.7	△9.0	7.1	△6.5	(11) 電気機械
△36.9	△27.2	△26.1	△79.3	11.0	9.2	(12) 情報・通信機器
14.6	20.9	△2.3	△25.0	17.9	10.6	(13) 輸送用機械
△18.5	△2.0	2.7	△25.7	4.3	15.1	(14) 印刷業
3.0	14.5	3.7	△16.2	△12.5	85.4	(15) その他の製造業
△0.2	△2.0	3.8	△3.1	△1.0	△9.6	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
△1.4	△7.2	6.9	△7.8	△5.3	△33.9	(1) 電気業
0.5	1.1	2.0	△0.3	1.3	2.2	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△6.2	12.8	0.2	△3.9	△3.1	△1.2	5. 建設業
4.0	△1.1	△2.7	△9.9	3.7	0.9	6. 卸売・小売業
6.5	0.7	△4.1	△13.6	6.5	△0.8	(1) 卸売業
1.6	△2.8	△1.3	△6.4	1.2	2.7	(2) 小売業
1.1	△1.5	△3.6	△34.0	△2.7	21.6	7. 運輸・郵便業
2.4	△1.4	△10.4	△36.6	△10.3	21.6	8. 宿泊・飲食サービス業
1.1	3.4	△2.5	1.5	3.5	3.2	9. 情報通信業
4.4	6.0	△0.8	11.6	2.8	△0.0	(1) 通信・放送業
△2.5	0.5	△4.4	△9.9	4.3	7.4	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
4.4	△5.8	9.9	1.7	11.9	7.4	10. 金融・保険業
2.1	1.5	0.1	0.5	△1.1	0.4	11. 不動産業
1.8	1.4	△0.6	0.3	△0.4	0.5	(1) 住宅賃貸業
3.5	2.0	2.8	1.2	△3.9	0.1	(2) その他の不動産業
0.0	△0.1	2.4	1.3	3.6	3.3	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
0.6	3.9	△0.8	3.9	△2.8	1.2	13. 公務
△0.5	0.5	△0.3	△0.4	△0.4	△6.6	14. 教育
△0.7	1.5	2.7	△1.3	2.9	7.8	15. 保健衛生・社会事業
0.6	△2.3	△1.8	△12.4	4.1	0.6	16. その他のサービス
1.1	1.3	△0.3	△4.6	2.5	1.8	17. 小計(1~16)
1.6	2.8	0.1	△2.3	△4.2	4.4	18. 輸入品に課される税・関税
3.0	8.0	5.9	△20.9	5.3	14.2	19. (控除)総資本形成に係る消費税
1.1	1.3	△0.4	△4.3	2.3	1.7	20. 市内総生産(17+18-19)

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)
(平成27暦年=100)

実数

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	87.1	93.8	90.4	89.3	101.6	118.9
(1) 農業	86.6	94.3	90.1	88.8	101.8	119.2
(2) 林業	95.2	93.6	109.9	100.9	97.9	107.6
(3) 水産業	85.1	75.6	77.0	89.2	100.7	122.2
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3. 製造業	96.1	96.2	95.6	97.0	100.6	101.5
(1) 食料品	95.6	95.5	95.5	98.0	100.9	101.1
(2) 繊維製品	95.5	96.7	93.8	96.5	100.5	102.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.3	101.2	96.5	97.1	100.3	103.0
(4) 化学	99.7	96.4	96.4	96.2	100.0	96.7
(5) 石油・石炭製品	110.2	103.2	95.0	98.9	99.2	104.7
(6) 窯業・土石製品	100.3	98.0	92.9	93.1	101.0	101.9
(7) 一次金属	102.3	97.6	94.7	99.5	99.2	96.8
(8) 金属製品	79.4	88.1	89.7	93.3	102.9	109.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	83.6	91.1	93.2	93.5	102.2	105.1
(10) 電子部品・デバイス	107.1	100.4	105.5	98.5	98.1	92.5
(11) 電気機械	100.9	98.2	99.3	98.7	100.3	96.1
(12) 情報・通信機器	133.2	123.2	98.3	97.7	101.1	98.9
(13) 輸送用機械	88.1	90.1	94.0	96.7	99.9	96.6
(14) 印刷業	105.1	101.1	99.8	99.5	100.1	104.4
(15) その他の製造業	96.6	96.8	95.3	96.0	99.4	104.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	88.8	91.0	94.7	98.8	95.6	95.6
(1) 電気業	77.4	83.0	91.1	99.9	97.2	94.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.7	94.9	96.4	98.2	94.6	96.4
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	100.0	100.6
6. 卸売・小売業	98.5	97.7	98.0	100.8	99.9	101.0
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.2
7. 運輸・郵便業	93.0	93.7	93.7	97.5	99.6	100.4
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.1	105.4
9. 情報通信業	101.1	100.7	98.7	100.3	99.9	100.6
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.5	98.0	100.5	100.2	101.8
10. 金融・保険業	115.5	108.9	104.1	102.7	99.9	98.7
11. 不動産業	101.5	100.9	100.2	99.9	100.1	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.4	94.5	94.1	98.5	99.8	100.3
13. 公務	98.9	97.6	97.1	99.8	100.0	99.9
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3
17. 小計(1~16)	98.2	97.8	97.3	99.3	100.0	100.6
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20. 市内総生産(17+18-19)	98.1	97.7	97.4	99.4	99.9	100.4
	1,184	1,176	1,168	1,194	1,196	1,203

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
117.6	116.6	111.3	114.0	103.3	101.5	1. 農林水産業
117.4	116.6	111.1	113.5	101.5	100.2	(1) 農業
113.1	116.2	111.6	113.4	139.4	119.9	(2) 林業
147.6	124.1	129.5	149.7	130.6	148.4	(3) 水産業
96.0	100.5	100.6	103.4	118.4	176.0	2. 鉱業
99.6	98.1	99.1	101.4	98.5	98.0	3. 製造業
100.5	100.6	101.6	102.9	102.5	107.2	(1) 食料品
99.1	97.4	101.0	102.3	99.5	99.8	(2) 繊維製品
98.1	97.9	107.7	114.1	107.4	100.7	(3) パルプ・紙・紙加工品
96.1	88.6	86.7	87.8	85.8	72.2	(4) 化学
103.7	103.7	104.1	107.5	116.3	82.9	(5) 石油・石炭製品
97.0	103.4	107.4	111.1	103.7	102.6	(6) 窯業・土石製品
103.8	108.3	108.7	111.4	126.6	149.1	(7) 一次金属
103.4	104.9	110.8	114.9	92.1	92.1	(8) 金属製品
99.8	95.9	94.8	95.5	87.7	83.1	(9) はん用・生産用・業務用機械
96.7	90.5	84.0	82.0	81.5	84.7	(10) 電子部品・デバイス
93.7	93.5	91.8	92.4	88.5	91.0	(11) 電気機械
95.1	93.5	92.6	91.4	88.4	90.2	(12) 情報・通信機器
95.5	93.7	91.7	92.7	91.9	98.9	(13) 輸送用機械
104.5	103.4	103.3	109.3	109.0	104.7	(14) 印刷業
97.2	92.1	95.8	102.8	95.9	95.6	(15) その他の製造業
98.2	100.4	100.6	100.5	105.6	109.4	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
97.9	101.7	102.7	102.5	103.9	117.5	(1) 電気業
98.3	99.7	99.3	99.3	106.3	106.9	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
101.6	102.2	105.0	105.6	108.5	109.1	5. 建設業
100.6	101.1	102.5	105.7	108.3	112.3	6. 卸売・小売業
98.3	98.8	100.5	104.9	109.3	117.0	(1) 卸売業
102.8	103.4	104.5	106.5	107.4	107.9	(2) 小売業
100.7	103.2	105.2	108.2	107.6	107.8	7. 運輸・郵便業
105.0	105.8	109.4	108.9	105.1	107.6	8. 宿泊・飲食サービス業
98.8	97.4	97.0	96.3	94.7	92.0	9. 情報通信業
96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.6	(1) 通信・放送業
101.8	102.7	104.8	106.5	105.5	103.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
97.2	98.5	99.3	94.8	91.4	91.8	10. 金融・保険業
100.2	99.7	99.6	100.2	100.8	100.2	11. 不動産業
99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1) 住宅賃貸業
104.3	105.3	106.9	107.5	109.8	110.5	(2) その他の不動産業
101.6	104.3	105.1	106.0	109.7	110.2	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
100.7	101.6	102.3	101.1	102.7	105.0	13. 公務
101.1	101.4	101.3	101.1	102.3	101.0	14. 教育
101.4	100.9	100.8	101.1	100.1	98.5	15. 保健衛生・社会事業
101.3	101.4	102.3	103.7	105.2	107.9	16. その他のサービス
100.6	100.9	101.7	102.5	102.8	103.3	17. 小計(1~16)
95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18. 輸入品に課される税・関税
102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19. (控除)総資本形成に係る消費税
100.5	100.9	101.5	102.2	102.9	103.9	20. 市内総生産(17+18-19)
1,207	1,216	1,225	1,228	1,233	1,244	

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	-	7.7	△ 3.6	△ 1.3	13.9	16.9
(1) 農業	-	8.8	△ 4.5	△ 1.4	14.6	17.1
(2) 林業	-	△ 1.6	17.3	△ 8.2	△ 2.9	9.8
(3) 水産業	-	△ 11.2	1.8	15.9	12.8	21.4
2. 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	△ 2.8
3. 製造業	-	0.1	△ 0.6	1.5	3.7	0.8
(1) 食料品	-	△ 0.1	△ 0.0	2.6	3.0	0.2
(2) 繊維製品	-	1.2	△ 3.1	2.9	4.1	2.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.9	△ 4.7	0.6	3.4	2.7
(4) 化学	-	△ 3.3	△ 0.0	△ 0.2	4.0	△ 3.3
(5) 石油・石炭製品	-	△ 6.3	△ 8.0	4.0	0.3	5.5
(6) 窯業・土石製品	-	△ 2.2	△ 5.2	0.1	8.6	0.9
(7) 一次金属	-	△ 4.5	△ 3.0	5.1	△ 0.4	△ 2.4
(8) 金属製品	-	10.9	1.8	4.1	10.3	6.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	9.0	2.4	0.2	9.4	2.8
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 6.3	5.1	△ 6.6	△ 0.4	△ 5.7
(11) 電気機械	-	△ 2.7	1.1	△ 0.6	1.6	△ 4.2
(12) 情報・通信機器	-	△ 7.6	△ 20.2	△ 0.6	3.5	△ 2.2
(13) 輸送用機械	-	2.3	4.2	2.9	3.3	△ 3.3
(14) 印刷業	-	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.3	0.5	4.3
(15) その他の製造業	-	0.3	△ 1.5	0.7	3.6	4.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.4	4.2	4.3	△ 3.3	△ 0.0
(1) 電気業	-	7.3	9.7	9.7	△ 2.7	△ 3.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	1.6	1.8	△ 3.7	1.9
5. 建設業	-	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.7
6. 卸売・小売業	-	△ 0.9	0.3	2.9	△ 0.9	1.1
(1) 卸売業	-	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5	△ 0.1
(2) 小売業	-	△ 0.4	△ 0.5	3.2	0.7	2.4
7. 運輸・郵便業	-	0.8	△ 0.1	4.1	2.1	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.1	4.3
9. 情報通信業	-	△ 0.4	△ 2.0	1.6	△ 0.4	0.6
(1) 通信・放送業	-	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 0.7	△ 1.5	2.6	△ 0.3	1.6
10. 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.4	△ 1.3	△ 2.7	△ 1.2
11. 不動産業	-	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.2	0.0
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4
(2) その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.5	4.7	1.3	0.6
13. 公務	-	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3	△ 0.2
14. 教育	-	△ 1.5	△ 0.8	2.4	0.6	0.6
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.3
16. その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5	1.7	0.2
17. 小計(1~16)	-	△ 0.5	△ 0.5	2.0	0.7	0.6
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4
20. 市内総生産(17+18-19)	-	△ 0.4	△ 0.3	2.1	0.5	0.5

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
△ 1.0	△ 0.9	△ 4.6	2.4	△ 9.4	△ 1.7	1. 農林水産業
△ 1.5	△ 0.6	△ 4.7	2.2	△ 10.6	△ 1.3	(1) 農業
5.1	2.8	△ 4.0	1.7	22.9	△ 13.9	(2) 林業
20.8	△ 15.9	4.3	15.7	△ 12.8	13.6	(3) 水産業
1.6	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7	2. 鉱業
△ 1.8	△ 1.5	1.0	2.3	△ 2.9	△ 0.5	3. 製造業
△ 0.6	0.1	1.0	1.4	△ 0.5	4.6	(1) 食料品
△ 3.3	△ 1.8	3.7	1.3	△ 2.8	0.4	(2) 繊維製品
△ 4.7	△ 0.2	10.0	5.9	△ 5.9	△ 6.2	(3) パルプ・紙・紙加工品
△ 0.6	△ 7.8	△ 2.1	1.3	△ 2.2	△ 15.9	(4) 化学
△ 0.9	0.0	0.4	3.3	8.2	△ 28.7	(5) 石油・石炭製品
△ 4.9	6.7	3.9	3.4	△ 6.6	△ 1.1	(6) 窯業・土石製品
7.3	4.3	0.4	2.4	13.7	17.8	(7) 一次金属
△ 5.6	1.5	5.6	3.6	△ 19.8	△ 0.0	(8) 金属製品
△ 5.1	△ 3.9	△ 1.2	0.7	△ 8.1	△ 5.3	(9) はん用・生産用・業務用機械
4.6	△ 6.5	△ 7.1	△ 2.4	△ 0.6	3.9	(10) 電子部品・デバイス
△ 2.4	△ 0.2	△ 1.8	0.6	△ 4.1	2.8	(11) 電気機械
△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.3	△ 3.3	2.1	(12) 情報・通信機器
△ 1.1	△ 1.9	△ 2.1	1.1	△ 0.8	7.6	(13) 輸送用機械
0.1	△ 1.1	△ 0.1	5.9	△ 0.3	△ 3.9	(14) 印刷業
△ 6.6	△ 5.2	4.0	7.3	△ 6.7	△ 0.4	(15) その他の製造業
2.7	2.3	0.2	△ 0.1	5.1	3.6	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
3.9	3.9	1.0	△ 0.3	1.4	13.1	(1) 電気業
2.0	1.4	△ 0.3	△ 0.0	7.0	0.6	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
0.9	0.7	2.7	0.6	2.8	0.5	5. 建設業
△ 0.5	0.6	1.3	3.1	2.5	3.7	6. 卸売・小売業
△ 1.5	0.5	1.7	4.4	4.2	7.1	(1) 卸売業
0.5	0.6	1.0	1.9	0.8	0.5	(2) 小売業
0.4	2.5	2.0	2.8	△ 0.5	0.2	7. 運輸・郵便業
△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.5	△ 3.5	2.4	8. 宿泊・飲食サービス業
△ 1.8	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.7	△ 2.9	9. 情報通信業
△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 3.4	(1) 通信・放送業
△ 0.0	0.9	2.1	1.6	△ 1.0	△ 2.2	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
△ 1.5	1.4	0.9	△ 4.6	△ 3.6	0.5	10. 金融・保険業
0.1	△ 0.5	△ 0.2	0.6	0.6	△ 0.6	11. 不動産業
△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.3	△ 0.9	(1) 住宅賃貸業
1.8	0.9	1.5	0.6	2.1	0.6	(2) その他の不動産業
1.3	2.7	0.8	0.8	3.4	0.5	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
0.8	0.9	0.7	△ 1.2	1.6	2.2	13. 公務
0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.2	1.2	△ 1.3	14. 教育
0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 1.0	△ 1.6	15. 保健衛生・社会事業
1.0	0.1	0.8	1.4	1.5	2.6	16. その他のサービス
△ 0.0	0.3	0.7	0.8	0.3	0.5	17. 小計(1~16)
8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.2	25.9	18. 輸入品に課される税・関税
1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	19. (控除)総資本形成に係る消費税
0.1	0.4	0.7	0.6	0.7	0.9	20. 市内総生産(17+18-19)

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 市民雇用者報酬	1,385,214	1,349,490	1,387,983	1,423,123	1,462,332	1,499,019
(1) 賃金・俸給	1,190,766	1,149,205	1,178,856	1,211,426	1,246,893	1,274,793
(2) 雇主の社会負担	194,448	200,285	209,127	211,697	215,439	224,226
a. 雇主の現実社会負担	180,258	185,993	193,767	195,888	201,213	207,498
b. 雇主の帰属社会負担	14,190	14,292	15,360	15,809	14,226	16,728
2. 財産所得(非企業部門)	122,295	121,742	126,211	121,449	123,983	116,326
a. 受取	133,361	132,414	136,417	131,544	133,536	125,338
b. 支払	11,066	10,672	10,206	10,095	9,553	9,012
(1) 一般政府(地方政府等)	△6,542	△6,216	△4,114	△5,335	△4,588	△3,623
a. 受取	2,377	2,466	4,126	2,292	2,545	3,026
b. 支払	8,919	8,682	8,240	7,627	7,133	6,649
(2) 家計	127,099	126,344	128,681	125,135	126,988	118,314
① 利子	42,297	22,301	19,142	14,764	23,222	23,911
a. 受取	44,229	24,108	20,926	16,883	25,291	26,010
b. 支払(消費者負債利子)	1,932	1,807	1,784	2,119	2,069	2,099
② 配当(受取)	15,490	28,454	31,085	35,134	32,176	26,832
③ その他の投資所得(受取)	58,571	63,524	66,549	64,948	61,395	57,717
④ 賃貸料(受取)	10,741	12,065	11,905	10,289	10,195	9,854
(3) 対家計民間非営利団体	1,738	1,614	1,644	1,649	1,583	1,635
a. 受取	1,953	1,797	1,826	1,998	1,934	1,899
b. 支払	215	183	182	349	351	264
3. 企業所得	541,312	625,114	667,590	647,839	714,488	687,162
(1) 民間法人企業	351,788	432,087	467,020	451,215	501,056	484,896
a. 非金融法人企業	318,766	379,375	405,866	401,359	457,437	416,122
b. 金融機関	33,022	52,712	61,154	49,856	43,619	68,774
(2) 公的企業	12,080	11,120	11,248	13,985	17,808	19,947
a. 非金融法人企業	△1,525	899	189	△69	3,819	3,763
b. 金融機関	13,605	10,221	11,059	14,054	13,989	16,184
(3) 個人企業	177,444	181,907	189,322	182,639	195,624	182,319
a. 農林水産業	△1,871	38	△2,055	△6,166	△4,697	△2,743
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	62,201	60,729	69,336	68,451	79,790	62,831
c. 持ち家	117,114	121,140	122,041	120,354	120,531	122,231
4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)	2,048,821	2,096,346	2,181,784	2,192,411	2,300,803	2,302,507
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	59,531	56,640	57,404	56,772	59,043	60,871
6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)	2,108,352	2,152,986	2,239,188	2,249,183	2,359,846	2,363,378
7. 経常移転の受取(純)	183,778	173,325	152,351	142,966	141,308	134,871
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△92,395	△104,483	△125,499	△123,881	△122,852	△119,293
(2) 一般政府(地方政府等)	249,685	248,173	255,734	265,597	265,582	261,396
(3) 家計(個人企業を含む)	△9,911	△13,706	△20,431	△45,337	△50,900	△59,801
(4) 対家計民間非営利団体	36,399	43,341	42,547	46,587	49,478	52,569
8. 市民可処分所得(=6+7)	2,292,130	2,326,311	2,391,539	2,392,149	2,501,154	2,498,249
(1) 非金融法人企業及び金融機関	271,473	338,724	352,769	341,319	396,012	385,550
(2) 一般政府(地方政府等)	302,674	298,597	309,024	317,034	320,037	318,644
(3) 家計(個人企業を含む)	1,679,846	1,644,035	1,685,555	1,685,560	1,734,044	1,739,851
(4) 対家計民間非営利団体	38,137	44,955	44,191	48,236	51,061	54,204
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	2,781,731	2,819,617	2,910,533	2,966,616	3,117,561	3,127,704

(注) 1. 市民総所得(市場価格表示) = 市民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1,551,906	1,512,334	1,546,272	1,521,845	1,542,447	1,619,256	1. 市民雇用者報酬
1,321,836	1,278,871	1,307,819	1,283,090	1,300,031	1,372,549	(1) 賃金・俸給
230,070	233,463	238,453	238,755	242,416	246,707	(2) 雇主の社会負担
212,963	216,682	225,578	223,571	226,646	235,104	a. 雇主の現実社会負担
17,107	16,781	12,875	15,184	15,770	11,603	b. 雇主の帰属社会負担
124,067	119,346	123,843	127,514	125,100	131,830	2. 財産所得(非企業部門)
132,554	127,337	131,358	134,348	131,092	137,364	a. 受取
8,487	7,991	7,515	6,834	5,992	5,534	b. 支払
△14	△1,436	△801	2,278	△1,575	△1,073	(1) 一般政府(地方政府等)
6,108	4,266	4,357	7,114	2,866	2,916	a. 受取
6,122	5,702	5,158	4,836	4,441	3,989	b. 支払
122,186	118,764	122,779	123,356	124,408	130,312	(2) 家計
25,678	27,195	37,141	31,957	30,295	32,207	① 利子
27,802	29,218	39,159	33,695	31,585	33,404	a. 受取
2,124	2,023	2,018	1,738	1,290	1,197	b. 支払(消費者負債利子)
30,477	27,328	20,589	25,089	29,640	30,286	② 配当(受取)
57,764	57,648	56,177	54,900	57,781	59,869	③ その他の投資所得(受取)
8,267	6,593	8,872	11,410	6,692	7,950	④ 賃貸料(受取)
1,895	2,018	1,865	1,880	2,267	2,591	(3) 対家計民間非営利団体
2,136	2,284	2,204	2,140	2,528	2,939	a. 受取
241	266	339	260	261	348	b. 支払
675,025	745,690	760,607	627,395	740,339	747,212	3. 企業所得
471,693	540,741	561,644	427,362	547,016	552,667	(1) 民間法人企業
391,371	464,876	425,136	304,114	401,748	356,516	a. 非金融法人企業
80,322	75,865	136,508	123,248	145,268	196,151	b. 金融機関
18,992	20,794	22,484	18,112	21,367	27,287	(2) 公的企業
2,817	4,092	98	△65	4,308	6,858	a. 非金融法人企業
16,175	16,702	22,386	18,177	17,059	20,429	b. 金融機関
184,340	184,155	176,479	181,921	171,956	167,258	(3) 個人企業
△1,610	△2,892	△2,957	△1,926	△1,844	△2,802	a. 農林水産業
64,197	68,290	63,563	68,062	63,125	67,081	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
121,753	118,757	115,873	115,785	110,675	102,979	c. 持ち家
2,350,998	2,377,370	2,430,722	2,276,754	2,407,886	2,498,298	4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)
61,312	61,761	62,914	58,300	64,458	64,344	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
2,412,310	2,439,131	2,493,636	2,335,054	2,472,344	2,562,642	6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)
137,907	131,910	134,038	305,581	264,857	177,364	7. 経常移転の受取(純)
△126,809	△127,279	△124,143	19,822	△25,971	△84,740	(1) 非金融法人企業及び金融機関
282,505	288,022	291,490	301,546	297,854	298,147	(2) 一般政府(地方政府等)
△70,720	△80,775	△85,502	△81,123	△72,302	△94,611	(3) 家計(個人企業を含む)
52,931	51,942	52,193	65,336	65,276	58,568	(4) 対家計民間非営利団体
2,550,217	2,571,041	2,627,674	2,640,635	2,737,201	2,740,006	8. 市民可処分所得(=6+7)
363,876	434,256	459,985	465,296	542,412	495,214	(1) 非金融法人企業及び金融機関
343,803	348,347	353,603	362,124	360,737	361,418	(2) 一般政府(地方政府等)
1,787,712	1,734,478	1,760,028	1,745,999	1,766,509	1,822,215	(3) 家計(個人企業を含む)
54,826	53,960	54,058	67,216	67,543	61,159	(4) 対家計民間非営利団体
3,185,467	3,230,706	3,288,723	3,136,689	3,300,598	3,443,036	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

4 市民所得及び市民可処分所得の分配(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 市民雇用者報酬	-	Δ2.6	2.9	2.5	2.8	2.5
(1) 賃金・俸給	-	Δ3.5	2.6	2.8	2.9	2.2
(2) 雇主の社会負担	-	3.0	4.4	1.2	1.8	4.1
a. 雇主の現実社会負担	-	3.2	4.2	1.1	2.7	3.1
b. 雇主の帰属社会負担	-	0.7	7.5	2.9	Δ10.0	17.6
2. 財産所得(非企業部門)	-	Δ0.5	3.7	Δ3.8	2.1	Δ6.2
a. 受取	-	Δ0.7	3.0	Δ3.6	1.5	Δ6.1
b. 支払	-	Δ3.6	Δ4.4	Δ1.1	Δ5.4	Δ5.7
(1) 一般政府(地方政府等)	-	5.0	33.8	Δ29.7	14.0	21.0
a. 受取	-	3.7	67.3	Δ44.4	11.0	18.9
b. 支払	-	Δ2.7	Δ5.1	Δ7.4	Δ6.5	Δ6.8
(2) 家計	-	Δ0.6	1.8	Δ2.8	1.5	Δ6.8
① 利子	-	Δ47.3	Δ14.2	Δ22.9	57.3	3.0
a. 受取	-	Δ45.5	Δ13.2	Δ19.3	49.8	2.8
b. 支払(消費者負債利子)	-	Δ6.5	Δ1.3	18.8	Δ2.4	1.4
② 配当(受取)	-	83.7	9.2	13.0	Δ8.4	Δ16.6
③ その他の投資所得(受取)	-	8.5	4.8	Δ2.4	Δ5.5	Δ6.0
④ 賃貸料(受取)	-	12.3	Δ1.3	Δ13.6	Δ0.9	Δ3.3
(3) 対家計民間非営利団体	-	Δ7.1	1.9	0.3	Δ4.0	3.3
a. 受取	-	Δ8.0	1.6	9.4	Δ3.2	Δ1.8
b. 支払	-	Δ14.9	Δ0.5	91.8	0.6	Δ24.8
3. 企業所得	-	15.5	6.8	Δ3.0	10.3	Δ3.8
(1) 民間法人企業	-	22.8	8.1	Δ3.4	11.0	Δ3.2
a. 非金融法人企業	-	19.0	7.0	Δ1.1	14.0	Δ9.0
b. 金融機関	-	59.6	16.0	Δ18.5	Δ12.5	57.7
(2) 公的企業	-	Δ7.9	1.2	24.3	27.3	12.0
a. 非金融法人企業	-	159.0	Δ79.0	Δ136.5	5,634.8	Δ1.5
b. 金融機関	-	Δ24.9	8.2	27.1	Δ0.5	15.7
(3) 個人企業	-	2.5	4.1	Δ3.5	7.1	Δ6.8
a. 農林水産業	-	102.0	Δ5,507.9	Δ200.0	23.8	41.6
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-	Δ2.4	14.2	Δ1.3	16.6	Δ21.3
c. 持ち家	-	3.4	0.7	Δ1.4	0.1	1.4
4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)	-	2.3	4.1	0.5	4.9	0.1
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	Δ4.9	1.3	Δ1.1	4.0	3.1
6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)	-	2.1	4.0	0.4	4.9	0.1
7. 経常移転の受取(純)	-	Δ5.7	Δ12.1	Δ6.2	Δ1.2	Δ4.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	Δ13.1	Δ20.1	1.3	0.8	2.9
(2) 一般政府(地方政府等)	-	Δ0.6	3.0	3.9	Δ0.0	Δ1.6
(3) 家計(個人企業を含む)	-	Δ38.3	Δ49.1	Δ121.9	Δ12.3	Δ17.5
(4) 対家計民間非営利団体	-	19.1	Δ1.8	9.5	6.2	6.2
8. 市民可処分所得(=6+7)	-	1.5	2.8	0.0	4.6	Δ0.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	24.8	4.1	Δ3.2	16.0	Δ2.6
(2) 一般政府(地方政府等)	-	Δ1.3	3.5	2.6	0.9	Δ0.4
(3) 家計(個人企業を含む)	-	Δ2.1	2.5	0.0	2.9	0.3
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.9	Δ1.7	9.2	5.9	6.2
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	1.4	3.2	1.9	5.1	0.3

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
3.5	△2.5	2.2	△1.6	1.4	5.0	1. 市民雇用者報酬
3.7	△3.3	2.3	△1.9	1.3	5.6	(1) 賃金・俸給
2.6	1.5	2.1	0.1	1.5	1.8	(2) 雇主の社会負担
2.6	1.7	4.1	△0.9	1.4	3.7	a. 雇主の現実社会負担
2.3	△1.9	△23.3	17.9	3.9	△26.4	b. 雇主の帰属社会負担
6.7	△3.8	3.8	3.0	△1.9	5.4	2. 財産所得(非企業部門)
5.8	△3.9	3.2	2.3	△2.4	4.8	a. 受取
△5.8	△5.8	△6.0	△9.1	△12.3	△7.6	b. 支払
99.6	△10,157.1	44.2	384.4	△169.1	31.9	(1) 一般政府(地方政府等)
101.9	△30.2	2.1	63.3	△59.7	1.7	a. 受取
△7.9	△6.9	△9.5	△6.2	△8.2	△10.2	b. 支払
3.3	△2.8	3.4	0.5	0.9	4.7	(2) 家計
7.4	5.9	36.6	△14.0	△5.2	6.3	① 利子
6.9	5.1	34.0	△14.0	△6.3	5.8	a. 受取
1.2	△4.8	△0.2	△13.9	△25.8	△7.2	b. 支払(消費者負債利子)
13.6	△10.3	△24.7	21.9	18.1	2.2	② 配当(受取)
0.1	△0.2	△2.6	△2.3	5.2	3.6	③ その他の投資所得(受取)
△16.1	△20.2	34.6	28.6	△41.3	18.8	④ 賃貸料(受取)
15.9	6.5	△7.6	0.8	20.6	14.3	(3) 対家計民間非営利団体
12.5	6.9	△3.5	△2.9	18.1	16.3	a. 受取
△8.7	10.4	27.4	△23.3	0.4	33.3	b. 支払
△1.8	10.5	2.0	△17.5	18.0	0.9	3. 企業所得
△2.7	14.6	3.9	△23.9	28.0	1.0	(1) 民間法人企業
△5.9	18.8	△8.5	△28.5	32.1	△11.3	a. 非金融法人企業
16.8	△5.5	79.9	△9.7	17.9	35.0	b. 金融機関
△4.8	9.5	8.1	△19.4	18.0	27.7	(2) 公的企業
△25.1	45.3	△97.6	△166.3	6,727.7	59.2	a. 非金融法人企業
△0.1	3.3	34.0	△18.8	△6.2	19.8	b. 金融機関
1.1	△0.1	△4.2	3.1	△5.5	△2.7	(3) 個人企業
41.3	△79.6	△2.2	34.9	4.3	△52.0	a. 農林水産業
2.2	6.4	△6.9	7.1	△7.3	6.3	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
△0.4	△2.5	△2.4	△0.1	△4.4	△7.0	c. 持ち家
2.1	1.1	2.2	△6.3	5.8	3.8	4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)
0.7	0.7	1.9	△7.3	10.6	△0.2	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
2.1	1.1	2.2	△6.4	5.9	3.7	6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)
2.3	△4.3	1.6	128.0	△13.3	△33.0	7. 経常移転の受取(純)
△6.3	△0.4	2.5	116.0	△231.0	△226.3	(1) 非金融法人企業及び金融機関
8.1	2.0	1.2	3.4	△1.2	0.1	(2) 一般政府(地方政府等)
△18.3	△14.2	△5.9	5.1	10.9	△30.9	(3) 家計(個人企業を含む)
0.7	△1.9	0.5	25.2	△0.1	△10.3	(4) 対家計民間非営利団体
2.1	0.8	2.2	0.5	3.7	0.1	8. 市民可処分所得(=6+7)
△5.6	19.3	5.9	1.2	16.6	△8.7	(1) 非金融法人企業及び金融機関
7.9	1.3	1.5	2.4	△0.4	0.2	(2) 一般政府(地方政府等)
2.8	△3.0	1.5	△0.8	1.2	3.2	(3) 家計(個人企業を含む)
1.1	△1.6	0.2	24.3	0.5	△9.5	(4) 対家計民間非営利団体
1.8	1.4	1.8	△4.6	5.2	4.3	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

4 市民所得及び市民可処分所得の分配(つづき)

構成比(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 市民雇用者報酬	67.6	64.4	63.6	64.9	63.6	65.1
(1) 賃金・俸給	58.1	54.8	54.0	55.3	54.2	55.4
(2) 雇主の社会負担	9.5	9.6	9.6	9.7	9.4	9.7
a. 雇主の現実社会負担	8.8	8.9	8.9	8.9	8.7	9.0
b. 雇主の帰属社会負担	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
2. 財産所得(非企業部門)	6.0	5.8	5.8	5.5	5.4	5.1
a. 受取	6.5	6.3	6.3	6.0	5.8	5.4
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	△0.3	△0.3	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
a. 受取	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(2) 家計	6.2	6.0	5.9	5.7	5.5	5.1
① 利子	2.1	1.1	0.9	0.7	1.0	1.0
a. 受取	2.2	1.2	1.0	0.8	1.1	1.1
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.8	1.4	1.4	1.6	1.4	1.2
③ その他の投資所得(受取)	2.9	3.0	3.1	3.0	2.7	2.5
④ 賃貸料(受取)	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	26.4	29.8	30.6	29.5	31.1	29.8
(1) 民間法人企業	17.2	20.6	21.4	20.6	21.8	21.1
a. 非金融法人企業	15.6	18.1	18.6	18.3	19.9	18.1
b. 金融機関	1.6	2.5	2.8	2.3	1.9	3.0
(2) 公的企業	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9
a. 非金融法人企業	△0.1	0.0	0.0	△0.0	0.2	0.2
b. 金融機関	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
(3) 個人企業	8.7	8.7	8.7	8.3	8.5	7.9
a. 農林水産業	△0.1	0.0	△0.1	△0.3	△0.2	△0.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.0	2.9	3.2	3.1	3.5	2.7
c. 持ち家	5.7	5.8	5.6	5.5	5.2	5.3
4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	2.9	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)	102.9	102.7	102.6	102.6	102.6	102.6
7. 経常移転の受取(純)	9.0	8.3	7.0	6.5	6.1	5.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△4.5	△5.0	△5.8	△5.7	△5.3	△5.2
(2) 一般政府(地方政府等)	12.2	11.8	11.7	12.1	11.5	11.4
(3) 家計(個人企業を含む)	△0.5	△0.7	△0.9	△2.1	△2.2	△2.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	2.0	2.1	2.2	2.3
8. 市民可処分所得(=6+7)	111.9	111.0	109.6	109.1	108.7	108.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	13.3	16.2	16.2	15.6	17.2	16.7
(2) 一般政府(地方政府等)	14.8	14.2	14.2	14.5	13.9	13.8
(3) 家計(個人企業を含む)	82.0	78.4	77.3	76.9	75.4	75.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.9	2.1	2.0	2.2	2.2	2.4
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
66.0	63.6	63.6	66.8	64.1	64.8	1. 市民雇用者報酬
56.2	53.8	53.8	56.4	54.0	54.9	(1) 賃金・俸給
9.8	9.8	9.8	10.5	10.1	9.9	(2) 雇主の社会負担
9.1	9.1	9.3	9.8	9.4	9.4	a. 雇主の現実社会負担
0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	b. 雇主の帰属社会負担
5.3	5.0	5.1	5.6	5.2	5.3	2. 財産所得(非企業部門)
5.6	5.4	5.4	5.9	5.4	5.5	a. 受取
0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	b. 支払
△0.0	△0.1	△0.0	0.1	△0.1	△0.0	(1) 一般政府(地方政府等)
0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	a. 受取
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	b. 支払
5.2	5.0	5.1	5.4	5.2	5.2	(2) 家計
1.1	1.1	1.5	1.4	1.3	1.3	① 利子
1.2	1.2	1.6	1.5	1.3	1.3	a. 受取
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	b. 支払(消費者負債利子)
1.3	1.1	0.8	1.1	1.2	1.2	② 配当(受取)
2.5	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	③ その他の投資所得(受取)
0.4	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	④ 賃貸料(受取)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
28.7	31.4	31.3	27.6	30.7	29.9	3. 企業所得
20.1	22.7	23.1	18.8	22.7	22.1	(1) 民間法人企業
16.6	19.6	17.5	13.4	16.7	14.3	a. 非金融法人企業
3.4	3.2	5.6	5.4	6.0	7.9	b. 金融機関
0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	1.1	(2) 公的企業
0.1	0.2	0.0	△0.0	0.2	0.3	a. 非金融法人企業
0.7	0.7	0.9	0.8	0.7	0.8	b. 金融機関
7.8	7.7	7.3	8.0	7.1	6.7	(3) 個人企業
△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	a. 農林水産業
2.7	2.9	2.6	3.0	2.6	2.7	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
5.2	5.0	4.8	5.1	4.6	4.1	c. 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)
2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
102.6	102.6	102.6	102.6	102.7	102.6	6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)
5.9	5.5	5.5	13.4	11.0	7.1	7. 経常移転の受取(純)
△5.4	△5.4	△5.1	0.9	△1.1	△3.4	(1) 非金融法人企業及び金融機関
12.0	12.1	12.0	13.2	12.4	11.9	(2) 一般政府(地方政府等)
△3.0	△3.4	△3.5	△3.6	△3.0	△3.8	(3) 家計(個人企業を含む)
2.3	2.2	2.1	2.9	2.7	2.3	(4) 対家計民間非営利団体
108.5	108.1	108.1	116.0	113.7	109.7	8. 市民可処分所得(=6+7)
15.5	18.3	18.9	20.4	22.5	19.8	(1) 非金融法人企業及び金融機関
14.6	14.7	14.5	15.9	15.0	14.5	(2) 一般政府(地方政府等)
76.0	73.0	72.4	76.7	73.4	72.9	(3) 家計(個人企業を含む)
2.3	2.3	2.2	3.0	2.8	2.4	(4) 対家計民間非営利団体
-	-	-	-	-	-	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

5 市内総生産(支出側、名目)

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	1,700,692	1,721,711	1,790,520	1,791,464	1,804,657	1,792,980
(1) 家計最終消費支出	1,667,605	1,686,198	1,754,311	1,758,581	1,767,940	1,754,058
a. 食料・非アルコール	222,809	227,748	234,094	239,929	249,237	251,058
b. アルコール飲料・たばこ	42,893	42,947	44,365	42,734	43,875	42,931
c. 被服・履物	59,016	61,956	70,208	72,240	72,373	65,186
d. 住宅・電気・ガス・水道	394,659	403,370	410,499	411,995	406,862	406,809
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	60,960	59,989	65,985	60,948	61,457	61,298
f. 保健・医療	65,799	65,040	66,778	67,251	70,790	70,081
g. 交通	150,782	154,899	160,718	162,182	152,103	155,223
h. 情報・通信	88,648	83,294	90,471	90,438	87,746	87,112
i. 娯楽・スポーツ・文化	95,203	96,105	98,092	99,378	100,670	95,417
j. 教育サービス	31,796	31,888	31,875	32,742	31,203	29,664
k. 外食・宿泊サービス	117,861	115,166	113,256	111,940	112,928	113,736
l. 保険・金融サービス	74,685	71,015	71,149	65,941	70,999	69,966
m. 個別ケア・社会保護・その他	262,494	272,781	296,821	300,863	307,697	305,577
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,414,518	1,428,595	1,492,105	1,494,070	1,500,773	1,484,686
(再掲)持ち家の帰属家賃	253,087	257,603	262,206	264,511	267,167	269,372
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	33,087	35,513	36,209	32,883	36,717	38,922
2. 地方政府等政府最終消費支出	262,922	265,282	271,238	277,069	286,051	287,344
3. 市内総資本形成	575,872	633,178	645,486	654,307	695,720	684,325
(1) 総固定資本形成	565,033	629,346	637,247	654,758	672,545	692,915
a. 民間	447,085	488,206	506,669	506,875	545,276	560,537
(a) 住宅	92,159	115,515	120,063	112,169	128,874	142,305
(b) 企業設備	354,926	372,691	386,606	394,706	416,402	418,232
b. 公的	117,948	141,140	130,578	147,883	127,269	132,378
(a) 住宅	499	670	680	1,533	1,448	1,286
(b) 企業設備	19,264	31,947	20,796	25,427	22,751	35,331
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	98,185	108,523	109,102	120,923	103,070	95,761
(2) 在庫変動	10,839	3,832	8,239	△451	23,175	△8,590
a. 民間企業	9,879	3,222	4,591	△3,348	23,875	△4,710
b. 公的(公的企業・一般政府)	960	610	3,648	2,897	△700	△3,880
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	120,192	70,762	30,122	68,838	145,055	171,406
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,659,678	2,690,933	2,737,366	2,791,678	2,931,483	2,936,055
(参考) 市外からの所得(純)	122,053	128,684	173,167	174,938	186,078	191,649
市民総所得(市場価格表示)	2,781,731	2,819,617	2,910,533	2,966,616	3,117,561	3,127,704

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1,824,693	1,841,210	1,837,283	1,743,621	1,804,223	1,916,606	1. 民間最終消費支出
1,785,679	1,806,320	1,801,143	1,701,851	1,766,584	1,878,001	(1) 家計最終消費支出
254,819	256,006	256,753	254,869	257,864	269,225	a. 食料・非アルコール
42,136	39,983	40,200	40,210	41,165	41,155	b. アルコール飲料・たばこ
65,620	67,697	65,713	60,046	62,409	72,895	c. 被服・履物
415,643	418,424	412,807	414,553	423,500	434,892	d. 住宅・電気・ガス・水道
62,955	64,202	64,861	69,775	75,612	83,691	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
72,113	73,400	75,531	78,563	79,187	83,183	f. 保健・医療
160,341	165,498	157,184	124,453	129,531	145,001	g. 交通
88,012	89,266	87,089	93,426	92,218	92,289	h. 情報・通信
94,132	92,601	89,768	82,002	87,088	90,521	i. 娯楽・スポーツ・文化
27,993	26,778	25,005	23,134	22,201	19,971	j. 教育サービス
112,150	109,303	105,896	76,926	75,899	92,465	k. 外食・宿泊サービス
73,282	74,306	75,647	72,010	80,117	86,738	l. 保険・金融サービス
316,483	328,856	344,689	311,884	339,793	365,975	m. 個別ケア・社会保護・その他
1,513,476	1,531,197	1,533,253	1,432,492	1,496,017	1,606,227	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
272,203	275,123	267,890	269,359	270,567	271,774	(再掲)持ち家の帰属家賃
39,014	34,890	36,140	41,770	37,639	38,605	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
332,686	339,215	345,551	351,792	361,116	373,744	2. 地方政府等政府最終消費支出
676,460	715,654	757,844	675,428	702,723	778,110	3. 市内総資本形成
670,953	701,874	736,022	706,150	718,170	746,607	(1) 総固定資本形成
551,640	582,666	592,030	563,415	563,327	603,035	a. 民間
125,068	127,329	122,068	140,499	124,667	135,896	(a) 住宅
426,572	455,337	469,962	422,916	438,660	467,139	(b) 企業設備
119,313	119,208	143,992	142,735	154,843	143,572	b. 公的
629	831	2,527	1,624	487	568	(a) 住宅
20,959	17,735	21,200	20,792	27,854	19,785	(b) 企業設備
97,725	100,642	120,265	120,319	126,502	123,219	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
5,507	13,780	21,822	△30,722	△15,447	31,503	(2) 在庫変動
3,548	15,618	15,932	△22,352	△14,838	24,858	a. 民間企業
1,959	△1,838	5,890	△8,370	△609	6,645	b. 公的(公的企業・一般政府)
138,221	125,857	89,539	146,267	138,443	18,914	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
2,972,060	3,021,936	3,030,217	2,917,108	3,006,505	3,087,374	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)
213,406	208,770	258,506	219,581	294,093	355,662	(参考) 市外からの所得(純)
3,185,466	3,230,706	3,288,723	3,136,689	3,300,598	3,443,036	市民総所得(市場価格表示)

5 市内総生産(支出側、名目)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	1.2	4.0	0.1	0.7	△0.6
(1) 家計最終消費支出	-	1.1	4.0	0.2	0.5	△0.8
a. 食料・非アルコール	-	2.2	2.8	2.5	3.9	0.7
b. アルコール飲料・たばこ	-	0.1	3.3	△3.7	2.7	△2.2
c. 被服・履物	-	5.0	13.3	2.9	0.2	△9.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	2.2	1.8	0.4	△1.2	△0.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△1.6	10.0	△7.6	0.8	△0.3
f. 保健・医療	-	△1.2	2.7	0.7	5.3	△1.0
g. 交通	-	2.7	3.8	0.9	△6.2	2.1
h. 情報・通信	-	△6.0	8.6	△0.0	△3.0	△0.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.9	2.1	1.3	1.3	△5.2
j. 教育サービス	-	0.3	△0.0	2.7	△4.7	△4.9
k. 外食・宿泊サービス	-	△2.3	△1.7	△1.2	0.9	0.7
l. 保険・金融サービス	-	△4.9	0.2	△7.3	7.7	△1.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	3.9	8.8	1.4	2.3	△0.7
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.0	4.4	0.1	0.4	△1.1
(再掲)持ち家の帰属家賃	-	1.8	1.8	0.9	1.0	0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.3	2.0	△9.2	11.7	6.0
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	0.9	2.2	2.1	3.2	0.5
3. 市内総資本形成	-	10.0	1.9	1.4	6.3	△1.6
(1) 総固定資本形成	-	11.4	1.3	2.7	2.7	3.0
a. 民間	-	9.2	3.8	0.0	7.6	2.8
(a) 住宅	-	25.3	3.9	△6.6	14.9	10.4
(b) 企業設備	-	5.0	3.7	2.1	5.5	0.4
b. 公的	-	19.7	△7.5	13.3	△13.9	4.0
(a) 住宅	-	34.3	1.5	125.4	△5.5	△11.2
(b) 企業設備	-	65.8	△34.9	22.3	△10.5	55.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	10.5	0.5	10.8	△14.8	△7.1
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	1.2	1.7	2.0	5.0	0.2
(参考) 市外からの所得(純)	-	5.4	34.6	1.0	6.4	3.0
市民総所得(市場価格表示)	-	1.4	3.2	1.9	5.1	0.3

(注)1.「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2.「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1.8	0.9	△0.2	△5.1	3.5	6.2	1. 民間最終消費支出
1.8	1.2	△0.3	△5.5	3.8	6.3	(1) 家計最終消費支出
1.5	0.5	0.3	△0.7	1.2	4.4	a. 食料・非アルコール
△1.9	△5.1	0.5	0.0	2.4	△0.0	b. アルコール飲料・たばこ
0.7	3.2	△2.9	△8.6	3.9	16.8	c. 被服・履物
2.2	0.7	△1.3	0.4	2.2	2.7	d. 住宅・電気・ガス・水道
2.7	2.0	1.0	7.6	8.4	10.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
2.9	1.8	2.9	4.0	0.8	5.0	f. 保健・医療
3.3	3.2	△5.0	△20.8	4.1	11.9	g. 交通
1.0	1.4	△2.4	7.3	△1.3	0.1	h. 情報・通信
△1.3	△1.6	△3.1	△8.7	6.2	3.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
△5.6	△4.3	△6.6	△7.5	△4.0	△10.0	j. 教育サービス
△1.4	△2.5	△3.1	△27.4	△1.3	21.8	k. 外食・宿泊サービス
4.7	1.4	1.8	△4.8	11.3	8.3	l. 保険・金融サービス
3.6	3.9	4.8	△9.5	8.9	7.7	m. 個別ケア・社会保護・その他
1.9	1.2	0.1	△6.6	4.4	7.4	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
1.1	1.1	△2.6	0.5	0.4	0.4	(再掲)持ち家の帰属家賃
0.2	△10.6	3.6	15.6	△9.9	2.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
15.8	2.0	1.9	1.8	2.7	3.5	2. 地方政府等政府最終消費支出
△1.1	5.8	5.9	△10.9	4.0	10.7	3. 市内総資本形成
△3.2	4.6	4.9	△4.1	1.7	4.0	(1) 総固定資本形成
△1.6	5.6	1.6	△4.8	△0.0	7.0	a. 民間
△12.1	1.8	△4.1	15.1	△11.3	9.0	(a) 住宅
2.0	6.7	3.2	△10.0	3.7	6.5	(b) 企業設備
△9.9	△0.1	20.8	△0.9	8.5	△7.3	b. 公的
△51.1	32.1	204.1	△35.7	△70.0	16.6	(a) 住宅
△40.7	△15.4	19.5	△1.9	34.0	△29.0	(b) 企業設備
2.1	3.0	19.5	0.0	5.1	△2.6	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	a. 民間企業
-	-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
1.2	1.7	0.3	△3.7	3.1	2.7	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)
11.4	△2.2	23.8	△15.1	33.9	20.9	(参考) 市外からの所得(純)
1.8	1.4	1.8	△4.6	5.2	4.3	市民総所得(市場価格表示)

5 市内総生産(支出側、名目)(つづき)

構成比(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	63.9	64.0	65.4	64.2	61.6	61.1
(1) 家計最終消費支出	62.7	62.7	64.1	63.0	60.3	59.7
a. 食料・非アルコール	8.4	8.5	8.6	8.6	8.5	8.6
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
c. 被服・履物	2.2	2.3	2.6	2.6	2.5	2.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	14.8	15.0	15.0	14.8	13.9	13.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.2	2.4	2.2	2.1	2.1
f. 保健・医療	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
g. 交通	5.7	5.8	5.9	5.8	5.2	5.3
h. 情報・通信	3.3	3.1	3.3	3.2	3.0	3.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.2
j. 教育サービス	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0
k. 外食・宿泊サービス	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9	3.9
l. 保険・金融サービス	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	9.9	10.1	10.8	10.8	10.5	10.4
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	53.2	53.1	54.5	53.5	51.2	50.6
(再掲)持ち家の帰属家賃	9.5	9.6	9.6	9.5	9.1	9.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3
2. 地方政府等政府最終消費支出	9.9	9.9	9.9	9.9	9.8	9.8
3. 市内総資本形成	21.7	23.5	23.6	23.4	23.7	23.3
(1) 総固定資本形成	21.2	23.4	23.3	23.5	22.9	23.6
a. 民間	16.8	18.1	18.5	18.2	18.6	19.1
(a) 住宅	3.5	4.3	4.4	4.0	4.4	4.8
(b) 企業設備	13.3	13.8	14.1	14.1	14.2	14.2
b. 公的	4.4	5.2	4.8	5.3	4.3	4.5
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.7	1.2	0.8	0.9	0.8	1.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	3.7	4.0	4.0	4.3	3.5	3.3
(2) 在庫変動	0.4	0.1	0.3	△0.0	0.8	△0.3
a. 民間企業	0.4	0.1	0.2	△0.1	0.8	△0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.1	0.1	△0.0	△0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4.5	2.6	1.1	2.5	4.9	5.8
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 市外からの所得(純)	4.6	4.8	6.3	6.3	6.3	6.5
市民総所得(市場価格表示)	104.6	104.8	106.3	106.3	106.3	106.5

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
61.4	60.9	60.6	59.8	60.0	62.1	1. 民間最終消費支出
60.1	59.8	59.4	58.3	58.8	60.8	(1) 家計最終消費支出
8.6	8.5	8.5	8.7	8.6	8.7	a. 食料・非アルコール
1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	b. アルコール飲料・たばこ
2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.4	c. 被服・履物
14.0	13.8	13.6	14.2	14.1	14.1	d. 住宅・電気・ガス・水道
2.1	2.1	2.1	2.4	2.5	2.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
2.4	2.4	2.5	2.7	2.6	2.7	f. 保健・医療
5.4	5.5	5.2	4.3	4.3	4.7	g. 交通
3.0	3.0	2.9	3.2	3.1	3.0	h. 情報・通信
3.2	3.1	3.0	2.8	2.9	2.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	j. 教育サービス
3.8	3.6	3.5	2.6	2.5	3.0	k. 外食・宿泊サービス
2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.8	l. 保険・金融サービス
10.6	10.9	11.4	10.7	11.3	11.9	m. 個別ケア・社会保護・その他
50.9	50.7	50.6	49.1	49.8	52.0	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
9.2	9.1	8.8	9.2	9.0	8.8	(再掲)持ち家の帰属家賃
1.3	1.2	1.2	1.4	1.3	1.3	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
11.2	11.2	11.4	12.1	12.0	12.1	2. 地方政府等政府最終消費支出
22.8	23.7	25.0	23.2	23.4	25.2	3. 市内総資本形成
22.6	23.2	24.3	24.2	23.9	24.2	(1) 総固定資本形成
18.6	19.3	19.5	19.3	18.7	19.5	a. 民間
4.2	4.2	4.0	4.8	4.1	4.4	(a) 住宅
14.4	15.1	15.5	14.5	14.6	15.1	(b) 企業設備
4.0	3.9	4.8	4.9	5.2	4.7	b. 公的
0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	(a) 住宅
0.7	0.6	0.7	0.7	0.9	0.6	(b) 企業設備
3.3	3.3	4.0	4.1	4.2	4.0	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
0.2	0.5	0.7	△1.1	△0.5	1.0	(2) 在庫変動
0.1	0.5	0.5	△0.8	△0.5	0.8	a. 民間企業
0.1	△0.1	0.2	△0.3	△0.0	0.2	b. 公的(公的企業・一般政府)
4.7	4.2	3.0	5.0	4.6	0.6	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)
7.2	6.9	8.5	7.5	9.8	11.5	(参考) 市外からの所得(純)
107.2	106.9	108.5	107.5	109.8	111.5	市民総所得(市場価格表示)

6 市内総生産(支出側、実質：連鎖方式)
(平成27暦年連鎖価格)

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	1,732,864	1,768,490	1,834,761	1,794,508	1,805,719	1,796,590
(1) 家計最終消費支出	1,699,639	1,732,286	1,797,853	1,761,411	1,768,855	1,757,363
a. 食料・非アルコール	237,536	244,365	249,567	245,076	247,750	245,654
b. アルコール飲料・たばこ	43,993	44,230	45,879	42,649	43,919	42,506
c. 被服・履物	61,992	65,012	73,210	73,043	72,013	63,971
d. 住宅・電気・ガス・水道	391,527	401,363	408,457	409,131	408,907	414,266
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	58,168	60,656	68,096	61,009	61,457	61,482
f. 保健・医療	66,130	65,433	67,249	67,318	70,790	70,504
g. 交通	153,702	157,738	161,688	157,611	153,484	158,068
h. 情報・通信	87,166	85,081	92,223	90,892	87,309	89,072
i. 娯楽・スポーツ・文化	98,046	99,385	101,335	99,877	100,569	94,566
j. 教育サービス	31,924	32,473	32,526	32,907	31,203	29,813
k. 外食・宿泊サービス	124,589	121,483	119,721	113,529	112,590	112,499
l. 保険・金融サービス	72,299	70,591	71,435	66,139	70,857	69,205
m. 個別ケア・社会保護・その他	272,297	284,443	306,633	302,071	308,005	305,883
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	33,220	36,164	36,873	33,081	36,864	39,236
2. 地方政府等政府最終消費支出	264,243	268,776	275,648	276,516	286,051	288,498
3. 市内総資本形成	595,881	657,290	661,383	656,720	696,801	689,247
(1) 総固定資本形成	584,981	653,647	653,663	657,561	673,346	697,674
a. 民間	460,454	504,617	517,616	509,059	545,822	564,620
(a) 住宅	97,317	122,627	124,547	112,394	129,003	142,590
(b) 企業設備	362,910	382,247	393,292	396,689	416,819	422,030
b. 公的	124,380	149,102	135,832	148,498	127,524	133,054
(a) 住宅	526	710	706	1,535	1,451	1,292
(b) 企業設備	19,901	33,140	21,286	25,555	22,797	35,616
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	104,010	115,083	113,885	121,409	103,277	96,146
(2) 在庫変動	45,182	16,101	32,601	△445	23,455	△8,771
a. 民間企業	9,857	3,260	4,521	△3,282	24,196	△4,883
b. 公的(公的企業・一般政府)	790	490	2,642	2,332	△740	△4,069
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	118,688	60,394	39,618	81,059	145,605	150,467
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,711,676	2,754,950	2,811,411	2,808,803	2,934,176	2,924,802

(注)1. 連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、表の合計項目と内訳項目の合計は一致しない。

2. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1,819,589	1,827,393	1,810,395	1,715,763	1,754,687	1,807,930	1. 民間最終消費支出
1,780,541	1,792,595	1,774,286	1,673,886	1,717,442	1,770,702	(1) 家計最終消費支出
246,918	247,110	245,697	242,964	244,189	240,379	a. 食料・非アルコール
40,909	38,007	37,051	35,806	34,945	33,872	b. アルコール飲料・たばこ
64,145	66,305	63,799	57,904	60,009	68,575	c. 被服・履物
422,831	425,228	419,946	425,183	427,346	431,440	d. 住宅・電気・ガス・水道
63,655	65,445	64,474	68,273	73,624	77,064	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
72,548	74,518	76,448	79,678	80,721	85,667	f. 保健・医療
160,021	160,990	151,722	120,946	120,270	131,699	g. 交通
91,871	95,268	95,179	101,550	104,201	101,194	h. 情報・通信
93,108	90,874	86,732	78,172	81,619	83,276	i. 娯楽・スポーツ・文化
27,993	26,778	25,131	23,134	21,744	19,258	j. 教育サービス
110,384	106,326	101,239	73,263	71,468	83,152	k. 外食・宿泊サービス
71,286	70,835	71,231	69,240	76,667	78,996	l. 保険・金融サービス
315,222	325,600	336,610	301,921	324,540	338,866	m. 個別ケア・社会保護・その他
39,053	34,786	36,104	41,980	37,229	37,192	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
332,022	337,864	342,809	352,144	357,895	365,341	2. 地方政府等政府最終消費支出
673,483	704,479	741,475	659,840	663,452	700,911	3. 総資本形成
668,051	690,782	719,030	690,161	677,218	673,792	(1) 総固定資本形成
549,986	574,897	580,922	553,707	533,720	547,012	a. 民間
123,098	123,381	116,477	133,301	109,936	114,007	(a) 住宅
426,999	451,723	464,849	419,976	424,236	433,339	(b) 企業設備
118,086	115,952	137,931	136,191	142,960	126,653	b. 公的
622	807	2,404	1,538	438	482	(a) 住宅
20,855	17,370	20,583	20,206	26,179	17,808	(b) 企業設備
96,566	97,711	114,866	114,372	116,377	108,277	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
5,288	13,261	21,807	△32,043	△14,374	25,928	(2) 在庫変動
3,572	15,556	16,241	△23,055	△13,758	20,806	a. 民間企業
1,818	△1,523	5,266	△8,446	△447	3,984	b. 公的(公的企業・一般政府)
132,636	126,125	89,853	127,001	144,762	97,248	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
2,957,730	2,995,861	2,984,531	2,854,748	2,920,796	2,971,431	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	2.1	3.7	△2.2	0.6	△0.5
(1) 家計最終消費支出	-	1.9	3.8	△2.0	0.4	△0.6
a. 食料・非アルコール	-	2.9	2.1	△1.8	1.1	△0.8
b. アルコール飲料・たばこ	-	0.5	3.7	△7.0	3.0	△3.2
c. 被服・履物	-	4.9	12.6	△0.2	△1.4	△11.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	2.5	1.8	0.2	△0.1	1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	4.3	12.3	△10.4	0.7	0.0
f. 保健・医療	-	△1.1	2.8	0.1	5.2	△0.4
g. 交通	-	2.6	2.5	△2.5	△2.6	3.0
h. 情報・通信	-	△2.4	8.4	△1.4	△3.9	2.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.4	2.0	△1.4	0.7	△6.0
j. 教育サービス	-	1.7	0.2	1.2	△5.2	△4.5
k. 外食・宿泊サービス	-	△2.5	△1.5	△5.2	△0.8	△0.1
l. 保険・金融サービス	-	△2.4	1.2	△7.4	7.1	△2.3
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	4.5	7.8	△1.5	2.0	△0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.9	2.0	△10.3	11.4	6.4
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	1.7	2.6	0.3	3.4	0.9
3. 市内総資本形成	-	10.3	0.6	△0.7	6.1	△1.1
(1) 総固定資本形成	-	11.7	0.0	0.6	2.4	3.6
a. 民間	-	9.6	2.6	△1.7	7.2	3.4
(a) 住宅	-	26.0	1.6	△9.8	14.8	10.5
(b) 企業設備	-	5.3	2.9	0.9	5.1	1.3
b. 公的	-	19.9	△8.9	9.3	△14.1	4.3
(a) 住宅	-	35.0	△0.6	117.3	△5.5	△10.9
(b) 企業設備	-	66.5	△35.8	20.1	△10.8	56.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	10.6	△1.0	6.6	△14.9	△6.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	1.6	2.0	△0.1	4.5	△0.3

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
1.3	0.4	△0.9	△5.2	2.3	3.0	1. 民間最終消費支出
1.3	0.7	△1.0	△5.7	2.6	3.1	(1) 家計最終消費支出
0.5	0.1	△0.6	△1.1	0.5	△1.6	a. 食料・非アルコール
△3.8	△7.1	△2.5	△3.4	△2.4	△3.1	b. アルコール飲料・たばこ
0.3	3.4	△3.8	△9.2	3.6	14.3	c. 被服・履物
2.1	0.6	△1.2	1.2	0.5	1.0	d. 住宅・電気・ガス・水道
3.5	2.8	△1.5	5.9	7.8	4.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
2.9	2.7	2.6	4.2	1.3	6.1	f. 保健・医療
1.2	0.6	△5.8	△20.3	△0.6	9.5	g. 交通
3.1	3.7	△0.1	6.7	2.6	△2.9	h. 情報・通信
△1.5	△2.4	△4.6	△9.9	4.4	2.0	i. 娯楽・スポーツ・文化
△6.1	△4.3	△6.2	△7.9	△6.0	△11.4	j. 教育サービス
△1.9	△3.7	△4.8	△27.6	△2.4	16.3	k. 外食・宿泊サービス
3.0	△0.6	0.6	△2.8	10.7	3.0	l. 保険・金融サービス
3.1	3.3	3.4	△10.3	7.5	4.4	m. 個別ケア・社会保護・その他
△0.5	△10.9	3.8	16.3	△11.3	△0.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
15.1	1.8	1.5	2.7	1.6	2.1	2. 地方政府等政府最終消費支出
△2.3	4.6	5.3	△11.0	0.5	5.6	3. 総資本形成
△4.2	3.4	4.1	△4.0	△1.9	△0.5	(1) 総固定資本形成
△2.6	4.5	1.0	△4.7	△3.6	2.5	a. 民間
△13.7	0.2	△5.6	14.4	△17.5	3.7	(a) 住宅
1.2	5.8	2.9	△9.7	1.0	2.1	(b) 企業設備
△11.2	△1.8	19.0	△1.3	5.0	△11.4	b. 公的
△51.9	29.8	198.0	△36.0	△71.5	10.0	(a) 住宅
△41.4	△16.7	18.5	△1.8	29.6	△32.0	(b) 企業設備
0.4	1.2	17.6	△0.4	1.8	△7.0	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	a. 民間企業
-	-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
1.1	1.3	△0.4	△4.3	2.3	1.7	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)
(平成27暦年=100)

実数

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	98.1	97.4	97.6	99.8	99.9	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.1	97.3	97.6	99.8	99.9	99.8
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2. 地方政府等政府最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3. 市内総資本形成	96.6	96.3	97.6	99.6	99.8	99.3
(1) 総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9	99.3
a. 民間	97.1	96.7	97.9	99.6	99.9	99.3
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b. 公的	94.8	94.7	96.1	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	24.0	23.8	25.3	101.3	98.8	97.9
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	98.1	97.7	97.4	99.4	99.9	100.4

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	106.0	1. 民間最終消費支出
100.3	100.8	101.5	101.7	102.9	106.1	(1) 家計最終消費支出
103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a. 食料・非アルコール
103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b. アルコール飲料・たばこ
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c. 被服・履物
98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d. 住宅・電気・ガス・水道
98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f. 保健・医療
100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g. 交通
95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h. 情報・通信
101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i. 娯楽・スポーツ・文化
100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j. 教育サービス
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k. 外食・宿泊サービス
102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l. 保険・金融サービス
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m. 個別ケア・社会保護・その他
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2. 地方政府等政府最終消費支出
100.4	101.6	102.2	102.4	105.9	111.0	3. 総資本形成
100.4	101.6	102.4	102.3	106.0	110.8	(1) 総固定資本形成
100.3	101.4	101.9	101.8	105.5	110.2	a. 民間
101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a) 住宅
99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b) 企業設備
101.0	102.8	104.4	104.8	108.3	113.4	b. 公的
101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a) 住宅
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b) 企業設備
101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
104.1	103.9	100.1	95.9	107.5	121.5	(2) 在庫変動
99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a. 民間企業
107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
100.5	100.9	101.5	102.2	102.9	103.9	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	△0.8	0.2	2.3	0.1	△0.1
(1) 家計最終消費支出	-	△0.8	0.2	2.3	0.1	△0.1
a. 食料・非アルコール	-	△0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b. アルコール飲料・たばこ	-	△0.4	△0.4	3.6	△0.3	1.1
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	△0.3	0.0	0.2	△1.2	△1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△5.6	△2.0	3.1	0.1	△0.3
f. 保健・医療	-	△0.1	△0.1	0.6	0.1	△0.6
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	△3.7	△0.9
h. 情報・通信	-	△3.7	0.2	1.4	1.0	△2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	△0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j. 教育サービス	-	△1.4	△0.2	1.5	0.5	△0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	△0.2	4.2	1.7	0.8
l. 保険・金融サービス	-	△2.6	△1.0	0.1	0.5	0.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	△0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△1.4	0.0	1.2	0.2	△0.4
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	△0.8	△0.3	1.8	△0.2	△0.4
3. 市内総資本形成	-	△0.3	1.3	2.1	0.2	△0.6
(1) 総固定資本形成	-	△0.3	1.3	2.1	0.3	△0.6
a. 民間	-	△0.4	1.2	1.7	0.3	△0.6
(a) 住宅	-	△0.5	2.3	3.5	0.1	△0.1
(b) 企業設備	-	△0.3	0.8	1.2	0.4	△0.8
b. 公的	-	△0.2	1.6	3.6	0.2	△0.3
(a) 住宅	-	△0.5	2.1	3.7	△0.1	△0.3
(b) 企業設備	-	△0.4	1.3	1.8	0.3	△0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△0.1	1.6	4.0	0.2	△0.2
(2) 在庫変動	-	△0.8	6.2	300.9	△2.5	△0.9
a. 民間企業	-	△1.4	2.8	0.5	△3.3	△2.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	△10.0	△23.9	0.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	△0.4	△0.3	2.1	0.5	0.5

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1	1. 民間最終消費支出
0.5	0.5	0.7	0.2	1.2	3.1	(1) 家計最終消費支出
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a. 食料・非アルコール
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b. アルコール飲料・たばこ
0.4	△0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c. 被服・履物
0.1	0.1	△0.1	△0.8	1.6	1.7	d. 住宅・電気・ガス・水道
△0.8	△0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
0.0	△0.9	0.3	△0.2	△0.5	△1.0	f. 保健・医療
2.0	2.6	0.8	△0.7	4.7	2.2	g. 交通
△2.0	△2.2	△2.3	0.5	△3.8	3.1	h. 情報・通信
0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.5	0.0	△0.5	0.5	2.1	1.6	j. 教育サービス
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k. 外食・宿泊サービス
1.7	2.0	1.2	△2.1	0.5	5.1	l. 保険・金融サービス
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m. 個別ケア・社会保護・その他
0.7	0.4	△0.2	△0.6	1.6	2.7	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
0.6	0.2	0.4	△0.9	1.0	1.4	2. 地方政府等政府最終消費支出
1.2	1.1	0.6	0.2	3.5	4.8	3. 総資本形成
1.1	1.2	0.7	△0.0	3.6	4.5	(1) 総固定資本形成
1.0	1.0	0.6	△0.2	3.7	4.4	a. 民間
1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a) 住宅
0.8	0.9	0.3	△0.4	2.7	4.3	(b) 企業設備
1.6	1.8	1.5	0.4	3.3	4.7	b. 公的
1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a) 住宅
1.3	1.6	0.9	△0.1	3.4	4.4	(b) 企業設備
1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
6.3	△0.2	△3.7	△4.2	12.1	13.1	(2) 在庫変動
3.0	1.1	△2.3	△1.2	11.2	10.8	a. 民間企業
13.0	12.0	△7.3	△11.4	37.4	22.5	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
0.1	0.4	0.7	0.6	0.7	0.9	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

Ⅲ 附表

1 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成23年度(2011)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	26,049	12,254	13,795	6,062	7,733
2. 鉱業	2,206	1,282	924	467	457
3. 製造業	947,438	574,952	372,486	100,952	271,534
(1) 食料品	238,945	92,916	146,029	-	-
(2) 繊維製品	89,257	60,240	29,017	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,824	22,378	12,446	-	-
(4) 化学	39,436	27,604	11,832	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,207	1,466	741	-	-
(6) 窯業・土石製品	28,538	15,896	12,642	-	-
(7) 一次金属	48,444	29,547	18,897	-	-
(8) 金属製品	45,266	28,648	16,618	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	122,350	87,641	34,709	-	-
(10) 電子部品・デバイス	617	350	267	-	-
(11) 電気機械	17,017	9,674	7,343	-	-
(12) 情報・通信機器	42,530	34,434	8,096	-	-
(13) 輸送用機械	21,345	11,178	10,167	-	-
(14) その他の製造業	216,662	152,980	63,682	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105,194	37,331	67,863	23,972	43,891
5. 建設業	243,353	132,094	111,259	11,299	99,960
6. 卸売・小売業	620,169	237,417	382,752	42,913	339,839
7. 運輸・郵便業	223,605	76,710	146,895	30,204	116,691
8. 宿泊・飲食サービス業	173,613	99,913	73,700	10,757	62,943
9. 情報通信業	222,631	103,738	118,893	33,296	85,597
10. 金融・保険業	185,661	60,213	125,448	12,632	112,816
11. 不動産業	394,816	70,188	324,628	133,066	191,562
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	369,234	120,955	248,279	29,008	219,271
13. 公務	164,923	20,245	144,678	39,083	105,595
14. 教育	161,643	29,424	132,219	30,760	101,459
15. 保健衛生・社会事業	375,493	130,350	245,143	27,861	217,282
16. その他のサービス	226,077	92,199	133,878	28,076	105,802
小計	4,442,105	1,799,265	2,642,840	560,408	2,082,432
輸入品に課される税・関税	32,649	-	32,649	-	32,649
(控除)総資本形成に係る消費税	15,811	-	15,811	-	15,811
合計	4,458,943	1,799,265	2,659,678	560,408	2,099,270
(再掲)					
市場生産者	4,019,685	1,715,198	2,304,487	473,189	1,831,298
一般政府	342,514	62,106	280,408	77,454	202,954
対家計民間非営利団体	79,906	21,961	57,945	9,765	48,180
小計	4,442,105	1,799,265	2,642,840	560,408	2,082,432

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,618	9,351	3,101	6,250	1. 農林水産業
129	328	292	36	2. 鉱業
51,990	219,544	182,666	36,878	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
4,639	39,252	16,454	22,798	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5,622	94,338	111,829	△17,491	5. 建設業
27,470	312,369	187,903	124,466	6. 卸売・小売業
9,778	106,913	85,387	21,526	7. 運輸・郵便業
4,701	58,242	32,542	25,700	8. 宿泊・飲食サービス業
6,411	79,186	51,467	27,719	9. 情報通信業
△1,539	114,355	61,053	53,302	10. 金融・保険業
25,477	166,085	20,308	145,777	11. 不動産業
12,546	206,725	94,252	112,473	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
151	105,444	105,444	-	13. 公務
988	100,471	91,878	8,593	14. 教育
△2,745	220,027	212,421	7,606	15. 保健衛生・社会事業
11,664	94,138	77,453	16,685	16. その他のサービス
155,664	1,926,768	1,334,450	592,318	小計
32,649	-	-	-	輸入品に課される税・関税
15,811	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
172,502	1,926,768	1,334,450	592,318	合計
(再掲)				
153,909	1,677,389	1,085,071	592,318	市場生産者
426	202,528	202,528	-	一般政府
1,329	46,851	46,851	-	対家計民間非営利団体
155,664	1,926,768	1,334,450	592,318	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成24年度(2012)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	27,611	12,578	15,033	5,848	9,185
2. 鉱業	2,049	1,244	805	407	398
3. 製造業	926,763	544,022	382,741	98,449	284,292
(1) 食料品	207,270	85,889	121,381	-	-
(2) 繊維製品	90,003	56,486	33,517	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,722	23,032	11,690	-	-
(4) 化学	56,181	29,709	26,472	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,947	2,232	715	-	-
(6) 窯業・土石製品	30,010	18,441	11,569	-	-
(7) 一次金属	47,588	31,677	15,911	-	-
(8) 金属製品	41,019	26,119	14,900	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	120,578	88,278	32,300	-	-
(10) 電子部品・デバイス	641	323	318	-	-
(11) 電気機械	9,161	5,573	3,588	-	-
(12) 情報・通信機器	29,877	23,004	6,873	-	-
(13) 輸送用機械	28,883	13,857	15,026	-	-
(14) その他の製造業	227,883	139,402	88,481	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	108,532	40,572	67,960	23,694	44,266
5. 建設業	276,599	151,936	124,663	12,711	111,952
6. 卸売・小売業	630,381	238,131	392,250	43,216	349,034
7. 運輸・郵便業	216,569	73,610	142,959	27,661	115,298
8. 宿泊・飲食サービス業	176,871	105,992	70,879	10,375	60,504
9. 情報通信業	229,214	109,562	119,652	33,006	86,646
10. 金融・保険業	183,199	60,274	122,925	12,452	110,473
11. 不動産業	400,665	72,288	328,377	131,795	196,582
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	358,983	119,826	239,157	26,360	212,797
13. 公務	161,843	19,770	142,073	38,774	103,299
14. 教育	164,476	30,729	133,747	31,751	101,996
15. 保健衛生・社会事業	388,976	130,923	258,053	28,390	229,663
16. その他のサービス	228,349	95,690	132,659	26,699	105,960
小計	4,481,080	1,807,147	2,673,933	551,588	2,122,345
輸入品に課される税・関税	33,409	-	33,409	-	33,409
(控除)総資本形成に係る消費税	16,409	-	16,409	-	16,409
合計	4,498,080	1,807,147	2,690,933	551,588	2,139,345
(再掲)					
市場生産者	4,057,069	1,721,669	2,335,400	464,950	1,870,450
一般政府	340,243	62,457	277,786	76,601	201,185
対家計民間非営利団体	83,768	23,021	60,747	10,037	50,710
小計	4,481,080	1,807,147	2,673,933	551,588	2,122,345

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,375	10,560	3,318	7,242	1. 農林水産業
117	281	268	13	2. 鉱業
48,215	236,077	181,998	54,079	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,136	39,130	16,866	22,264	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
6,371	105,581	90,190	15,391	5. 建設業
28,009	321,025	175,304	145,721	6. 卸売・小売業
9,800	105,498	101,680	3,818	7. 運輸・郵便業
4,570	55,934	32,243	23,691	8. 宿泊・飲食サービス業
6,438	80,208	52,629	27,579	9. 情報通信業
400	110,073	51,364	58,709	10. 金融・保険業
24,774	171,808	17,630	154,178	11. 不動産業
12,230	200,567	89,300	111,267	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
139	103,160	103,160	-	13. 公務
1,007	100,989	86,900	14,089	14. 教育
△2,880	232,543	212,370	20,173	15. 保健衛生・社会事業
11,732	94,228	77,891	16,337	16. その他のサービス
154,683	1,967,662	1,293,111	674,551	小計
33,409	-	-	-	輸入品に課される税・関税
16,409	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
171,683	1,967,662	1,293,111	674,551	合計
(再掲)				
152,876	1,717,574	1,043,023	674,551	市場生産者
377	200,808	200,808	-	一般政府
1,430	49,280	49,280	-	対家計民間非営利団体
154,683	1,967,662	1,293,111	674,551	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成25年度(2013)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	26,046	12,720	13,326	5,083	8,243
2. 鉱業	1,954	1,114	840	360	480
3. 製造業	897,706	556,845	340,861	93,580	247,281
(1) 食料品	217,150	97,603	119,547	-	-
(2) 繊維製品	76,918	57,293	19,625	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,435	21,105	12,330	-	-
(4) 化学	37,985	24,214	13,771	-	-
(5) 石油・石炭製品	3,106	2,461	645	-	-
(6) 窯業・土石製品	27,843	19,674	8,169	-	-
(7) 一次金属	41,117	30,155	10,962	-	-
(8) 金属製品	43,657	28,180	15,477	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	119,421	87,316	32,105	-	-
(10) 電子部品・デバイス	736	435	301	-	-
(11) 電気機械	10,450	6,257	4,193	-	-
(12) 情報・通信機器	22,858	21,410	1,448	-	-
(13) 輸送用機械	26,513	12,453	14,060	-	-
(14) その他の製造業	236,517	148,289	88,228	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,177	43,762	71,415	23,731	47,684
5. 建設業	349,440	194,486	154,954	14,284	140,670
6. 卸売・小売業	671,754	258,069	413,685	45,982	367,703
7. 運輸・郵便業	217,595	75,677	141,918	28,390	113,528
8. 宿泊・飲食サービス業	178,449	103,965	74,484	10,470	64,014
9. 情報通信業	240,156	116,199	123,957	34,740	89,217
10. 金融・保険業	180,763	59,775	120,988	11,776	109,212
11. 不動産業	407,462	73,132	334,330	133,889	200,441
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	371,720	125,454	246,266	26,347	219,919
13. 公務	162,160	19,642	142,518	38,597	103,921
14. 教育	167,796	31,264	136,532	33,158	103,374
15. 保健衛生・社会事業	403,384	134,250	269,134	30,208	238,926
16. その他のサービス	230,559	98,592	131,967	26,398	105,569
小計	4,622,121	1,904,946	2,717,175	556,993	2,160,182
輸入品に課される税・関税	36,926	-	36,926	-	36,926
(控除)総資本形成に係る消費税	16,735	-	16,735	-	16,735
合計	4,642,312	1,904,946	2,737,366	556,993	2,180,373
(再掲)					
市場生産者	4,191,945	1,816,970	2,374,975	468,724	1,906,251
一般政府	343,663	63,008	280,655	77,696	202,959
対家計民間非営利団体	86,513	24,968	61,545	10,573	50,972
小計	4,622,121	1,904,946	2,717,175	556,993	2,160,182

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,148	9,391	3,433	5,958	1. 農林水産業
109	371	323	48	2. 鉱業
44,728	202,553	188,948	13,605	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
4,605	43,079	17,509	25,570	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
7,640	133,030	88,956	44,074	5. 建設業
28,902	338,801	178,835	159,966	6. 卸売・小売業
9,923	103,605	105,858	△2,253	7. 運輸・郵便業
4,615	59,399	36,428	22,971	8. 宿泊・飲食サービス業
6,488	82,729	55,363	27,366	9. 情報通信業
571	108,641	49,535	59,106	10. 金融・保険業
24,986	175,455	17,186	158,269	11. 不動産業
12,370	207,549	93,389	114,160	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
130	103,791	103,791	-	13. 公務
1,040	102,334	89,153	13,181	14. 教育
△2,604	241,530	220,871	20,659	15. 保健衛生・社会事業
9,210	96,359	78,632	17,727	16. その他のサービス
151,565	2,008,617	1,328,210	680,407	小計
36,926	-	-	-	輸入品に課される税・関税
16,735	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
171,756	2,008,617	1,328,210	680,407	合計
(再掲)				
149,455	1,756,796	1,076,389	680,407	市場生産者
400	202,559	202,559	-	一般政府
1,710	49,262	49,262	-	対家計民間非営利団体
151,565	2,008,617	1,328,210	680,407	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成26年度(2014)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	25,408	13,264	12,144	4,967	7,177
2. 鉱業	1,827	1,007	820	332	488
3. 製造業	958,888	582,102	376,786	100,986	275,800
(1) 食料品	222,517	98,235	124,282	-	-
(2) 繊維製品	36,161	26,754	9,407	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	31,667	20,384	11,283	-	-
(4) 化学	91,896	59,507	32,389	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,534	1,469	1,065	-	-
(6) 窯業・土石製品	27,645	18,685	8,960	-	-
(7) 一次金属	46,106	26,857	19,249	-	-
(8) 金属製品	48,525	31,740	16,785	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	143,971	105,139	38,832	-	-
(10) 電子部品・デバイス	4,159	2,315	1,844	-	-
(11) 電気機械	9,364	4,424	4,940	-	-
(12) 情報・通信機器	38,726	27,251	11,475	-	-
(13) 輸送用機械	27,414	14,921	12,493	-	-
(14) その他の製造業	228,203	144,421	83,782	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,815	46,498	77,317	24,171	53,146
5. 建設業	292,265	159,365	132,900	12,612	120,288
6. 卸売・小売業	660,714	251,944	408,770	47,771	360,999
7. 運輸・郵便業	246,103	83,176	162,927	30,169	132,758
8. 宿泊・飲食サービス業	183,826	106,901	76,925	10,196	66,729
9. 情報通信業	250,354	123,747	126,607	36,161	90,446
10. 金融・保険業	180,344	60,623	119,721	12,253	107,468
11. 不動産業	415,060	74,809	340,251	138,690	201,561
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	369,429	128,822	240,607	24,830	215,777
13. 公務	166,450	20,464	145,986	40,485	105,501
14. 教育	173,067	32,888	140,179	35,131	105,048
15. 保健衛生・社会事業	413,993	140,852	273,141	31,824	241,317
16. その他のサービス	230,592	99,107	131,485	26,086	105,399
小計	4,692,135	1,925,569	2,766,566	576,664	2,189,902
輸入品に課される税・関税	49,254	-	49,254	-	49,254
(控除)総資本形成に係る消費税	24,142	-	24,142	-	24,142
合計	4,717,247	1,925,569	2,791,678	576,664	2,215,014
(再掲)					
市場生産者	4,255,463	1,836,755	2,418,708	485,175	1,933,533
一般政府	352,475	65,540	286,935	80,117	206,818
対家計民間非営利団体	84,197	23,273	60,924	11,372	49,552
小計	4,692,135	1,925,569	2,766,566	576,664	2,189,902

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△823	8,000	4,241	3,759	1. 農林水産業
106	382	244	138	2. 鉱業
49,071	226,729	197,559	29,170	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,019	48,127	15,412	32,715	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
8,264	112,024	99,488	12,536	5. 建設業
33,658	327,341	174,303	153,038	6. 卸売・小売業
13,010	119,748	104,182	15,566	7. 運輸・郵便業
5,679	61,050	35,100	25,950	8. 宿泊・飲食サービス業
8,273	82,173	53,913	28,260	9. 情報通信業
615	106,853	55,667	51,186	10. 金融・保険業
25,321	176,240	20,012	156,228	11. 不動産業
14,420	201,357	94,200	107,157	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
149	105,352	105,352	-	13. 公務
1,040	104,008	92,147	11,861	14. 教育
△2,641	243,958	226,694	17,264	15. 保健衛生・社会事業
11,268	94,131	80,152	13,979	16. その他のサービス
172,429	2,017,473	1,358,666	658,807	小計
49,254	-	-	-	輸入品に課される税・関税
24,142	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
197,541	2,017,473	1,358,666	658,807	合計
(再掲)				
170,224	1,763,309	1,104,500	658,809	市場生産者
545	206,273	206,273	-	一般政府
1,660	47,892	47,892	-	対家計民間非営利団体
172,429	2,017,473	1,358,666	658,807	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成27年度(2015)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	26,756	13,126	13,630	5,223	8,407
2. 鉱業	2,144	1,113	1,031	426	605
3. 製造業	1,028,671	599,529	429,142	102,207	326,935
(1) 食料品	257,315	113,696	143,619	-	-
(2) 繊維製品	43,760	24,990	18,770	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	36,005	23,618	12,387	-	-
(4) 化学	91,070	55,635	35,435	-	-
(5) 石油・石炭製品	968	554	414	-	-
(6) 窯業・土石製品	32,966	18,751	14,215	-	-
(7) 一次金属	45,078	28,217	16,861	-	-
(8) 金属製品	50,879	31,654	19,225	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	145,459	109,453	36,006	-	-
(10) 電子部品・デバイス	3,952	2,386	1,566	-	-
(11) 電気機械	16,237	9,094	7,143	-	-
(12) 情報・通信機器	26,113	12,728	13,385	-	-
(13) 輸送用機械	34,837	18,712	16,125	-	-
(14) その他の製造業	244,032	150,041	93,991	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,806	43,524	85,282	26,049	59,233
5. 建設業	315,702	167,981	147,721	13,872	133,849
6. 卸売・小売業	655,664	245,036	410,628	48,895	361,733
7. 運輸・郵便業	245,771	81,562	164,209	30,627	133,582
8. 宿泊・飲食サービス業	189,286	113,932	75,354	10,155	65,199
9. 情報通信業	272,386	135,750	136,636	38,934	97,702
10. 金融・保険業	188,241	65,490	122,751	12,927	109,824
11. 不動産業	424,170	76,041	348,129	141,779	206,350
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	402,093	141,380	260,713	26,570	234,143
13. 公務	169,512	22,420	147,092	41,878	105,214
14. 教育	182,472	34,926	147,546	37,391	110,155
15. 保健衛生・社会事業	430,308	140,442	289,866	33,044	256,822
16. その他のサービス	227,978	96,243	131,735	25,998	105,737
小計	4,889,960	1,978,495	2,911,465	595,975	2,315,490
輸入品に課される税・関税	50,274	-	50,274	-	50,274
(控除)総資本形成に係る消費税	30,256	-	30,256	-	30,256
合計	4,909,978	1,978,495	2,931,483	595,975	2,335,508
(再掲)					
市場生産者	4,437,402	1,885,712	2,551,690	500,464	2,051,226
一般政府	359,674	68,957	290,717	82,460	208,257
対家計民間非営利団体	92,884	23,826	69,058	13,051	56,007
小計	4,889,960	1,978,495	2,911,465	595,975	2,315,490

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,197	9,604	3,834	5,770	1. 農林水産業
141	464	252	212	2. 鉱業
58,348	268,587	201,430	67,157	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,295	52,938	15,440	37,498	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
10,688	123,161	111,241	11,920	5. 建設業
37,519	324,214	184,830	139,384	6. 卸売・小売業
14,585	118,997	98,160	20,837	7. 運輸・郵便業
6,238	58,961	36,911	22,050	8. 宿泊・飲食サービス業
10,090	87,612	54,473	33,139	9. 情報通信業
687	109,137	71,739	37,398	10. 金融・保険業
27,072	179,278	20,811	158,467	11. 不動産業
17,452	216,691	89,734	126,957	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
130	105,084	105,084	-	13. 公務
1,108	109,047	97,821	11,226	14. 教育
△2,190	259,012	230,355	28,657	15. 保健衛生・社会事業
13,799	91,938	73,944	17,994	16. その他のサービス
200,765	2,114,725	1,396,059	718,666	小計
50,274	-	-	-	輸入品に課される税・関税
30,256	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
220,783	2,114,725	1,396,059	718,666	合計
(再掲)				
198,432	1,852,794	1,134,128	718,666	市場生産者
533	207,724	207,724	-	一般政府
1,800	54,207	54,207	-	対家計民間非営利団体
200,765	2,114,725	1,396,059	718,666	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成28年度(2016)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	30,011	14,061	15,950	5,615	10,335
2. 鉱業	2,346	1,262	1,084	507	577
3. 製造業	1,013,932	610,828	403,104	106,223	296,881
(1) 食料品	253,739	110,784	142,955	-	-
(2) 繊維製品	37,653	24,117	13,536	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,342	21,572	12,770	-	-
(4) 化学	92,711	58,085	34,626	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,152	1,681	471	-	-
(6) 窯業・土石製品	31,007	19,874	11,133	-	-
(7) 一次金属	40,389	26,288	14,101	-	-
(8) 金属製品	45,342	31,685	13,657	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	164,446	126,757	37,689	-	-
(10) 電子部品・デバイス	3,640	2,033	1,607	-	-
(11) 電気機械	15,048	5,278	9,770	-	-
(12) 情報・通信機器	31,128	14,551	16,577	-	-
(13) 輸送用機械	32,376	18,744	13,632	-	-
(14) その他の製造業	229,959	149,379	80,580	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,440	47,111	81,329	28,125	53,204
5. 建設業	300,606	157,962	142,644	12,936	129,708
6. 卸売・小売業	644,348	238,231	406,117	48,665	357,452
7. 運輸・郵便業	251,122	83,568	167,554	31,115	136,439
8. 宿泊・飲食サービス業	193,022	110,166	82,856	10,053	72,803
9. 情報通信業	284,405	141,852	142,553	40,062	102,491
10. 金融・保険業	187,133	66,164	120,969	13,185	107,784
11. 不動産業	432,013	77,734	354,279	142,796	211,483
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	421,923	146,406	275,517	28,776	246,741
13. 公務	171,057	21,806	149,251	42,212	107,039
14. 教育	187,801	34,858	152,943	37,783	115,160
15. 保健衛生・社会事業	429,111	134,462	294,649	31,776	262,873
16. その他のサービス	224,236	94,156	130,080	25,724	104,356
小計	4,901,506	1,980,627	2,920,879	605,553	2,315,326
輸入品に課される税・関税	44,012	-	44,012	-	44,012
(控除)総資本形成に係る消費税	28,836	-	28,836	-	28,836
合計	4,916,682	1,980,627	2,936,055	605,553	2,330,502
(再掲)					
市場生産者	4,444,349	1,889,716	2,554,633	509,516	2,045,117
一般政府	360,132	67,238	292,894	81,805	211,089
対家計民間非営利団体	97,025	23,673	73,352	14,232	59,120
小計	4,901,506	1,980,627	2,920,879	605,553	2,315,326

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,016	11,351	4,024	7,327	1. 農林水産業
163	414	245	169	2. 鉱業
55,829	241,052	198,657	42,395	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,954	47,250	15,742	31,508	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
10,520	119,188	122,988	△3,800	5. 建設業
37,900	319,552	184,797	134,755	6. 卸売・小売業
15,141	121,298	104,226	17,072	7. 運輸・郵便業
6,855	65,948	37,472	28,476	8. 宿泊・飲食サービス業
10,668	91,823	57,044	34,779	9. 情報通信業
1,653	106,131	59,505	46,626	10. 金融・保険業
29,127	182,356	23,374	158,982	11. 不動産業
19,113	227,628	94,879	132,749	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
150	106,889	106,889	-	13. 公務
1,182	113,978	98,160	15,818	14. 教育
△2,032	264,905	243,397	21,508	15. 保健衛生・社会事業
13,261	91,095	74,314	16,781	16. その他のサービス
204,468	2,110,858	1,425,713	685,145	小計
44,012	-	-	-	輸入品に課される税・関税
28,836	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
219,644	2,110,858	1,425,713	685,145	合計
(再掲)				
202,113	1,843,004	1,157,859	685,145	市場生産者
514	210,575	210,575	-	一般政府
1,841	57,279	57,279	-	対家計民間非営利団体
204,468	2,110,858	1,425,713	685,145	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成29年度(2017)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	30,911	14,300	16,611	5,580	11,031
2. 鉱業	2,537	1,341	1,196	530	666
3. 製造業	1,035,000	631,353	403,647	105,828	297,819
(1) 食料品	236,855	103,067	133,788	-	-
(2) 繊維製品	36,464	23,739	12,725	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	36,845	23,834	13,011	-	-
(4) 化学	99,400	59,882	39,518	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,864	1,436	428	-	-
(6) 窯業・土石製品	31,961	20,966	10,995	-	-
(7) 一次金属	49,204	33,663	15,541	-	-
(8) 金属製品	48,513	32,489	16,024	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	172,579	128,402	44,177	-	-
(10) 電子部品・デバイス	32,590	21,181	11,409	-	-
(11) 電気機械	16,965	7,171	9,794	-	-
(12) 情報・通信機器	25,217	15,164	10,053	-	-
(13) 輸送用機械	36,176	20,726	15,450	-	-
(14) その他の製造業	210,367	139,633	70,734	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,129	47,800	83,329	27,864	55,465
5. 建設業	287,433	152,399	135,034	11,470	123,564
6. 卸売・小売業	664,368	243,960	420,408	49,937	370,471
7. 運輸・郵便業	255,595	85,489	170,106	31,290	138,816
8. 宿泊・飲食サービス業	193,905	109,325	84,580	9,692	74,888
9. 情報通信業	287,146	145,538	141,608	40,806	100,802
10. 金融・保険業	193,600	69,196	124,404	13,547	110,857
11. 不動産業	437,434	75,368	362,066	146,919	215,147
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	429,392	150,182	279,210	30,967	248,243
13. 公務	169,379	18,022	151,357	43,683	107,674
14. 教育	195,054	42,038	153,016	39,064	113,952
15. 保健衛生・社会事業	436,037	141,249	294,788	32,659	262,129
16. その他のサービス	227,844	95,744	132,100	24,191	107,909
小計	4,976,764	2,023,304	2,953,460	614,027	2,339,433
輸入品に課される税・関税	48,698	-	48,698	-	48,698
(控除)総資本形成に係る消費税	30,098	-	30,098	-	30,098
合計	4,995,364	2,023,304	2,972,060	614,027	2,358,033
(再掲)					
市場生産者	4,512,871	1,930,503	2,582,368	515,264	2,067,104
一般政府	362,271	67,831	294,440	84,150	210,290
対家計民間非営利団体	101,622	24,970	76,652	14,613	62,039
小計	4,976,764	2,023,304	2,953,460	614,027	2,339,433

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,141	12,172	3,924	8,248	1. 農林水産業
171	495	219	276	2. 鉱業
52,451	245,368	207,001	38,367	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,992	49,473	15,033	34,440	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
9,805	113,759	136,544	△22,785	5. 建設業
38,270	332,201	186,407	145,794	6. 卸売・小売業
15,045	123,771	101,333	22,438	7. 運輸・郵便業
6,823	68,065	35,053	33,012	8. 宿泊・飲食サービス業
10,402	90,400	56,071	34,329	9. 情報通信業
2,197	108,660	62,576	46,084	10. 金融・保険業
29,598	185,549	23,143	162,406	11. 不動産業
19,479	228,764	102,587	126,177	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
117	107,557	107,557	-	13. 公務
1,197	112,755	102,671	10,084	14. 教育
△2,390	264,519	255,163	9,356	15. 保健衛生・社会事業
13,825	94,084	77,870	16,214	16. その他のサービス
201,841	2,137,592	1,473,152	664,440	小計
48,698	-	-	-	輸入品に課される税・関税
30,098	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
220,441	2,137,592	1,473,152	664,440	合計
(再掲)				
199,428	1,867,676	1,203,236	664,440	市場生産者
463	209,827	209,827	-	一般政府
1,950	60,089	60,089	-	対家計民間非営利団体
201,841	2,137,592	1,473,152	664,440	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成30年度(2018)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	28,238	13,631	14,607	5,120	9,487
2. 鉱業	2,682	1,443	1,239	579	660
3. 製造業	1,075,026	654,601	420,425	105,024	315,401
(1) 食料品	259,691	111,447	148,244	-	-
(2) 繊維製品	38,691	23,342	15,349	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	37,797	23,980	13,817	-	-
(4) 化学	101,544	66,892	34,652	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,172	1,445	727	-	-
(6) 窯業・土石製品	32,151	18,234	13,917	-	-
(7) 一次金属	49,681	32,269	17,412	-	-
(8) 金属製品	50,531	32,975	17,556	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	197,624	150,652	46,972	-	-
(10) 電子部品・デバイス	10,218	6,210	4,008	-	-
(11) 電気機械	18,992	9,107	9,885	-	-
(12) 情報・通信機器	21,102	13,909	7,193	-	-
(13) 輸送用機械	44,670	26,361	18,309	-	-
(14) その他の製造業	210,162	137,778	72,384	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,675	50,124	83,551	27,827	55,724
5. 建設業	330,339	177,003	153,336	14,019	139,317
6. 卸売・小売業	677,520	259,315	418,205	51,297	366,908
7. 運輸・郵便業	259,456	87,749	171,707	32,401	139,306
8. 宿泊・飲食サービス業	188,718	104,681	84,037	9,416	74,621
9. 情報通信業	298,231	153,909	144,322	41,395	102,927
10. 金融・保険業	186,152	67,316	118,836	12,685	106,151
11. 不動産業	443,265	77,499	365,766	150,828	214,938
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	437,646	151,364	286,282	33,286	252,996
13. 公務	178,250	19,549	158,701	46,731	111,970
14. 教育	198,783	44,502	154,281	39,340	114,941
15. 保健衛生・社会事業	438,933	141,349	297,584	32,964	264,620
16. その他のサービス	224,854	95,626	129,228	22,928	106,300
小計	5,101,768	2,099,661	3,002,107	625,840	2,376,267
輸入品に課される税・関税	53,056	-	53,056	-	53,056
(控除)総資本形成に係る消費税	33,227	-	33,227	-	33,227
合計	5,121,597	2,099,661	3,021,936	625,840	2,396,096
(再掲)					
市場生産者	4,623,503	2,001,035	2,622,468	523,014	2,099,454
一般政府	376,846	73,090	303,756	88,031	215,725
対家計民間非営利団体	101,419	25,536	75,883	14,795	61,088
小計	5,101,768	2,099,661	3,002,107	625,840	2,376,267

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△748	10,235	4,632	5,603	1. 農林水産業
172	488	227	261	2. 鉱業
55,185	260,216	196,746	63,470	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,985	49,739	16,317	33,422	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
11,333	127,984	145,855	△17,871	5. 建設業
38,402	328,506	182,225	146,281	6. 卸売・小売業
15,451	123,855	98,209	25,646	7. 運輸・郵便業
6,784	67,837	31,690	36,147	8. 宿泊・飲食サービス業
10,660	92,267	53,342	38,925	9. 情報通信業
1,965	104,186	62,352	41,834	10. 金融・保険業
29,870	185,068	21,275	163,793	11. 不動産業
19,827	233,169	100,655	132,514	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業
118	111,852	111,852	-	13. 公務
1,224	113,717	92,834	20,883	14. 教育
△2,408	267,028	235,306	31,722	15. 保健衛生・社会事業
13,847	92,453	75,300	17,153	16. その他のサービス
207,667	2,168,600	1,428,817	739,783	小計
53,056	-	-	-	輸入品に課される税・関税
33,227	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
227,496	2,168,600	1,428,817	739,783	合計
(再掲)				
205,111	1,894,343	1,154,560	739,783	市場生産者
363	215,362	215,362	-	一般政府
2,193	58,895	58,895	-	対家計民間非営利団体
207,667	2,168,600	1,428,817	739,783	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

令和元年度(2019)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	27,260	13,745	13,515	4,979	8,536
2. 鉱業	2,710	1,427	1,283	591	692
3. 製造業	1,067,363	648,593	418,770	106,124	312,646
(1) 食料品	258,632	112,490	146,142	-	-
(2) 繊維製品	38,552	22,309	16,243	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,548	25,077	13,471	-	-
(4) 化学	93,521	61,407	32,114	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,135	1,472	663	-	-
(6) 窯業・土石製品	30,446	16,475	13,971	-	-
(7) 一次金属	48,725	30,563	18,162	-	-
(8) 金属製品	53,544	36,500	17,044	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	199,926	152,613	47,313	-	-
(10) 電子部品・デバイス	8,924	5,198	3,726	-	-
(11) 電気機械	19,887	8,846	11,041	-	-
(12) 情報・通信機器	14,208	8,947	5,261	-	-
(13) 輸送用機械	44,655	27,142	17,513	-	-
(14) その他の製造業	215,660	139,554	76,106	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	140,924	54,084	86,840	29,131	57,709
5. 建設業	338,685	181,001	157,684	15,551	142,133
6. 卸売・小売業	671,836	259,412	412,424	51,462	360,962
7. 運輸・郵便業	253,537	84,852	168,685	32,592	136,093
8. 宿泊・飲食サービス業	179,375	101,482	77,893	8,753	69,140
9. 情報通信業	294,420	154,350	140,070	40,721	99,349
10. 金融・保険業	207,899	76,093	131,806	14,390	117,416
11. 不動産業	444,056	78,749	365,307	151,772	213,535
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	449,058	153,765	295,293	34,978	260,315
13. 公務	177,640	19,089	158,551	46,587	111,964
14. 教育	196,878	43,220	153,658	38,825	114,833
15. 保健衛生・社会事業	451,720	146,476	305,244	33,020	272,224
16. その他のサービス	220,996	93,055	127,941	21,828	106,113
小計	5,124,357	2,109,393	3,014,964	631,304	2,383,660
輸入品に課される税・関税	52,539	-	52,539	-	52,539
(控除)総資本形成に係る消費税	37,286	-	37,286	-	37,286
合計	5,139,610	2,109,393	3,030,217	631,304	2,398,913
(再掲)					
市場生産者	4,645,258	2,011,640	2,633,618	529,184	2,104,434
一般政府	373,894	70,952	302,942	87,472	215,470
対家計民間非営利団体	105,205	26,801	78,404	14,648	63,756
小計	5,124,357	2,109,393	3,014,964	631,304	2,383,660

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△710	9,246	4,404	4,842	1. 農林水産業
179	513	187	326	2. 鉱業
55,221	257,425	193,288	64,137	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,350	51,359	16,342	35,017	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
12,007	130,126	98,257	31,869	5. 建設業
38,998	321,964	186,373	135,591	6. 卸売・小売業
15,578	120,515	103,716	16,799	7. 運輸・郵便業
6,495	62,645	27,654	34,991	8. 宿泊・飲食サービス業
10,690	88,659	52,488	36,171	9. 情報通信業
1,976	115,440	44,537	70,903	10. 金融・保険業
30,586	182,949	20,914	162,035	11. 不動産業
21,313	239,002	103,320	135,682	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
105	111,859	111,859	-	13. 公務
1,245	113,588	93,002	20,586	14. 教育
△2,307	274,531	317,060	△42,529	15. 保健衛生・社会事業
13,718	92,395	79,724	12,671	16. その他のサービス
211,444	2,172,216	1,453,125	719,091	小計
52,539	-	-	-	輸入品に課される税・関税
37,286	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
226,697	2,172,216	1,453,125	719,091	合計
(再掲)				
208,933	1,895,501	1,176,410	719,091	市場生産者
371	215,099	215,099	-	一般政府
2,140	61,616	61,616	-	対家計民間非営利団体
211,444	2,172,216	1,453,125	719,091	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

令和2年度(2020)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	26,509	13,374	13,135	4,655	8,480
2. 鉱業	2,804	1,472	1,332	590	742
3. 製造業	1,021,766	591,044	430,722	106,874	323,848
(1) 食料品	251,574	101,036	150,538	-	-
(2) 繊維製品	46,900	25,840	21,060	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,847	24,971	15,876	-	-
(4) 化学	94,431	53,433	40,998	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,690	1,311	1,379	-	-
(6) 窯業・土石製品	29,280	14,733	14,547	-	-
(7) 一次金属	52,622	33,679	18,943	-	-
(8) 金属製品	50,710	32,690	18,020	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	192,491	135,009	57,482	-	-
(10) 電子部品・デバイス	7,755	4,545	3,210	-	-
(11) 電気機械	21,833	11,724	10,109	-	-
(12) 情報・通信機器	3,225	2,148	1,077	-	-
(13) 輸送用機械	36,004	22,730	13,274	-	-
(14) その他の製造業	191,404	127,195	64,209	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	141,714	57,630	84,084	30,596	53,488
5. 建設業	318,642	166,238	152,404	15,356	137,048
6. 卸売・小売業	628,616	245,591	383,025	48,502	334,523
7. 運輸・郵便業	166,310	51,786	114,524	20,254	94,270
8. 宿泊・飲食サービス業	122,698	73,551	49,147	8,044	41,103
9. 情報通信業	292,116	150,886	141,230	40,823	100,407
10. 金融・保険業	200,151	72,261	127,890	14,144	113,746
11. 不動産業	447,909	78,525	369,384	155,436	213,948
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	438,328	136,575	301,753	37,019	264,734
13. 公務	184,535	21,762	162,773	47,661	115,112
14. 教育	198,271	45,471	152,800	38,965	113,835
15. 保健衛生・社会事業	445,753	143,473	302,280	32,403	269,877
16. その他のサービス	194,786	81,154	113,632	21,414	92,218
小計	4,830,908	1,930,793	2,900,115	622,736	2,277,379
輸入品に課される税・関税	51,434	-	51,434	-	51,434
(控除)総資本形成に係る消費税	34,441	-	34,441	-	34,441
合計	4,847,901	1,930,793	2,917,108	622,736	2,294,372
(再掲)					
市場生産者	4,337,487	1,826,680	2,510,807	518,683	1,992,124
一般政府	387,028	78,438	308,590	89,559	219,031
対家計民間非営利団体	106,393	25,675	80,718	14,494	66,224
小計	4,830,908	1,930,793	2,900,115	622,736	2,277,379

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△493	8,973	4,422	4,551	1. 農林水産業
197	545	162	383	2. 鉱業
60,772	263,076	190,403	72,673	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,633	46,855	15,280	31,575	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
13,181	123,867	108,591	15,276	5. 建設業
39,885	294,638	209,899	84,739	6. 卸売・小売業
12,247	82,023	102,033	△20,010	7. 運輸・郵便業
4,904	36,199	29,459	6,740	8. 宿泊・飲食サービス業
12,235	88,172	53,275	34,897	9. 情報通信業
2,232	111,514	45,261	66,253	10. 金融・保険業
31,540	182,408	22,253	160,155	11. 不動産業
24,331	240,403	106,279	134,124	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
102	115,010	115,010	-	13. 公務
1,244	112,591	97,791	14,800	14. 教育
△2,512	272,389	255,303	17,086	15. 保健衛生・社会事業
13,708	78,510	74,799	3,711	16. その他のサービス
220,206	2,057,173	1,430,220	626,953	小計
51,434	-	-	-	輸入品に課される税・関税
34,441	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
237,199	2,057,173	1,430,220	626,953	合計
(再掲)				
217,905	1,774,219	1,147,266	626,953	市場生産者
253	218,778	218,778	-	一般政府
2,048	64,176	64,176	-	対家計民間非営利団体
220,206	2,057,173	1,430,220	626,953	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

令和3年度(2021)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	24,971	12,986	11,985	4,248	7,737
2. 鉱業	2,851	1,538	1,313	587	726
3. 製造業	1,102,748	649,569	453,179	106,282	346,897
(1) 食料品	264,130	112,094	152,036	-	-
(2) 繊維製品	55,416	29,212	26,204	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	42,537	26,886	15,651	-	-
(4) 化学	111,934	64,657	47,277	-	-
(5) 石油・石炭製品	3,373	1,908	1,465	-	-
(6) 窯業・土石製品	33,457	17,641	15,816	-	-
(7) 一次金属	71,754	45,314	26,440	-	-
(8) 金属製品	58,769	43,162	15,607	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	197,466	136,517	60,949	-	-
(10) 電子部品・デバイス	8,898	3,284	5,614	-	-
(11) 電気機械	22,868	12,489	10,379	-	-
(12) 情報・通信機器	3,309	2,152	1,157	-	-
(13) 輸送用機械	37,801	22,276	15,525	-	-
(14) その他の製造業	191,036	131,977	59,059	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	143,071	55,589	87,482	30,501	56,981
5. 建設業	323,718	171,871	151,847	16,195	135,652
6. 卸売・小売業	662,391	255,401	406,990	48,956	358,034
7. 運輸・郵便業	161,917	51,074	110,843	23,098	87,745
8. 宿泊・飲食サービス業	121,939	79,423	42,516	8,763	33,753
9. 情報通信業	304,277	160,652	143,625	42,429	101,196
10. 金融・保険業	213,571	75,712	137,859	14,897	122,962
11. 不動産業	449,255	81,430	367,825	164,646	203,179
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	470,457	147,039	323,418	38,870	284,548
13. 公務	183,943	23,299	160,644	47,199	113,445
14. 教育	203,902	49,944	153,958	40,737	113,221
15. 保健衛生・社会事業	461,029	152,922	308,107	32,466	275,641
16. その他のサービス	203,820	83,838	119,982	21,258	98,724
小計	5,033,860	2,052,287	2,981,573	641,132	2,340,441
輸入品に課される税・関税	61,673	-	61,673	-	61,673
(控除)総資本形成に係る消費税	36,741	-	36,741	-	36,741
合計	5,058,792	2,052,287	3,006,505	641,132	2,365,373
(再掲)					
市場生産者	4,534,270	1,941,617	2,592,653	535,719	2,056,934
一般政府	393,246	85,395	307,851	90,897	216,954
対家計民間非営利団体	106,344	25,275	81,069	14,516	66,553
小計	5,033,860	2,052,287	2,981,573	641,132	2,340,441

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△849	8,586	4,273	4,313	1. 農林水産業
195	531	111	420	2. 鉱業
62,526	284,371	186,421	97,950	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
7,170	49,811	16,487	33,324	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
12,933	122,719	120,310	2,409	5. 建設業
42,208	315,826	208,265	107,561	6. 卸売・小売業
11,681	76,064	97,987	△21,923	7. 運輸・郵便業
4,476	29,277	28,185	1,092	8. 宿泊・飲食サービス業
12,658	88,538	53,191	35,347	9. 情報通信業
2,294	120,668	54,735	65,933	10. 金融・保険業
30,924	172,255	23,703	148,552	11. 不動産業
27,580	256,968	101,922	155,046	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業
104	113,341	113,341	-	13. 公務
1,268	111,953	95,371	16,582	14. 教育
△3,112	278,753	267,409	11,344	15. 保健衛生・社会事業
14,592	84,132	74,832	9,300	16. その他のサービス
226,648	2,113,793	1,446,543	667,250	小計
61,673	-	-	-	輸入品に課される税・関税
36,741	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
251,580	2,113,793	1,446,543	667,250	合計
(再掲)				
224,373	1,832,561	1,165,311	667,250	市場生産者
214	216,740	216,740	-	一般政府
2,061	64,492	64,492	-	対家計民間非営利団体
226,648	2,113,793	1,446,543	667,250	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

令和4年度(2022)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	26,722	13,946	12,776	4,581	8,195
2. 鉱業	3,246	1,638	1,608	595	1,013
3. 製造業	1,146,271	711,598	434,673	109,943	324,730
(1) 食料品	244,618	113,278	131,340	-	-
(2) 繊維製品	49,216	26,797	22,419	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	36,498	23,506	12,992	-	-
(4) 化学	111,681	82,618	29,063	-	-
(5) 石油・石炭製品	3,284	2,302	982	-	-
(6) 窯業・土石製品	39,055	21,146	17,909	-	-
(7) 一次金属	58,094	40,038	18,056	-	-
(8) 金属製品	60,132	43,723	16,409	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	228,018	160,384	67,634	-	-
(10) 電子部品・デバイス	3,409	1,457	1,952	-	-
(11) 電気機械	22,843	12,867	9,976	-	-
(12) 情報・通信機器	3,998	2,708	1,290	-	-
(13) 輸送用機械	48,903	30,435	18,468	-	-
(14) その他の製造業	236,522	150,339	86,183	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	143,082	61,199	81,883	27,129	54,754
5. 建設業	342,994	192,179	150,815	17,845	132,970
6. 卸売・小売業	694,025	267,882	426,143	48,993	377,150
7. 運輸・郵便業	220,754	85,655	135,099	35,140	99,959
8. 宿泊・飲食サービス業	143,583	90,670	52,913	8,779	44,134
9. 情報通信業	312,291	168,306	143,985	45,824	98,161
10. 金融・保険業	226,871	78,111	148,760	15,176	133,584
11. 不動産業	455,093	87,807	367,286	175,992	191,294
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	486,789	151,014	335,775	41,060	294,715
13. 公務	193,322	27,168	166,154	51,334	114,820
14. 教育	198,125	56,108	142,017	40,900	101,117
15. 保健衛生・社会事業	491,227	164,525	326,702	35,456	291,246
16. その他のサービス	212,418	88,583	123,835	22,389	101,446
小計	5,296,813	2,246,389	3,050,424	681,136	2,369,288
輸入品に課される税・関税	81,041	-	81,041	-	81,041
(控除)総資本形成に係る消費税	44,091	-	44,091	-	44,091
合計	5,333,763	2,246,389	3,087,374	681,136	2,406,238
(再掲)					
市場生産者	4,789,688	2,122,668	2,667,020	570,413	2,096,607
一般政府	399,973	97,729	302,244	95,752	206,492
対家計民間非営利団体	107,152	25,992	81,160	14,971	66,189
小計	5,296,813	2,246,389	3,050,424	681,136	2,369,288

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△475	8,670	4,202	4,468	1. 農林水産業
213	800	128	672	2. 鉱業
56,892	267,838	197,525	70,313	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,514	48,240	16,251	31,989	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
12,628	120,342	126,674	△6,332	5. 建設業
42,757	334,393	229,453	104,940	6. 卸売・小売業
13,827	86,132	100,794	△14,662	7. 運輸・郵便業
5,250	38,884	29,190	9,694	8. 宿泊・飲食サービス業
12,576	85,585	57,704	27,881	9. 情報通信業
2,782	130,802	47,017	83,785	10. 金融・保険業
30,774	160,520	26,692	133,828	11. 不動産業
28,259	266,456	112,134	154,322	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
133	114,687	114,687	-	13. 公務
1,178	99,939	95,865	4,074	14. 教育
△1,696	292,942	264,952	27,990	15. 保健衛生・社会事業
15,040	86,406	96,862	△10,456	16. その他のサービス
226,652	2,142,636	1,520,130	622,506	小計
81,041	-	-	-	輸入品に課される税・関税
44,091	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
263,602	2,142,636	1,520,130	622,506	合計
(再掲)				
224,694	1,871,913	1,249,407	622,506	市場生産者
88	206,404	206,404	-	一般政府
1,870	64,319	64,319	-	対家計民間非営利団体
226,652	2,142,636	1,520,130	622,506	小計

IV 関連指標

1 市民経済計算関連指標

項目	単位	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 経済成長率							
(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)	%	-	1.2	1.7	2.0	5.0	0.2
(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)	%	-	1.6	2.0	△0.1	4.5	△0.3
【参考】実額							
(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)	100万円	2,659,678	2,690,933	2,737,366	2,791,678	2,931,483	2,936,055
(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)	100万円	2,711,676	2,754,950	2,811,411	2,808,803	2,934,176	2,924,802
2. 1人当たり所得水準等							
(1) 市民所得(市民1人当たり)	千円	2,879	2,936	3,050	3,058	3,198	3,192
対前年度増加率	%	-	2.0	3.9	0.3	4.6	△0.2
(2) 民間最終消費支出 (市民1人当たり、名目)	千円	2,390	2,411	2,503	2,498	2,508	2,485
対前年度増加率	%	-	0.9	3.8	△0.2	0.4	△0.9
(3) 市民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	千円	4,500	4,326	4,391	4,444	4,509	4,578
対前年度増加率	%	1.3	△3.9	1.5	1.2	1.5	1.5
3. 人口、雇用者数							
(1) 総人口	人	711,526	714,001	715,272	717,035	719,474	721,449
(2) 市民雇用者数	人	307,840	311,941	316,090	320,257	324,340	327,427
(3) 市内就業者数	人	363,284	367,490	371,752	376,039	380,237	381,975

(注) 市民雇用者数及び市内就業者数は、2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査等の数値

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
						1. 経済成長率
1.2	1.7	0.3	△3.7	3.1	2.7	(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)
1.1	1.3	△0.4	△4.3	2.3	1.7	(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)
						【参考】実額
2,972,060	3,021,936	3,030,217	2,917,108	3,006,505	3,087,374	(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)
2,957,730	2,995,861	2,984,531	2,854,748	2,920,796	2,971,431	(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)
						2. 1人当たり所得水準等
3,252	3,284	3,356	3,142	3,335	3,473	(1) 市民所得(市民1人当たり)
1.9	1.0	2.2	△6.4	6.1	4.1	対前年度増加率
2,524	2,543	2,536	2,406	2,499	2,664	(2) 民間最終消費支出 (市民1人当たり、名目)
1.5	0.8	△0.3	△5.1	3.9	6.6	対前年度増加率
4,695	4,539	4,607	4,496	4,519	4,706	(3) 市民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)
2.6	△3.3	1.5	△2.4	0.5	4.1	対前年度増加率
						3. 人口、雇用者数
723,050	723,963	724,377	724,691	721,922	719,437	(1) 総人口
330,511	333,188	335,633	338,469	341,297	344,107	(2) 市民雇用者数
383,699	385,008	386,081	387,568	389,028	390,469	(3) 市内就業者数

とは一致しない。

2 岡山県及び全国との比較

項目	単位	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 経済成長率							
(1) 市内総生産(名目)	%	-	1.2	1.7	2.0	5.0	0.2
(2) 県内総生産(名目)	%	-	△2.8	4.6	△0.5	6.6	△1.2
(3) 国内総生産(名目)	%	-	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
【参考】 実額							
(1) 市内総生産(名目)	100万円	2,659,678	2,690,933	2,737,366	2,791,678	2,931,483	2,936,055
(2) 県内総生産(名目)	100万円	7,322,141	7,120,734	7,449,662	7,415,918	7,905,964	7,808,860
(3) 国内総生産(名目)	10億円	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741	544,830
(4) 岡山県に対する市の割合	%	36.3	37.8	36.7	37.6	37.1	37.6
(5) 全国に対する市の割合	%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2. 1人当たり所得水準等							
(1) 市民所得(市民1人当たり)	千円	2,879	2,936	3,050	3,058	3,198	3,192
(2) 県民所得(県民1人当たり)	千円	2,559	2,507	2,675	2,579	2,818	2,798
(3) 国民所得(国民1人当たり)	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089
【参考】							
(1) 市民所得(要素費用表示)	100万円	2,048,821	2,096,346	2,181,784	2,192,411	2,300,803	2,302,507
対前年度増加率	%	-	2.3	4.1	0.5	4.9	0.1
(2) 県民所得(要素費用表示)	100万円	4,967,977	4,856,999	5,167,072	4,967,679	5,414,278	5,362,203
対前年度増加率	%	-	△2.2	6.4	△3.9	9.0	△1.0
(3) 国民所得(要素費用表示)	10億円	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	392,294
対前年度増加率	%	-	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1
(4) 岡山県に対する市の割合	%	41.2	43.2	42.2	44.1	42.5	42.9
(5) 全国に対する市の割合	%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	項 目
						1. 経済成長率
1.2	1.7	0.3	△3.7	3.1	2.7	(1) 市内総生産(名目)
2.1	△1.6	△1.8	△2.1	2.2	△4.7	(2) 県内総生産(名目)
2.0	0.2	0.0	△3.2	2.7	2.3	(3) 国内総生産(名目)
						【参考】 実額
2,972,060	3,021,936	3,030,217	2,917,108	3,006,505	3,087,374	(1) 市内総生産(名目)
7,973,749	7,843,189	7,704,526	7,544,227	7,711,229	7,344,951	(2) 県内総生産(名目)
555,713	556,571	556,845	539,009	553,642	566,490	(3) 国内総生産(名目)
37.3	38.5	39.3	38.7	39.0	42.0	(4) 岡山県に対する市の割合
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(5) 全国に対する市の割合
						2. 1人当たり所得水準等
3,252	3,284	3,356	3,142	3,335	3,473	(1) 市民所得(市民1人当たり)
2,886	2,774	2,753	2,638	2,753	2,553	(2) 県民所得(県民1人当たり)
3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274	(3) 国民所得(国民1人当たり)
						【参考】
2,350,998	2,377,370	2,430,722	2,276,754	2,407,886	2,498,298	(1) 市民所得(要素費用表示)
2.1	1.1	2.2	△6.3	5.8	3.8	対前年度増加率
5,514,850	5,281,773	5,221,526	4,981,522	5,164,877	4,754,430	(2) 県民所得(要素費用表示)
2.8	△4.2	△1.1	△4.6	3.7	△7.9	対前年度増加率
400,622	403,099	402,479	375,998	395,772	408,954	(3) 国民所得(要素費用表示)
2.1	0.6	△0.2	△6.6	5.3	3.3	対前年度増加率
42.6	45.0	46.6	45.7	46.6	52.5	(4) 岡山県に対する市の割合
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(5) 全国に対する市の割合

第3章 市民経済計算の概念及び構成

I 市民経済計算の概念

1 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を生産、分配、支出の三つの異なった面から捉えることにより、市の経済規模や構造などを体系的に明らかにするものである。

2 市民経済計算のねらい

市民経済計算は、市内あるいは市民の経済の循環と構造を生産、分配、支出の各方面から推計することにより市経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な市経済指標として、市の経済政策に資することを主な目的としている。

3 市民経済計算の評価基準等

市民経済計算は、付加価値の評価方法や経済活動の捉え方などの違いで、その意味や大きさが異なる。

(1) 総(グロス)と純(ネット)

建物、機械設備などの固定資産は生産過程における利用による消耗や、年月の経過による老朽化・陳腐化等により、その価値が減少する。こうした資産価値の減少分(固定資本減耗)を含んだ形で評価した付加価値を「総(グロス)生産」、控除して評価された付加価値を「純(ネット)生産」という。

(2) 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示は、市場で取引される価格によって評価し、要素費用表示は、生産のために必要とされる生産要素(労働、資本、土地)の提供者に対して分配された費用(雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)によって評価するものである。

この二つの表示方法は、次のように関連づけられる。

$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税(控除)補助金}$$

(3) 名目値と実質値

名目値とは、その時点における時価で表したものをいう。実質値とは物価変動の影響を除いたもので、経済の実質的(数量的)な伸びをみる場合に用いられる。実質値を求める方法は以下のとおり。

① 固定基準年方式

固定基準年方式とは、ある特定の年を基準年とし、その年の価格を基準として財貨・サービスの価格を評価する方法であり、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」が生じることが知られている。

② 連鎖方式

連鎖方式とは、毎年前年との比較で伸び率を産出し、それを掛け合わせて評価する方法で、固定基準年方式で生じる「指数バイアス」がほとんど生じないため、市民経済計算では、連鎖方式を採用している。なお、連鎖方式では、「加法整合性」は成立しないため、「開差」の欄を設け、加法整合性の欠如を示している。

(4) 市内ベースと市民ベース

市内ベースとは、岡山市という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地に関わりなく把握したものであり、市民ベースとは、市内に居住する者が携わった経済活動を、就業地に関わりなく把握したものである。市民経済計算では、生産及び支出を市内ベース、分配を市民ベースでとらえている。

市民経済計算で表す主要系列表の評価基準は以下のとおりである。

主要系列表	評価基準			
経済活動別市内総生産(名目)	総(グロス)	市場価格表示	名目	市内ベース
経済活動別市内総生産(実質)	総(グロス)	市場価格表示	実質	市内ベース
市民所得の分配	純(ネット)	要素費用表示	名目	市民ベース
市内総生産(支出側名目)	総(グロス)	市場価格表示	名目	市内ベース
市内総生産(支出側実質)	総(グロス)	市場価格表示	実質	市内ベース

II 市民経済計算の基本勘定、主要系列表の概念と内容

1 取引主体の分類

市民経済計算では、国民経済計算に準拠し、実物と金融の2分法に従い、2種類の取引主体に分類している。

実物のフロー(財貨・サービスの流れ)に関する取引主体の分類は、「経済活動別分類」と呼ばれ、金融フロー(資金の流れ)に関する主体の分類は、「制度部門別分類」と呼ばれる。

(1) 経済活動別分類

財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類で、事業所が基本単位となっている。

「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の16項目の大分類に分けられる。

(2) 制度部門別分類

所得の受取や処分、資金調達や資産運用などの意思決定を行う主体の分類であり、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)及び対家計民間非営利団体の5つの制度単位に分類される。

① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業、同様の市場生産に携わる非営利団体も含む。政府の支配の有無で、民間非金融法人企業か公的非金融法人企業に分かれる。

② 金融機関

主に金融仲介活動及びそれを促進する活動に携わる法人企業又は準法人企業、金融的性格をもつ市場生産(保険業務など)に従事する非営利団体を含む。政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

③ 一般政府(中央政府等・地方政府等)

中央政府、地方政府及びそれらによって設立・管理されている社会保障基金の他、非市場生産者でかつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。

地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。

社会保障基金は、政府により賦課・支配され、社会の全体ないし大部分をカバーし、強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部が含まれる。

④ 家計

生計を共にし、共同で一定の財貨・サービスを消費する人々の小集団や自営の個人企業(非法人企業)が含まれる。個人企業には、住宅の自己所有者(持ち家)分も含まれ、不動産業(住宅賃貸業)として記録される。

⑤ 対家計民間非営利団体

他の方法では効率的に提供し得ない社会的・公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計へ提供する団体により構成される。

2 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、モノ(財貨及びサービス)の取引の結果とカネ(所得、金融資産及び負債)の流れの結果を統合して記録し、1年間の市内の経済活動の結果を総括したものである。

① 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

この勘定は、市内における経済活動を総括する市内総生産を生産側と支出側から捉えたもので、市内ベースで記録される。

勘定の借方(上段)は、市内の経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した市内総生産(生産側)である。構成項目としては、雇用者報酬(市内活動による)、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金が示されている。

勘定の貸方(下段)は、市内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した市内総生産(支出側)である。構成項目としては、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が示されている。

市内総生産(生産側)と市内総生産(支出側)とは理論上は同額となるべきであるが、実際の推計では両面の推計に用いる基礎資料や推計方法が異なるため、不一致が生じる。そのため、計数上の差額を「統計上の不突合」として市内総生産(支出側)に計上し、両面のバランスを成立させている。

② 市民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産活動によって生み出された付加価値を生産要素の提供者に対して分配された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払のほか、財産所得などの移転所得の受払から構成され、市民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

勘定の貸方は、市民可処分所得である。構成項目のうち市民ベースの雇用者報酬は、雇用者報酬(市内活動による)と、市外からの雇用者報酬(純)からなる。営業余剰・混合所得は各制度部門(非金融法人企業、金融機関、家計)の合計になる。移転項目については、市外からの財産所得(純)と市外からのその他の経常移転(純)とに区分して表章され、さらに生産・輸入品に課される税と(控除)補助金が計上されている。

市民可処分所得は、各制度部門の可処分所得の合計として求められ、使用項目(支払)の民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び市民貯蓄は、それらに対応する部門別項目の合計として求められる。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5制度部門別に作成され、生産活動で生み出された付加価値(所得)がどの制度部門に分配され、さらに各制度部門及び市外制度部門間との移転取引により、それらの所得が最終的にどのように振り向けられているかを示している。

勘定の貸方(受取)には、要素所得としての市民雇用者報酬及び営業余剰・混合所得、移転所得として財産所得及びその他の経常移転が示され、借方(支払)には、最終消費支出、財産所得及びその他の経常移転、残差である貯蓄が示されている。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

経済活動別市内総生産とは、市内における経済部門の1年間の生産活動によって新たに生み出された付加価値の評価額を、経済活動別に示すものである。

これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から中間投入額(物的経費)を控除したものに当たる。

- ここにいう生産には、農業、製造業などの物的生産だけでなく、金融・保険業、不動産業、公務などのサービス生産も含まれる。また、農家が自家消費にあてた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなど、貨幣と交換されない生産物や便益も評価して含める。
- 事業所の産出額には、本社の産出額(一般管理費、物的諸経費、人件費等いわゆる本社経費負担分)が含まれているものとみなす。これらの諸経費は、通常、工場等の事業所では支出されないものであるが、生産物が市場に供給される際には、当然必要な経費として付加されているものである。
- 市内総生産は、市内ベースによって捉えられたものであり、この市内総生産(生産側)に、市外との所得受払の差額である「市外からの所得(純)」を加算すれば、「市場価格表示の市民総所得」が得られる。
- 総生産と純生産の関連は、以下のとおりとなる。

市内総生産(市場価格表示) = 市内純生産(要素費用表示) + 固定資本減耗
+ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

市内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配して、その他の経常移転(純)を加えることで可処分所得を記録する。制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組み替えて計上することにより捉えられる。

① 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額の中で、所得支出勘定の家計部門の貸方(受取)にある総額が、賃金・俸給、雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担に分類される。

② 財産所得

財産所得は、資金や土地等を提供することで得る所得の中で、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の各経済主体が、資金や土地等を提供することで得る利子所得、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料に分類される。

③ 企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。

なお、営業余剰・混合所得は、企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、企業所得は、営業利益に預金利息や為替差損益など本業とは異なる営業外収益と費用を含めた経常利益に近い概念といえる。

④ 市民所得(要素費用表示)

要素費用表示の市民純生産で、上記の①市民雇用者報酬、②財産所得、③企業所得の合計額となる。

⑤ 市民可処分所得

市場価格表示の市民所得に制度部門別所得支出勘定から求められるその他の経常移転(純)総額を加算したものである。言い換えると、制度部門ごとの経常収入の合計から経常支出の合計を控除したものであり、これは最終消費支出と貯蓄の合計に等しくなる。

(3) 市内総生産(支出側:名目、実質)

財貨・サービスの処分状況を最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって市内総生産(支出側)を表示し、さらに市外からの所得(純)を加算することによって市民総所得が示される。

市内総生産(支出側)については、名目値のみならず、実質値(連鎖方式)も表示している。

① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

家計最終消費支出とは、居住者である家計(個人企業を除く)が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であって、同種の中古品とスクラップの純販売額(販売額－購入額)を控除したものである。現金の支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、給与住宅差額家賃が含まれる。

対家計民間非営利団体最終消費支出とは、対家計民間非営利団体の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定総固定資本形成を控除したものである。

② 政府最終消費支出

地方政府等の産出額(中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売 例:公立学校の授業料)と自己勘定による総固定資本形成(研究・開発)を差し引いたものに、現物社会移転(市場産出の購入、社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものが記録される。

③ 総資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計の生産者としての支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

総固定資本形成とは、新規に購入した有形または無形の資産であり、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、コンピュータ・ソフトウェアなどの知的財産生産物などが該当する。在庫変動は、一定期間における企業や一般政府が所有する製品や原材料など棚卸資産の増減数を市場価格で評価したものである。

④ 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出入は、市内居住者と非居住者の間の財貨・サービスの移出から移入を差し引いた額であり、本市では、基礎資料等の制約から統計上の不突合を含んで計上している。

4 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

経済活動別市内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入(原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等)を控除することにより市内総生産が求められる。

市内総生産から固定資本減耗を控除して市場価格表示の市内純生産が求められる。

次いで、「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を引いて市内要素所得(要素費用表示の市内純生産)を推計する。さらにこれから市内雇用者報酬を控除して営業余剰・混合所得が求められる。

Ⅲ 用語解説(五十音順)

【あ行】

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本提供した企業部門の貢献分のことで、企業会計でいう営業利益にほぼ相当する。市場での利益追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、一般政府と家計民間非営利団体には、発生しない。

一方、混合所得は、個人企業(家計部門のうち持ち家を除く個人企業)の営業余剰に相当し、個人企業の所得には事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰とは区別される。

SNA

System of National Accounts の略称で、「国民経済計算」または、「国民経済計算体系」と訳される。

【か行】

家計最終消費支出

居住者である家計(個人企業を除く)が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であって、同種の中古品とスクラップの純販売額(販売額－購入額)を控除したものである。現金の支出を伴うもののほか、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅(持ち家)の帰属家賃、給与住宅差額家賃が含まれる。

企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。営業利益に預金利息や為替差損益など本業とは異なる営業外収益と費用を含めた経常利益に近い概念といえる。

帰属計算

市民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供・享受に際して、現実的には市場での対価の受取・支払が行われないにもかかわらず、あたかもそれが行われるかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、自己所有住宅(持ち家)の帰属家賃、保険業の帰属サービスがある。

経常移転

移転とは、ある制度単位が、財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービスまたは資産を他の制度単位に対して供給する取引をいい、経常移転は、支払い側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、所得支出勘定に計上される。

現物社会移転

一般政府または対家計民間非営利団体が家計に対して行う現物の形での財貨・サービスの支給を指す。

固定資本減耗

建築物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産(有形固定資産、無形固定資産)について、物の劣化、陳腐化、通常の摩損及び損傷(減価償却)、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等(資本偶発損)からくる減耗分を評価した額である。

雇用者報酬

労働を提供した雇用者に対する報酬として雇用者に分配された現金又は現物による報酬の総額であり、市民ベースで計上される。内訳として、賃金・俸給、雇主の帰属社会負担、雇主の現実社会負担に分かれる。

1 賃金・俸給

現金と現物の給与の双方を含む。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念で、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。現物給与は、自社製品等の支給など、雇用者の利益になる財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

2 雇主の現実社会負担

雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担で構成される。雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指す。雇主の現実非年金負担は、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等を含む。

3 雇主の帰属社会負担

雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担で構成される。雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度に関してのみ計上される。雇主の帰属非年金負担は、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額やその他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付(私的保険への拠出金や公務災害補償)を含む。

【さ行】

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入は、市内居住者と非居住者の間の財貨・サービスの移出から移入を差し引いたもの。

在庫品評価調整

市民経済計算では、発生主義の原則がとられ、在庫変動は当該棚卸資産の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし入手可能な在庫関係データは企業会計に基づいており、様々な在庫評価方法がとられているため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価額の差による変動が含まれている。この評価額の差を除くために行われるものが在庫品評価調整である。

在庫変動

一定期間における企業や一般政府が所有する製品や原材料など棚卸資産の増減数を市場価格で評価したもの。

財産所得

資金や土地等を提供することで得る所得のことで、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の各経済主体が、資金や土地等を提供することで得る利子所得、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料に分類される。

市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。制度部門ごとにみると、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)は市場生産者、一般政府、対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われる。

社会給付

病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転で、次のものが位置づけられる。

- 国民年金、厚生年金、失業給付など「現金による社会保障給付」
- 確定給付型や確定拠出型の企業年金や同様に発生主義で記録される退職一時金などの「その他の社会保険年金給付」
- 発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」
- 生活保護などの「社会扶助給付」
- 「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付及び介護保険給付

社会負担

社会給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払い。

純社会負担

「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」、「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」の合計から「年金制度の手数料」を控除したもの。なお、「家計の追加社会負担」は、年金受給権に係る投資所得と同額が記録される。

所得・富等に課される経常税

所得に課される税とその他の経常税からなる。所得に課される税は、所得税・法人税・都道府県民税(所得割、法人税割)など、その他の経常税は、事業税・自動車重量税・自動車税・都道府県民税(均割)等である。

生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指し、消費税、酒税、固定資産税などが含まれる。

総固定資本形成

新規に購入した有形または無形の資産であり、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備及びコンピュータ・ソフトウェア等の知的財産生産物などが該当する。

総資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計の生産者としての支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

総資本形成に係る消費税

消費税の課税業者である事業者が投資を行った場合、事業者はその投資財に係る消費税を他の仕入れにかかる消費税と同様に納税額から控除できるため、課税業者が投資財の購入に要する実質コストは消費税抜きの額であるとみなすことができ、支出系列の総資本形成には仕入税額控除できる消費税額が含まれていない。

一方、生産系列の推計においては、付加価値の額には消費税を上乗せして評価しているため、総資本形成に係る消費税額を生産系列で一括して控除することにより、生産系列と支出系列の整合を保っている。

【た行】

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定総固定資本形成を控除したものの。

地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額(中間投入+雇用人報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売 例:公立学校の授業料)と自己勘定による総固定資本形成(研究・開発)を差し引いたものに、現物社会移転(市場産出の購入、社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものが記録される。

中間投入

生産過程で投入された原材料・光熱費・間接費等の財貨・サービスを指す。

デフレーター

名目値から実質値を算出するために用いられる価格指数のことをいう。市民経済計算では、名目値を実質値で除したインプリシット・デフレーターを掲載している。

【な行】

年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度(発生主義で記録される企業年金や退職一時金)に係る純社会負担と社会給付の差額。所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払に記録される。

年金制度の手数料

年金基金の運営に係る費用を指す。

【は行】

FISIM(Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることで、明示的には料金を課さずにサービスを提供できるものがある。

(資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率を払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課す)

こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)である。

補助金

市場生産者の経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させるために一般政府から市場生産者に対して交付される経常交付金をいう。

【ま行】

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

【や行】

輸入品に課される税・関税

関税や輸入品にかかる内国消費税(消費税、酒税、たばこ税等)で構成される。

IV 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 1 農業 2 林業 3 水産業	1 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 2 林業 113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業
2 鉱業 4 鉱業	5 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 5 食料品 6 繊維製品 7 パルプ・紙・紙加工品 8 化学 9 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械 14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業
6 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 ｝ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ｝ 58 飲食料品小売業 ｝ (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食品製造業) 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ｝ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952と畜場→食料品製造業)

令和4年度 岡山市の市民経済計算

令和8年5月

岡山市政策局政策部政策企画課統計調査室
〒700-8544 岡山市北区大供一丁目1番1号
電話 086-803-1051
